

**安城市地域福祉計画策定のための
市民アンケート調査
報告書**

令和5年3月

安城市 社会福祉課

目 次

序 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象及び調査方法	1
(3) 調査票の回収状況	1
(4) グラフの見方	1
1 回答者の属性	2
(1) 性別 (問 1)	2
(2) 年齢 (問 2)	3
(3) 子どもや高齢者などの同居人の有無 (問 3)	5
(4) 世帯のタイプ (問 4)	6
(5) 居住地区 (中学校区) (問 5)	8
2 福祉に関する意識について	9
(1) 福祉との関わり (問 6)	9
(2) 福祉に関して知りたい情報 (問 7)	12
(3) 福祉に関する情報入手の程度 (問 8)	15
(4) 福祉に関する情報の入手先 (問 9)	18
(5) 充実してほしい情報発信手段 (問 10)	22
3 日常生活、将来の暮らしについて	26
(1) 近所づきあいの程度 (問 11)	26
(2) 望ましい地域での付き合いの程度 (問 12)	30
(3) 近所からの頼みごとの有無 (問 13)	33
(4) 具体的な手伝いの内容 (問 13-1)	35
(5) 毎日の暮らしにおける悩みや不安・10年後の悩みや不安 (問 14、問 15)	38
(6) 家族、親族以外の相談相手 (問 16)	44
(7) 生活課題を抱えた近所の人 (問 17)	48
(8) 地域で困っている世帯にできること (問 18)	50
(9) 地域の人たちに支援してほしいこと (問 19)	53
(10) 相談窓口の認知度 (問 20)	59
4 地域活動、ボランティア活動について	61
(1) 地域行事等への参加 (問 21)	61
(2) 参加したことのある活動団体の行事 (問 21-1)	64
(3) 地域福祉活動等への関わり (問 22)	68
(4) 今後、充実すべき地域福祉活動 (問 23)	73
(5) 高齢期の過ごし方 (問 24)	76
5 町内福祉委員会について	78
(1) 町内福祉委員会の認知度 (問 25)	78
(2) 町内福祉委員会への関わり (問 25-1)	81
(3) 町内福祉委員会活動への参加意向 (問 26)	82
(4) 参加したくない理由 (問 26-1)	85
6 社会福祉協議会、地区社会福祉協議会 (地区社協) について	86
(1) 社会福祉協議会の認知度 (問 27)	86
(2) 地区社会福祉協議会の認知度 (問 28)	89

7	今後の行政等による地域福祉施策について	92
	(1) 今後、優先すべき地域福祉関連施策 (問 29)	92
	(2) 地域福祉活動を進めていくための意見や要望 (自由回答)	96
8	権利擁護に関する制度について	104
	(1) 成年後見制度の認知度 (問 31)	104
	(2) 市民後見人の育成について (問 32)	106
	(3) 成年後見制度の利用意向 (問 33)	108
	(4) 後見人になってもらいたい人 (問 33-1)	111
	(5) 「成年後見制度」を利用したくない理由 (問 33-2)	115
	(6) 「成年後見制度」の利用が必要と思われる人の有無 (問 34)	118
	(7) 相談できるところの認知度 (問 35)	120
	(8) 後見人の役割について (問 36)	122
9	非行や犯罪をした人の立ち直りについて	126
	(1) 民間協力者の認知度 (問 37)	126
	(2) 立ち直りのために必要なこと (問 38)	130
	(3) 犯罪をした人の立ち直りへの協力意向 (問 39)	132
	(4) どのような協力をしたいと思うか (問 39-1)	134
	(5) 協力したくない理由 (問 39-2)	137
	調査票	140

序 調査の概要

(1) 調査の目的

本市では、平成31年3月に策定した「第4次安城市地域福祉計画」の計画期間が令和5年度で終了するため、令和6年度から令和10年度までの5年間の計画期間とする「第5次安城市地域福祉計画」の策定に着手しています。

本調査は、市民の福祉に関する意識、日常の暮らしの悩みや不安、地域における福祉活動等の現状を分析し、計画策定にあたっての基礎資料とすることを目的に実施したものです。

(2) 調査対象及び調査方法

①調査対象

- ・住民基本台帳から無作為に選んだ18歳以上の市民3,000人。

②調査方法

- ・郵送により調査票を配布。
- ・回収は、郵送による回答とWebページからの回答のいずれかを回答者に選択していただき実施しました。

③調査実施時期

- ・対象者へは令和4年11月22日（火）に郵送にて発送しました。
- ・回収は12月12日（月）を回答締切日として実施しました。なお、締切日以降に返送されてきた調査票（郵送回答・Web回答）についても可能な限り集計に加えています。

(3) 調査票の回収状況

- ・回収状況は以下のとおりです。

表-1 回収状況

A：配布数	B：回収数	C：有効回収数	D：有効回収率 (%) $D=C/A$
3,000	1,384	1,383	46.1%

《参考》前回調査（平成29年11月）の有効回収率41.5%

(郵送・Web別回収数)

郵送による回収数	Webでの回収数	回収数計
957	426	1,383

(4) グラフの見方

- ・グラフは、原則として単数回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフやダンゴ形のグラフを用いて表現しています。基数となる実数（各設問の回答者数）はnとして掲載し、各グラフの構成比（%）はnを母数とした割合を示しています。
- ・図中の構成比（%）は、複数回答、単数回答ともに、小数点以下第2位を四捨五入しています。その関係で合計は必ずしも100.0%にはなりません。
- ・一部のグラフにおいては、「回答なし」は省略してあります。また、設問のカテゴリー（選択肢）などの表現は、一部省略してある場合があります。

1 回答者の属性

(1) 性別 (問1)

問1 あなたの性別をお答えください。(○は1つだけ)

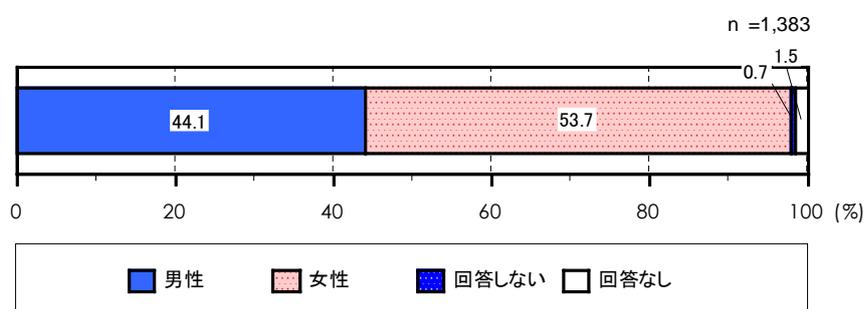
要点

女性からの回答が男性からの回答を9.6ポイント上回っています。

全体

○「女性」が53.7%、「男性」が44.1%で、女性からの回答が男性からの回答を9.6ポイント上回っています。(図1-1)

図1-1 「性別」



(2) 年齢 (問2)

問2 あなたの年齢についてお答えください。(令和4年10月1日現在の満年齢)
(〇は1つだけ)

要点

年代別では「50歳代 (18.9%)」が最も高くなっています。また、「65歳以上」の高齢者が34.8%を占めています。高齢者の占める割合は男性の方が高くなっています。

全体

- 「50歳～59歳」が18.9%で最も高く、次いで、「40歳～49歳」の17.3%が高くなっています。
- 「60歳～69歳」は15.9% (7.8%+8.1%)、「70歳～79歳」は18.0% (10.6%+7.4%) です。
- 「65歳以上」の高齢者は34.8%を占めています。実際の人口構成割合26.2% (18歳以上人口(156,385人)に占める65歳以上人口(41,013人)の割合)よりも8.6ポイント高くなっています。(図1-2-1)

性別

- 「65歳以上」の高齢者の占める割合は、男性は37.4%、女性は31.9%で、男性の方が5.5ポイント高くなっています。(図1-2-2)

図1-2-1 「年齢」

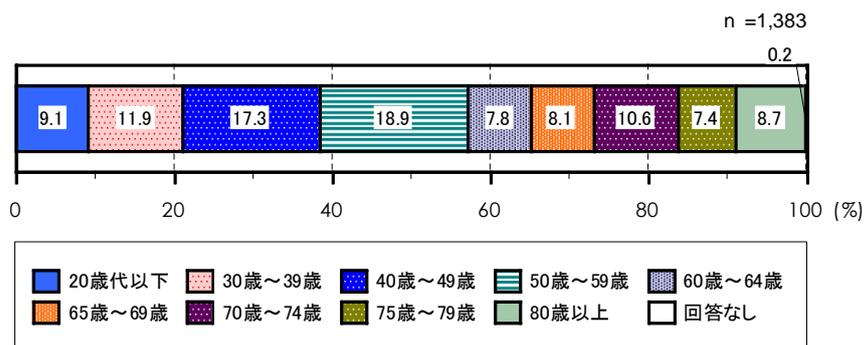
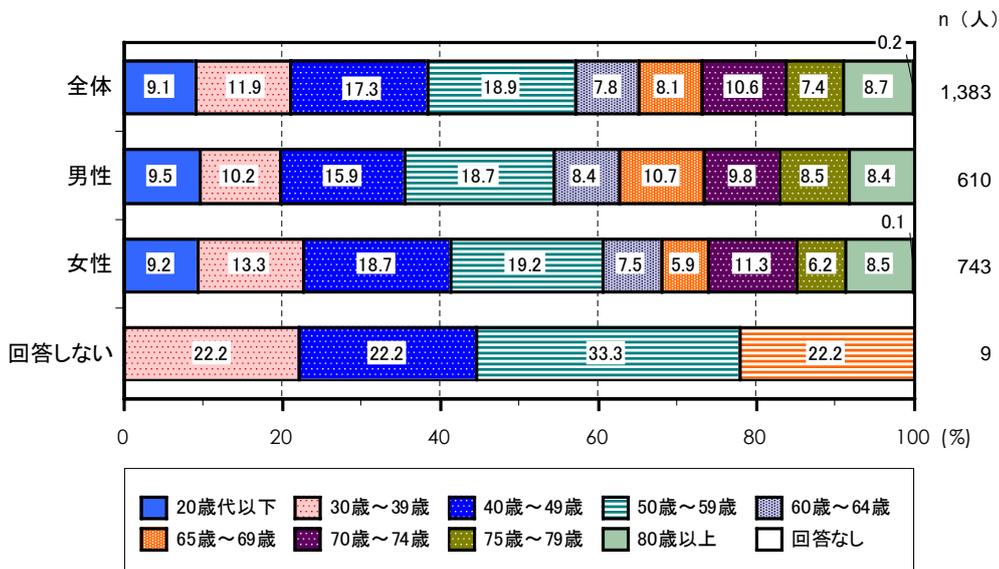


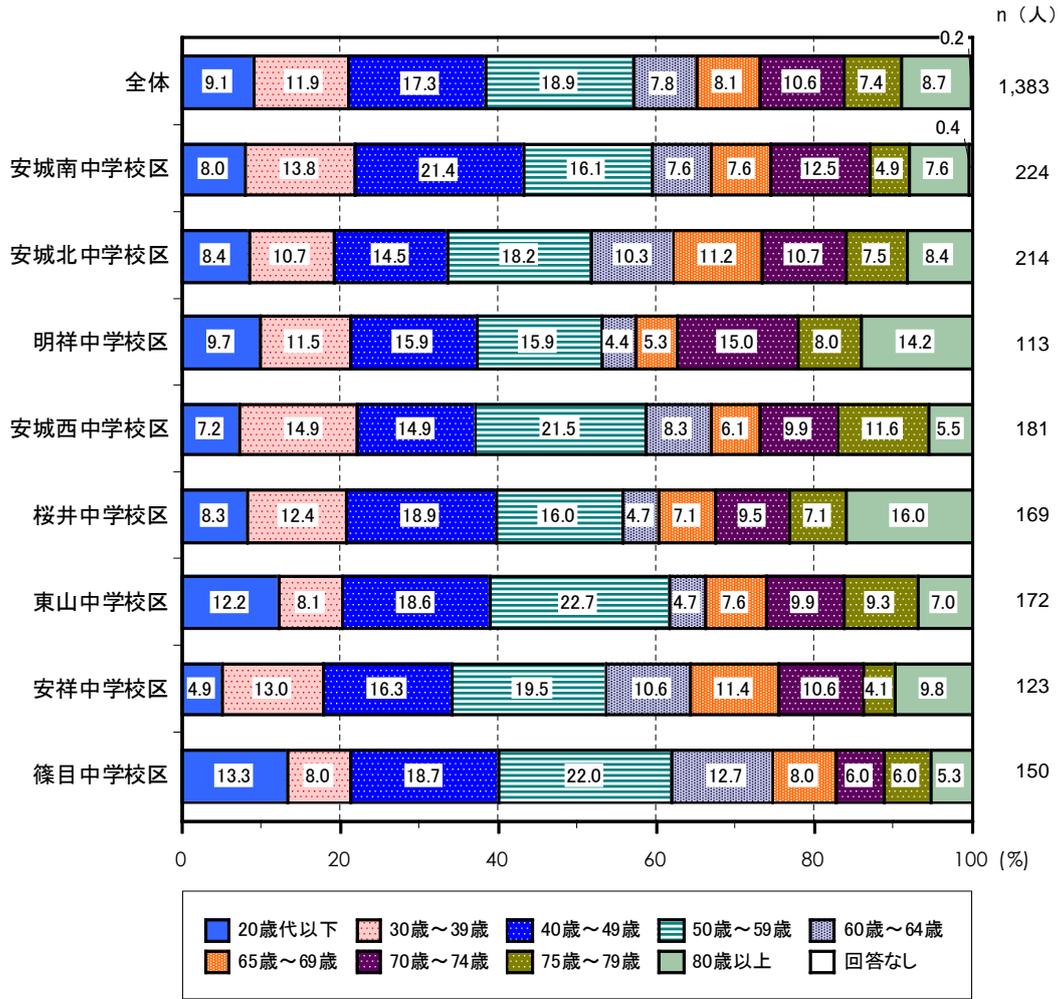
図1-2-2 性別「年齢」



中学校区別

- 「65歳以上」の高齢者の占める割合をみると、明祥中学校区が42.5%で最も高く4割を超えています。次いで、桜井中学校区の39.7%、安城北中学校区の37.8%が高くなっています。
- 一方、篠目中学校区では25.3%と最も低く3割を下回っています。
- 高齢者の占める割合は、明祥中学校区と篠目中学校区で17.2ポイントの開きがあります。(図1-2-3)

図1-2-3 中学校区別「年齢」



(3) 子どもや高齢者などの同居人の有無 (問3)

問3 あなたの世帯では、どのような方が同居されていますか。(あてはまるものすべてに○)

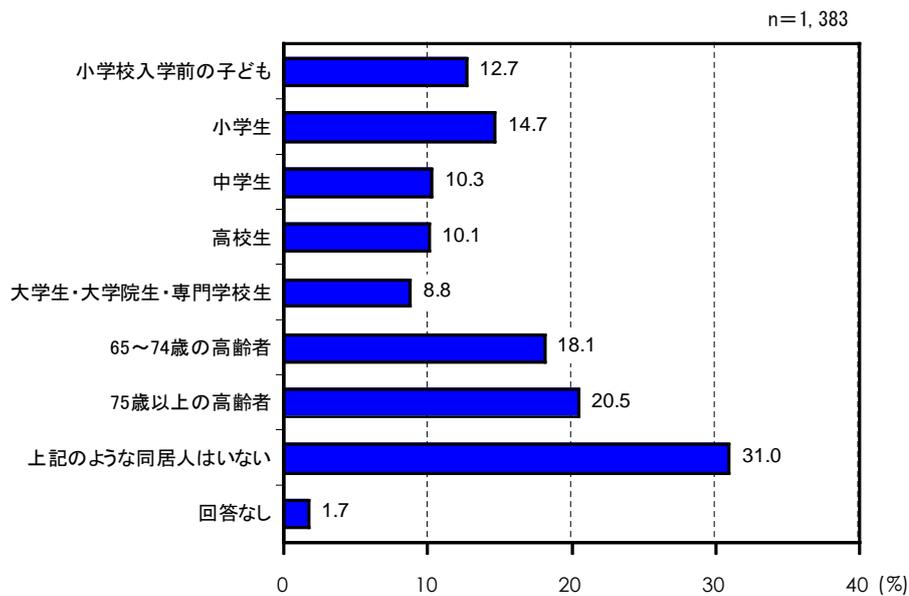
要点

「65～74歳の高齢者（前期高齢者）」がいる世帯は18.1%、「75歳以上の高齢者（後期高齢者）」がいる世帯は20.5%となっています。

全体

- 自分も含めて、子ども（大学生・大学院生・専門学校生も含む）や高齢者といった「上記のような同居人はいない」が31.0%を占めています。これと「回答なし」の1.7%を除く、67.3%の世帯では、子ども（大学生・大学院生・専門学校生も含む）や高齢者といった同居人がある世帯となっています。
- 「小学校入学前の子ども」がいる世帯は12.7%、「小学生」がいる世帯は14.7%、「中学生」がいる世帯は10.3%、「高校生」がいる世帯は10.1%、「大学生・大学院生・専門学校生」がいる世帯は8.8%となっています。
- 「65～74歳の高齢者（前期高齢者）」がいる世帯は18.1%、「75歳以上の高齢者（後期高齢者）」がいる世帯は20.5%となっています。（図1-3）

図1-3 「同居人について」 - 複数回答 -



(4) 世帯のタイプ (問4)

問4 あなたの世帯のタイプは次のうちどれに該当しますか。(○は1つだけ)

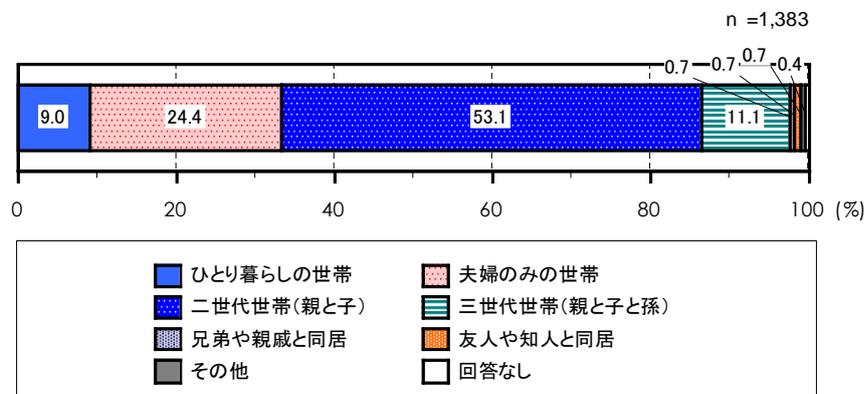
要点

「二世世代世帯(親と子)」が最も高く5割以上を占めています。60歳~64歳、65歳~74歳になると「夫婦のみの世帯」が高くなり4割以上を占めるようになっていきます。75歳以上では、「一人暮らしの世帯」が18.4%と2割近くを占めています。

全体

○核家族である「二世世代世帯(親と子)」が53.1%と最も高く、5割以上を占めています。次いで、「夫婦のみの世帯」の24.4%、「三世世代世帯(親と子と孫)」の11.1%が高くなっています。○「ひとり暮らし世帯」は9.0%で1割近い割合となっています。(図1-4-1)

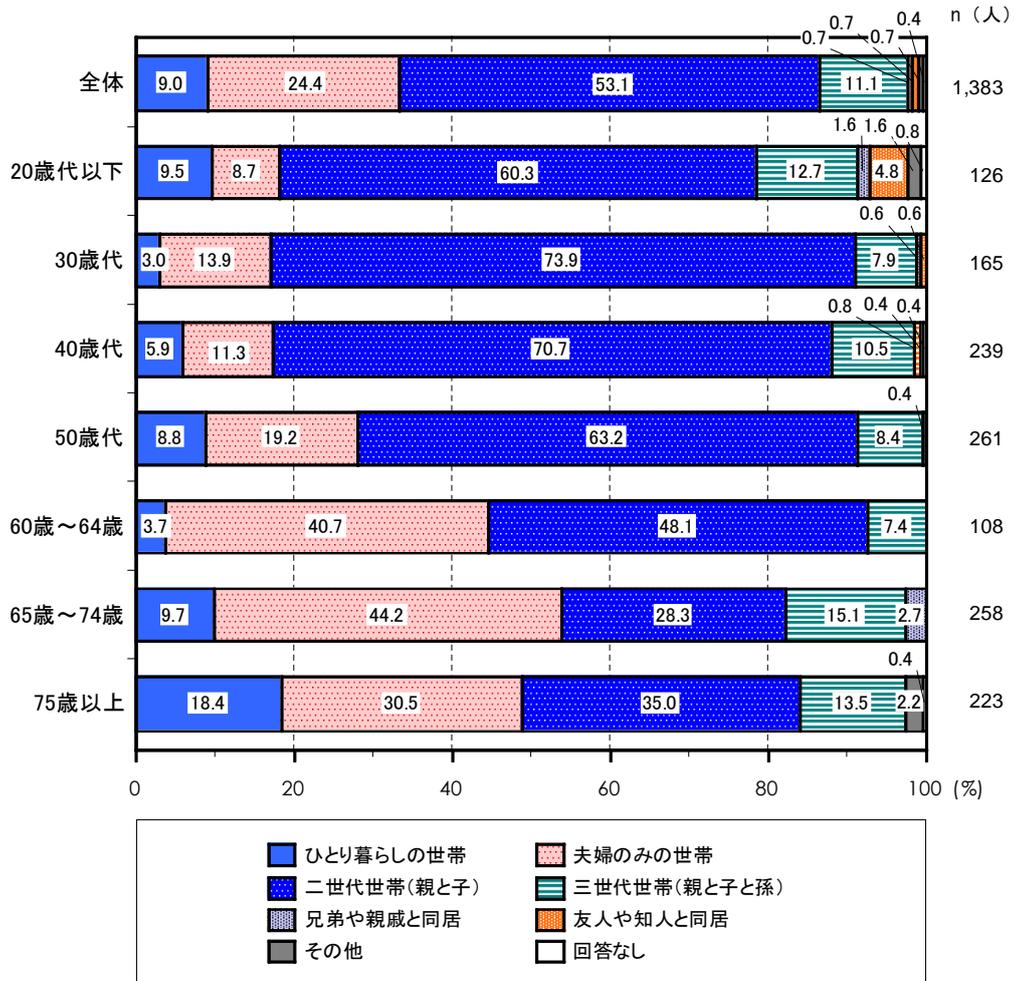
図1-4-1 「世帯のタイプ」



年齢別

- 50歳代までは、「二世世代世帯（親と子）」が6割以上を占めています。
- 60歳～64歳では「夫婦のみ」の割合が40.7%と4割を占めるようになっていました。さらに65歳～74歳になると「夫婦のみ」は44.2%で、「二世世代世帯（親と子）」の28.3%を上回るようになっていました。
- 75歳以上になると、「夫婦のみ」は30.5%とやや低下し、「一人暮らしの世帯」が18.4%と高くなっています。（図1-4-2）

図1-4-2 年齢別「世帯のタイプ」



(5) 居住地区（中学校区）（問5）

問5 あなたのお住まいの中学校区をお答えください。（○は1つだけ）

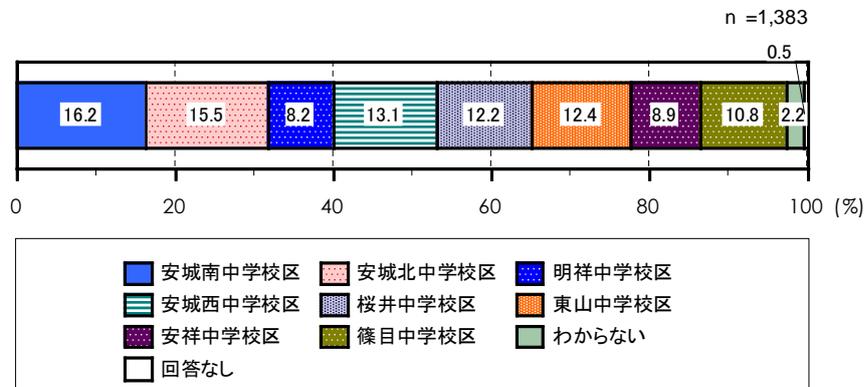
要点

居住地区（中学校区）は、「安城南中学校区」が最も高く16.2%を占めています。

全体

- 居住地区（中学校区）については、「安城南中学校区」が16.2%で最も高く、次いで、「安城北中学校区」が15.5%、「安城西中学校区」が13.1%、「東山中学校区」が12.4%、「桜井中学校区」が12.2%、「篠目中学校区」が10.8%と続いています。
- 「明祥中学校区」は8.2%で最も低く、「安祥中学校区」も8.9%で、この2つの中学校区は1割以下となっています。（図1-5）

図1-5 「居住地区（中学校区）」



2 福祉に関する意識について

(1) 福祉との関わり (問6)

問6 現在のあなたと福祉との主な関わりは次のどれですか。(〇は1つだけ)

要点

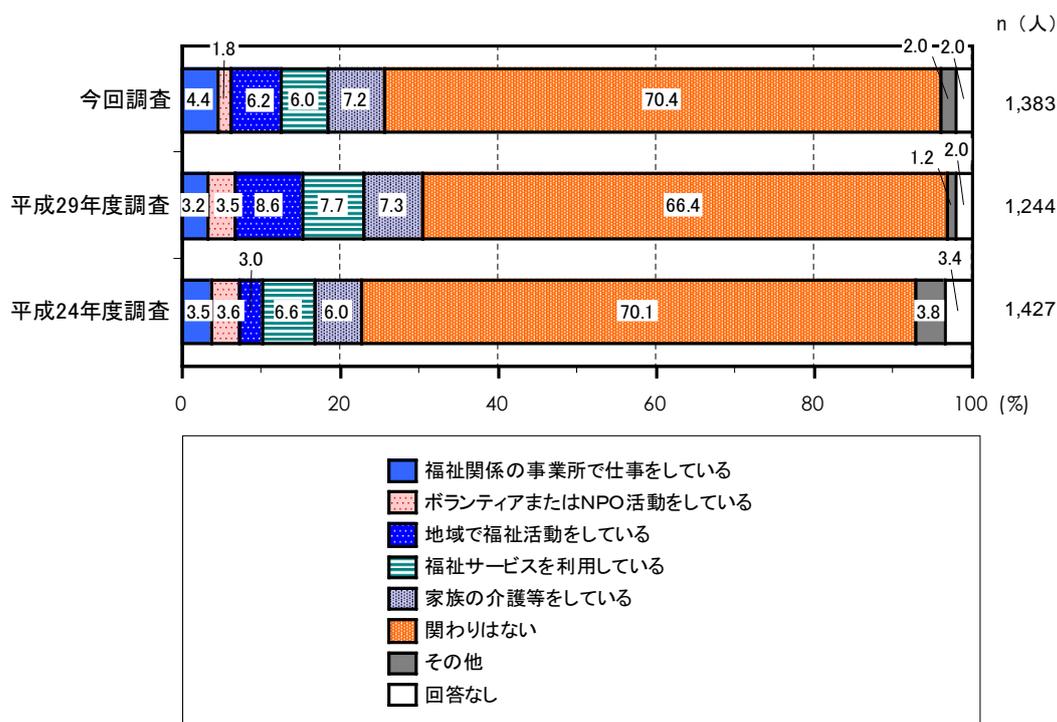
全体の約7割の方は福祉とは「関わりはない」と回答しています。家族の介護等を含め、福祉活動に関わっている人はおおむね2割です。

前回調査と比べて「地域で福祉活動をしている」や「ボランティアまたはNPO活動をしている」の割合がわずかながら低下しています。

全体

- 「関わりはない」は70.4%です。全体の約7割の方は福祉と関わりなく生活しています。
- 「関わりはない」以外では、「家族の介護等をしている」の7.2%が高くなっています。
- 「地域で福祉活動をしている」は6.2%、「福祉関係の事業所で仕事をしている」は4.4%、「ボランティアまたはNPO活動をしている」は1.8%です。この3者と「家族の介護等をしている」の7.2%を合わせると19.6%となっています。地域、仕事、ボランティア等として福祉活動に、もしくは家族の介護等に関わっている人の割合はおおむね2割となります。
- 「福祉サービスを利用している」は6.0%です。
- 前回調査(平成29年度調査)と比較すると、「家族の介護等をしている」はほとんど変化していませんが、「地域で福祉活動をしている」は8.6%から6.2%と2.4ポイントの低下、「ボランティアまたはNPO活動をしている」も3.5%から1.8%と1.7ポイントの低下となっています。地域やボランティア等での活動がわずかですが低下しています。(図2-1-1)

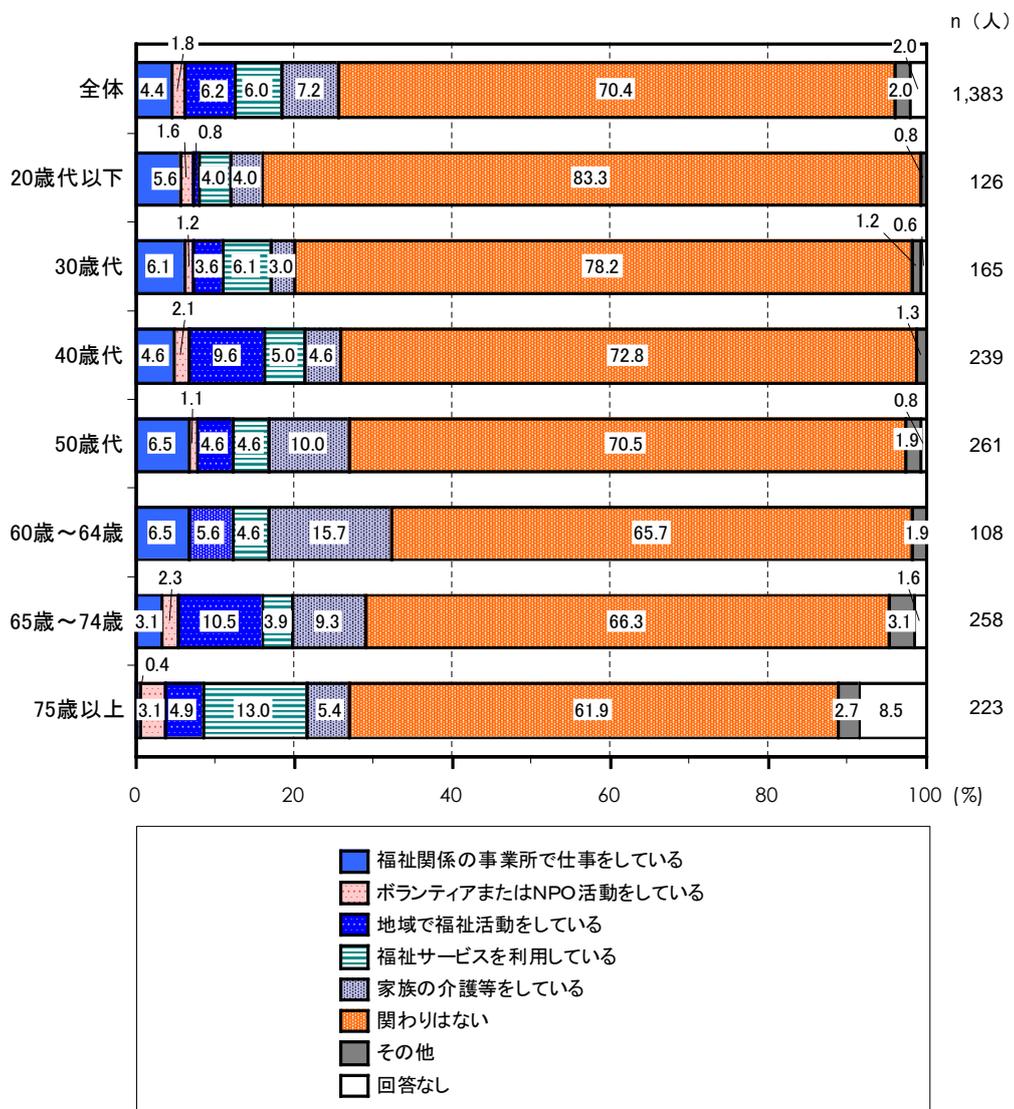
図2-1-1 「福祉との関わり」(前回調査・前々回調査の比較)



年齢別

- 年齢別にみると、いずれの世代でも「関わりはない」が最も高くなっており、60歳以上でも6割以上の方が「関わりはない」と回答しています。
- 60歳～64歳では「家族の介護等をしている」が15.7%を占め、全体の7.2%の倍以上を示しています。親の介護に関わる世代となっていることがうかがえます。
- 一方、75歳以上では、「福祉サービスを利用している」が13.0%を占め、74歳までとは大きく異なる傾向を示しています。75歳以上の後期高齢者になると、福祉サービスを受ける側として1割以上の方が福祉に関係していることがわかります。
- このほか、「地域で福祉活動をしている」は65歳～74歳で10.5%、40歳代で9.6%です。他の世代と比べ高くなっている点を特徴としてみることができます。(図2-1-2)

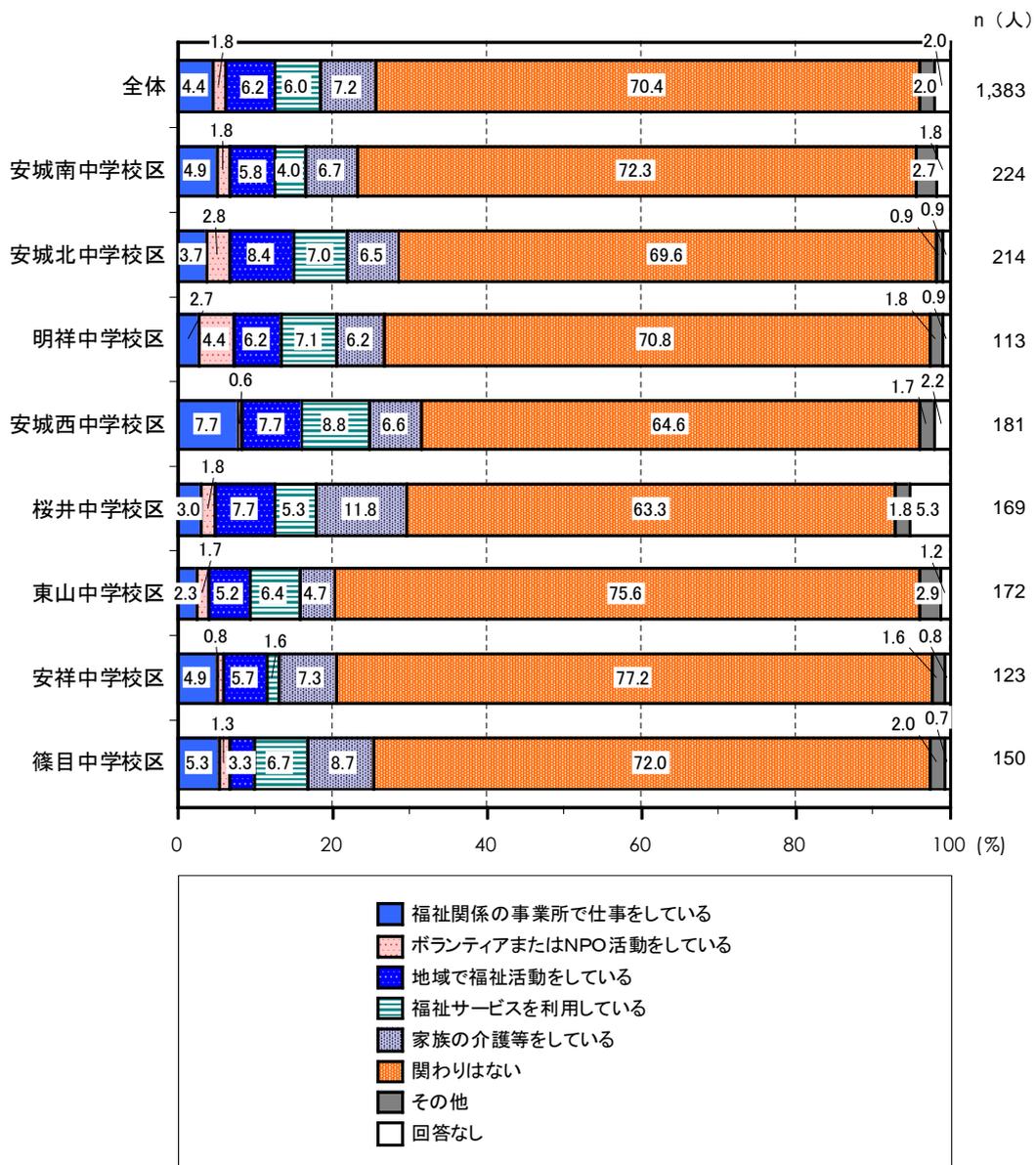
図2-1-2 年齢別「福祉との関わり」



中学校区別

- 桜井中学校区では「家族の介護等をしている」が11.8%を占め、全体の7.2%を4.6ポイント上回っています。他の中学校区と比較しても特に高い割合となっています。
- 安城北中学校区では「地域で福祉活動をしている」が8.4%で、8つの中学校区の中では最も高くなっています。次いで、安城西中学校区と桜井中学校区がともに7.7%となっています。
- 安城西中学校区では、「福祉関係の事業所で仕事をしている」が7.7%を占め、他の中学校区と比べ高い割合を示しています。(図2-1-3)

図2-1-3 中学校区別「福祉との関わり」



(2) 福祉に関して知りたい情報（問7）

問7 あなたは福祉に関してどのような情報を知りたいですか。
 (あてはまるものすべてに○、ない場合は8に○)

要点

「高齢者についてのサービス情報」が最も高く 41.3%となっています。また、「今は特にない」が 27.4%で2番目に高くなっています。

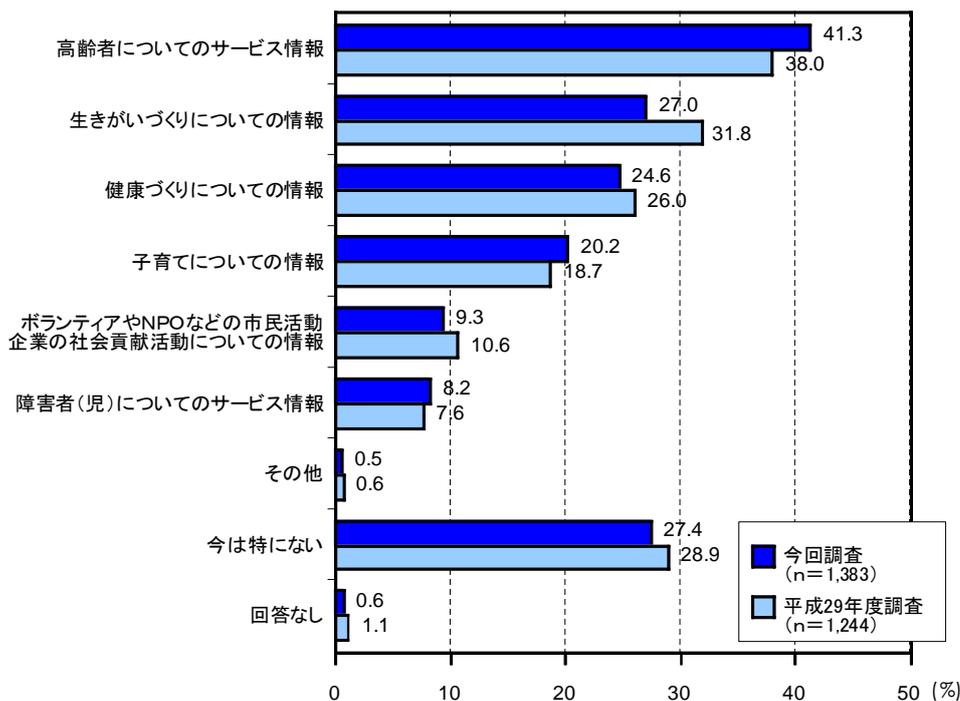
50歳代以上では「高齢者についてのサービス情報」、50歳代ならびに60歳～64歳では「生きがいがづくりについての情報」、40歳代までの若い世代では「子育てについての情報」の割合が高くなっています。

「高齢者についてのサービス情報」、「健康づくりについての情報」、「子育てについての情報」に関しては、福祉に関する情報が“あまり入ってこない”とする者でも、福祉に関する情報を知りたいという割合は低くありません。

全体

- 「高齢者についてのサービス情報」が41.3%で最も高く、次いで、「今は特にない」が27.4%となっています。
- このほかでは、「生きがいがづくり（講座、教室、サークル活動など）についての情報」が27.0%、「健康づくりについての情報」が24.6%、「子育てについての情報」が20.2%となっており、この3者は2割を上回る回答となっています。
- 前回調査（平成29年度調査）と比較すると、「高齢者についてのサービス情報」は38.0%から41.3%と3.3ポイントの増加、「子育てについての情報」は18.7%から20.2%と1.5ポイントの増加などとなっていますが、全体的にみると大きな変化はみられません。（図2-2-1）

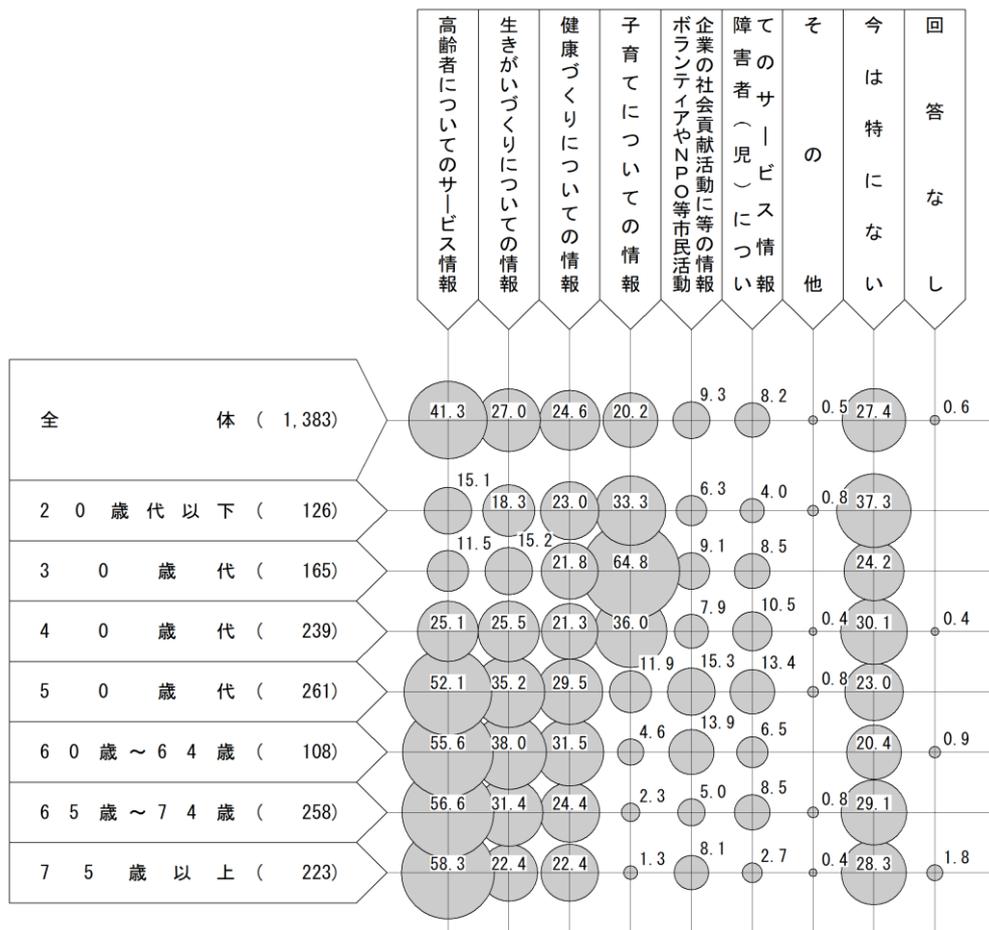
図2-2-1 「福祉に関して知りたい情報」（前回調査との比較） - 複数回答 -



年齢別

- 50 歳代以上では、「高齢者についてのサービス情報」がいずれの世代でも 50%以上を示しており、75 歳以上になると 58.3%と 6 割近い割合を示しています。
- 50 歳代ならびに 60 歳～64 歳では「生きがいがづくりについての情報」がそれぞれ 35.2%、38.0%と高くなっています。
- 20 歳代以下、30 歳代、40 歳代の若い世代では、「子育てについての情報」と回答する割合が高く、特に 30 歳代では 64.8%を占めています。
- 「今は特になし」は、年代に関係なく 20%台～30%台の回答となっています。(図 2-2-2)

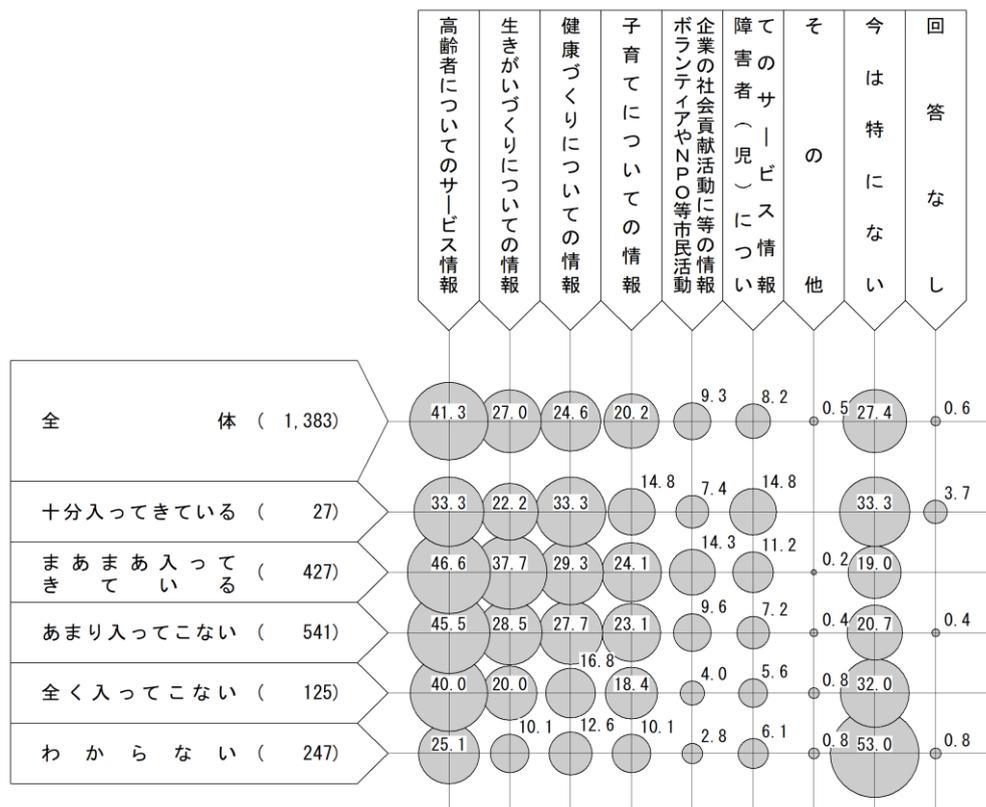
図 2-2-2 年齢別「福祉に関して知りたい情報」 - 複数回答 -



福祉に関する情報入手の程度別

- 福祉に関する情報入手の程度で、“まあまあ入ってきている”と“あまり入ってこない”の両者をみたとき、「高齢者についてのサービス情報」については前者が46.6%に対して後者は45.5%で、その差は1.1ポイントと顕著な差はみられません。
- 同様に、「健康づくりについての情報」では、前者29.3%に対し後者は27.7%で1.6ポイントの差、「子育てについての情報」でも、前者が24.1%に対して後者は23.1%で1.0ポイントの差でしかなく、「高齢者についてのサービス情報」、「健康づくりについての情報」、「子育てについての情報」に関しては、情報入手の程度の違い（情報が入っているか入っていないかの違い）で大きな相違がないことが分かります。
- すなわち、「高齢者についてのサービス情報」、「健康づくりについての情報」、「子育てについての情報」に関しては、福祉に関する情報が“あまり入ってこない”者でも、福祉に関する情報を知りたいという割合は低くないことがわかります。
- 「生きがいづくりについての情報」については、“まあまあ入ってきている”では37.7%に対して、“あまり入ってこない”では28.5%で、“まあまあ入ってきている”が9.2ポイント上回っています。
- 福祉に関して知りたい情報が「今は特にない」は、福祉に関する情報が“十分入ってきている”で33.3%、“全く入ってこない”で32.0%となっています。福祉に関する情報を特に必要としていない者が、“十分入ってきている”あるいは“全く入ってこない”と考えている可能性が考えられます。（図2-2-3）

図2-2-3 福祉に関する情報入手の程度別「福祉に関して知りたい情報」 - 複数回答 -



(3) 福祉に関する情報入手の程度 (問8)

問8 あなたは、現在、福祉に関する情報(問7の選択肢参照)がどの程度入ってきているとお考えですか。(〇は1つだけ)

要点

情報が『入ってきている』は32.9%であるのに対して、情報が『入っていない』は48.1%で、『入っていない』が『入ってきている』を大きく上回っています。

情報が『入ってきている』は経年的に低下傾向にあります。

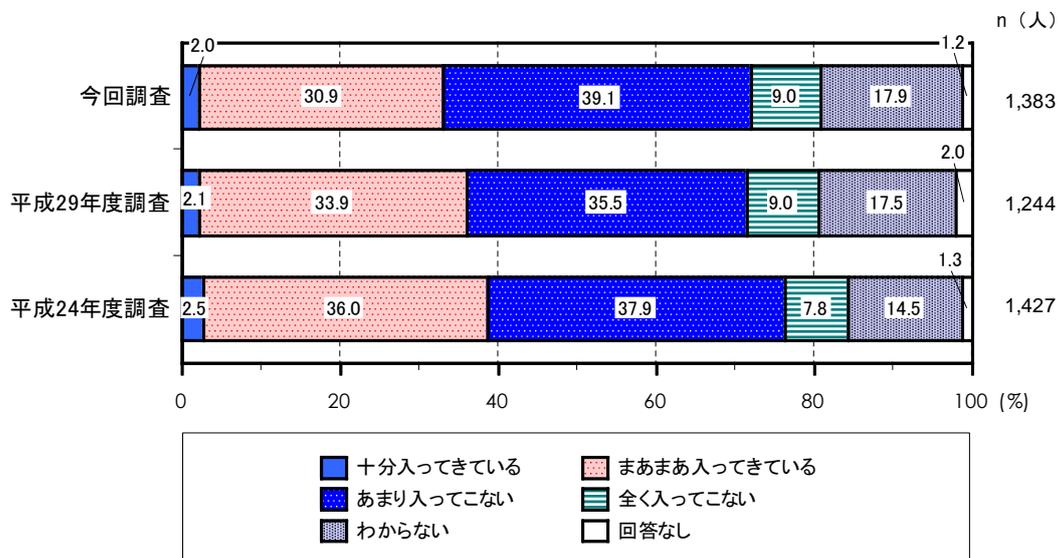
福祉に関する情報が『入ってきている』は65歳以上の高齢者層で高くなっており、64歳以下の年齢層では情報が『入っていない』の方が高い割合を示しています。

全体

〇「十分入ってきている」と「まあまあ入ってきている」を合わせた『入ってきている』は32.9%を占めています。一方、「あまり入っていない」と「全く入っていない」を合わせた『入っていない』は48.1%となっています。情報が『入っていない』が『入ってきている』を15.2ポイント上回っています。

〇過去の調査(平成24・29年度調査)と比較すると、「十分入ってきている」と「まあまあ入ってきている」を合わせた『入ってきている』は、平成24年度は38.5%、平成29年度は36.0%、今回は32.9%で、経年的に『入ってきている』は低下の傾向にあります。(図2-3-1)

図2-3-1 「福祉に関する情報入手の程度」(前回調査・前々回調査との比較)

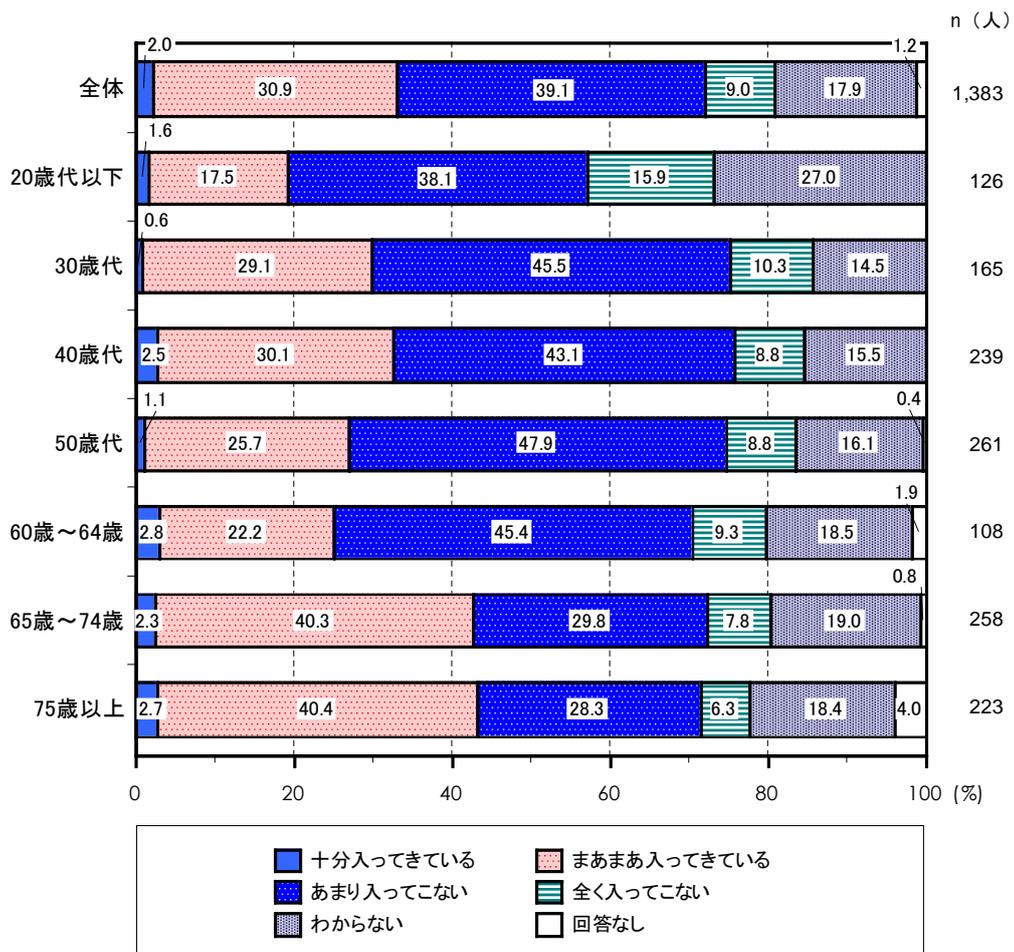


年齢別

○福祉に関する情報が「十分入ってきている」と「まあまあ入ってきている」を合わせた『入ってきている』は、「65歳～74歳」が42.6%、「75歳以上」が43.1%で、「あまり入ってこない」と「全く入ってこない」を合わせた『入ってこない』は「65歳～74歳」が37.6%、「75歳以上」が34.6%で、65歳以上の高齢者層では、『入ってきている』が『入ってこない』を上回っています。

○64歳以下の年齢層では、いずれの年齢層でも『入ってきている』より『入ってこない』が高い割合を示しています。(図2-3-2)

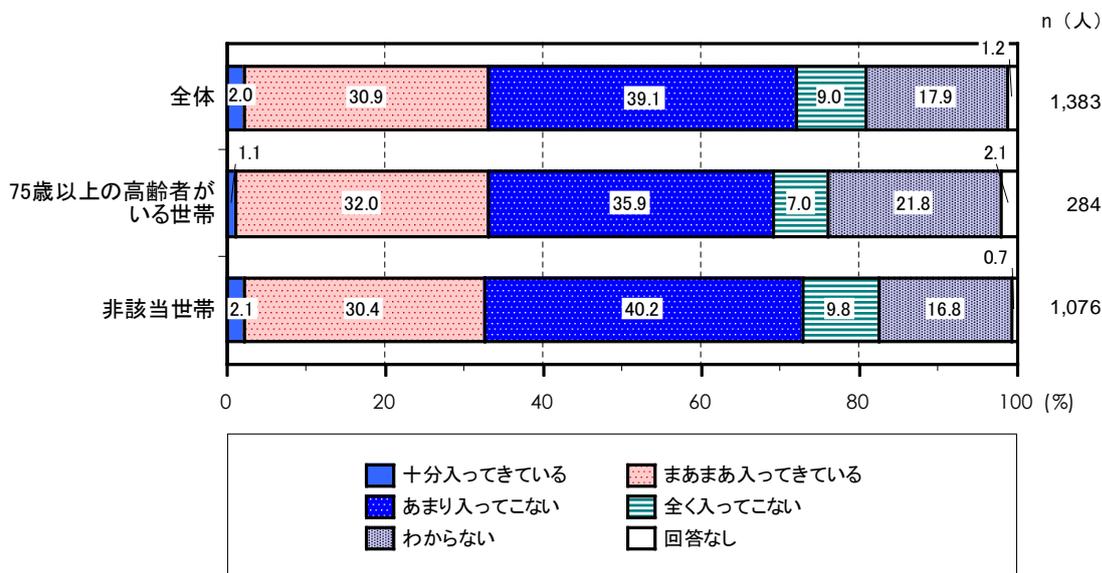
図 2-3-2 年齢別「福祉に関する情報入手の程度」



75歳以上の高齢者がいる世帯別

- 75歳以上の高齢者がいる世帯では、「十分入ってきている」は1.1%、「まあまあ入ってきている」は32.0%で、両者を合わせた『入ってきている』は33.1%です。
- 非該当世帯（75歳以上の高齢者がいない世帯）の『入ってきている』は32.5%で、75歳以上の高齢者がいる世帯といない世帯の間に顕著な相違はありません。（図2-3-3）

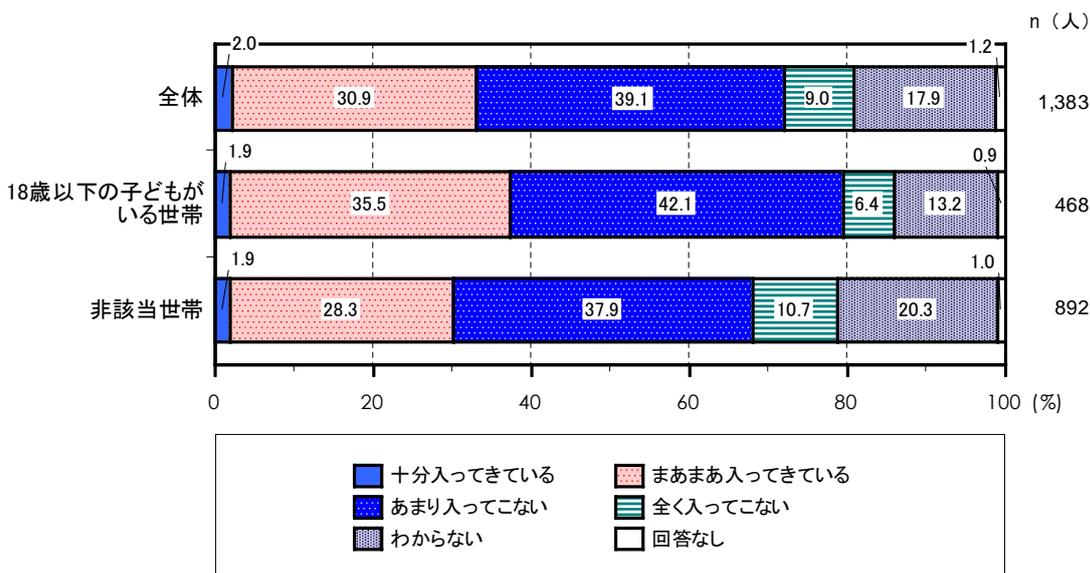
図2-3-3 75歳以上の高齢者がいる世帯別「福祉に関する情報入手の程度」



18歳以下の子どもがいる世帯別

- 18歳以下の子どもがいる世帯では、「十分入ってきている」は1.9%、「まあまあ入ってきている」は35.5%で、両者を合わせた『入ってきている』は37.4%です。
- 非該当世帯（18歳以下の子どもがいない世帯）の『入ってきている』は30.2%で、18歳以下の子どもがいる世帯の方がいない世帯より7.2ポイント高くなっています。（図2-3-4）

図2-3-4 18歳以下の子どもがいる世帯別「福祉に関する情報入手の程度」



(4) 福祉に関する情報の入手先 (問9)

問9 あなたは、福祉に関する必要な情報 (問7の選択肢参照) をどこから得ていますか。
(あてはまるものすべてに○)

要点

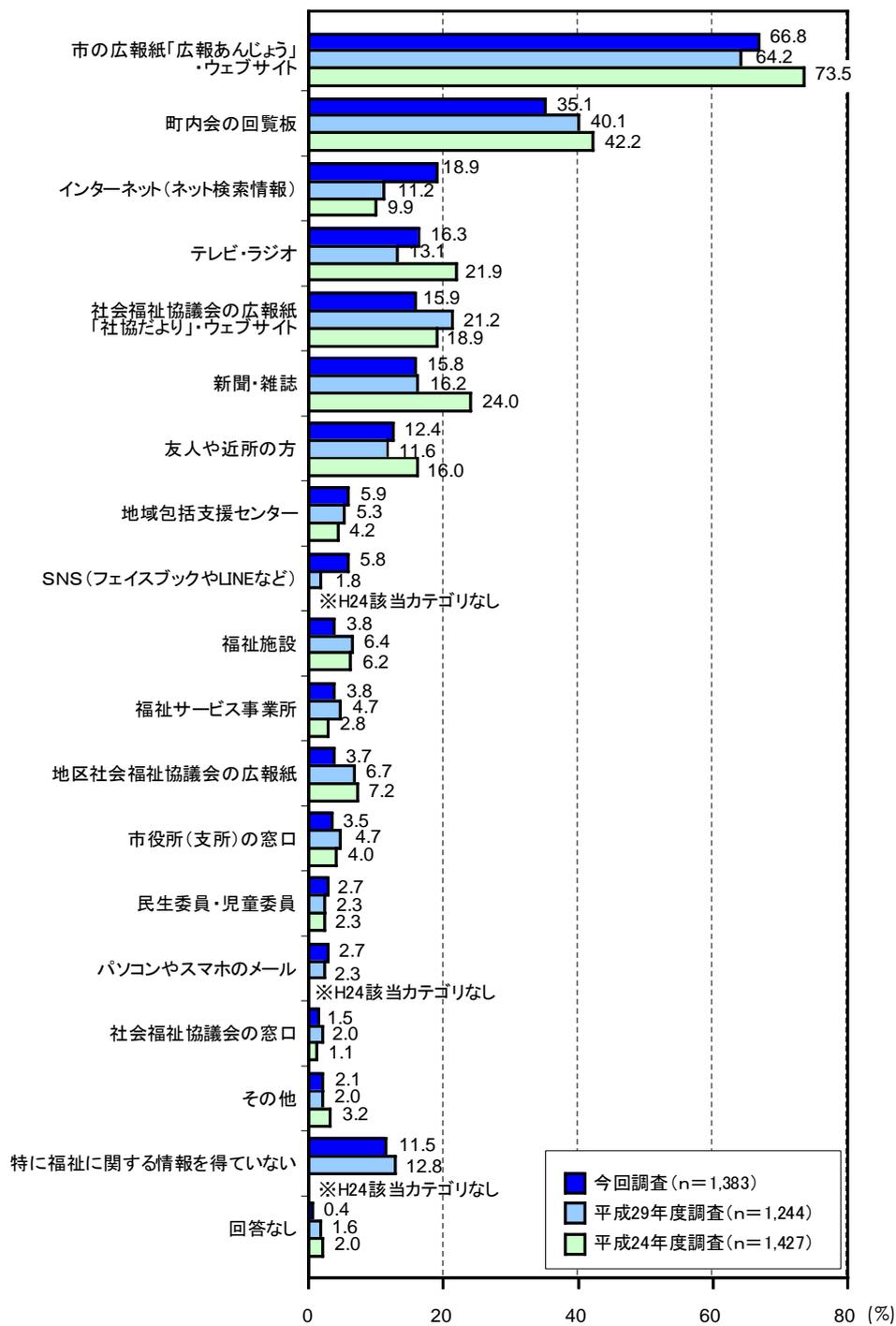
情報の入手先としては、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が66.8%で最も高くなっています。

次いで、「町内会の回覧板」が35.1%で2番目に高くなっていますが、回覧板のような紙媒体は徐々にその割合を低下させている傾向がみられます。

全体

- 「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が66.8%と最も高く、次いで「町内会の回覧板」が35.1%となっています。この2つが他よりも特に高い割合を示しています。
- この2つの他では、「インターネット(ネット検索情報)」が18.9%、「テレビ・ラジオ」が16.3%、「社会福祉協議会の広報紙『社協だより』・ウェブサイト」が15.9%、「新聞・雑誌」が15.8%、「友人や近所の方」が12.4%と続いています。以上の5つはいずれも10%台となっています。
- 全体的には、市や社会福祉協議会の「広報紙・ウェブサイト」や「町内会の回覧板」、「新聞・雑誌」といった紙媒体から情報を得ている割合が高くなっています。
- 地域包括支援センター、福祉サービス事業所、市役所(支所)・社会福祉協議会の窓口、民生委員・児童委員などから直接、情報を得ている割合は総じて低くなっています。
- 前回調査(平成29年度調査)と比較すると、割合を大きく伸ばしているのは「インターネット(ネット検索情報)」で、11.2%から18.9%と7.7ポイント高くなっています。
- 一方、割合を低下させているのは、「社会福祉協議会の広報紙『社協だより』・ウェブサイト」で、21.2%から15.9%と5.3ポイント低下しています。同様に「町内会の回覧板」も、40.1%から35.1%と5.0ポイント低下しています。
- 前々回調査(平成24年度調査)からの経過をみたとき、「町内会の回覧板」、「新聞・雑誌」、「地区社会福祉協議会の広報誌」といった紙媒体は、徐々にその割合が低下してきています。(図2-4-1)

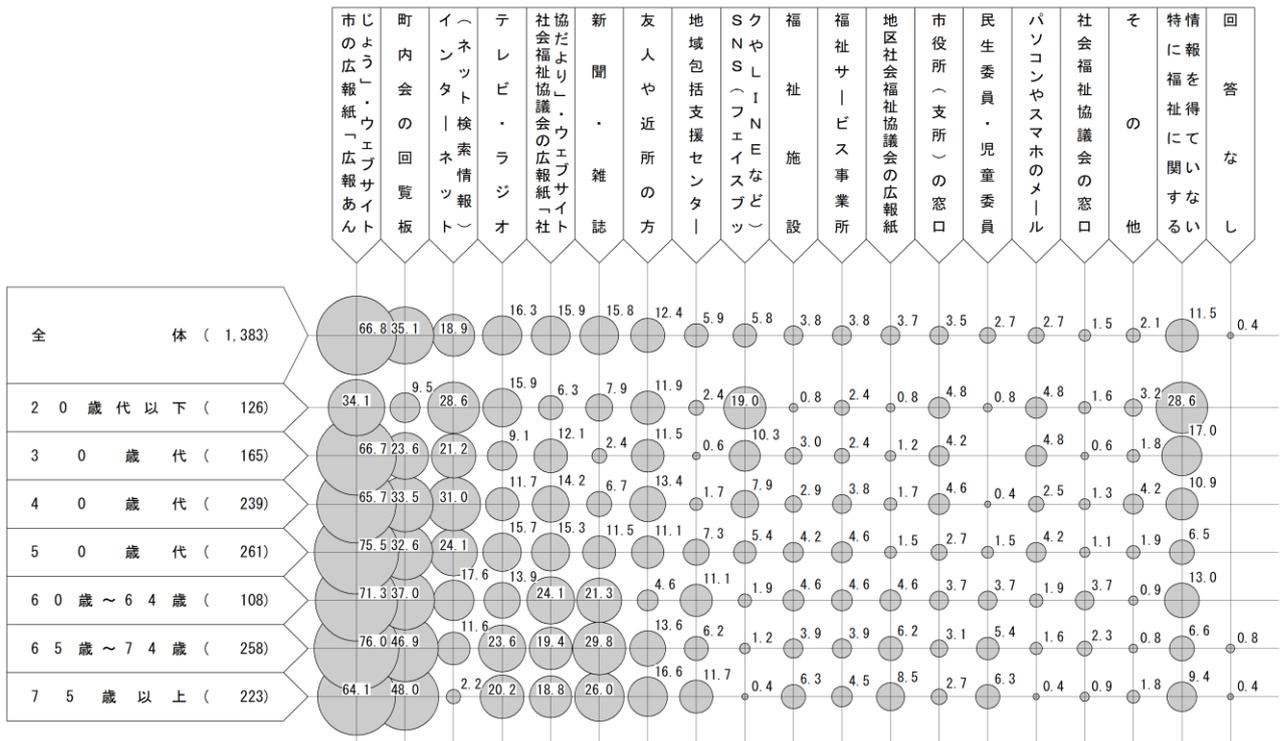
図 2-4-1 「福祉に関する情報の入手先」(前回調査・前々回調査比較) - 複数回答 -



年齢別

- いずれの年齢層にあっても、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が最も高くなっていますが、20歳代以下については34.1%で、他の年齢層とかなり低くなっています。
- 20歳代では、「特に福祉に関する情報を得ていない」が28.6%で、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」に次いで高くなっています。福祉に関する情報を求めているという側面があります。また、「インターネット（ネット検索情報）」が28.6%、「SNS（フェイスブックやLINEなど）」が19.0%と、他の年齢層よりもかなり高いことが特徴です。
- 年齢が高くなると、「町内会の回覧板」が高くなる傾向がみられます。
- 30歳代、40歳代、50歳代でも、「インターネット（ネット検索情報）」はそれぞれ、21.2%、31.0%、24.1%と、比較的高い割合を示しています。
- 60歳～64歳、65歳～74歳、75歳以上では、「社会福祉協議会の広報紙『社協だより』・ウェブサイト」や「新聞・雑誌」に20%台もしくは20%に近い回答があり、60歳以上にとっては一つの情報源となっている様子がうかがえます。
- さらに、65歳以上では、「テレビ・ラジオ」に20%以上の回答があり、高齢者はテレビやラジオから情報を入手している割合が高くなっています。（図2-4-2）

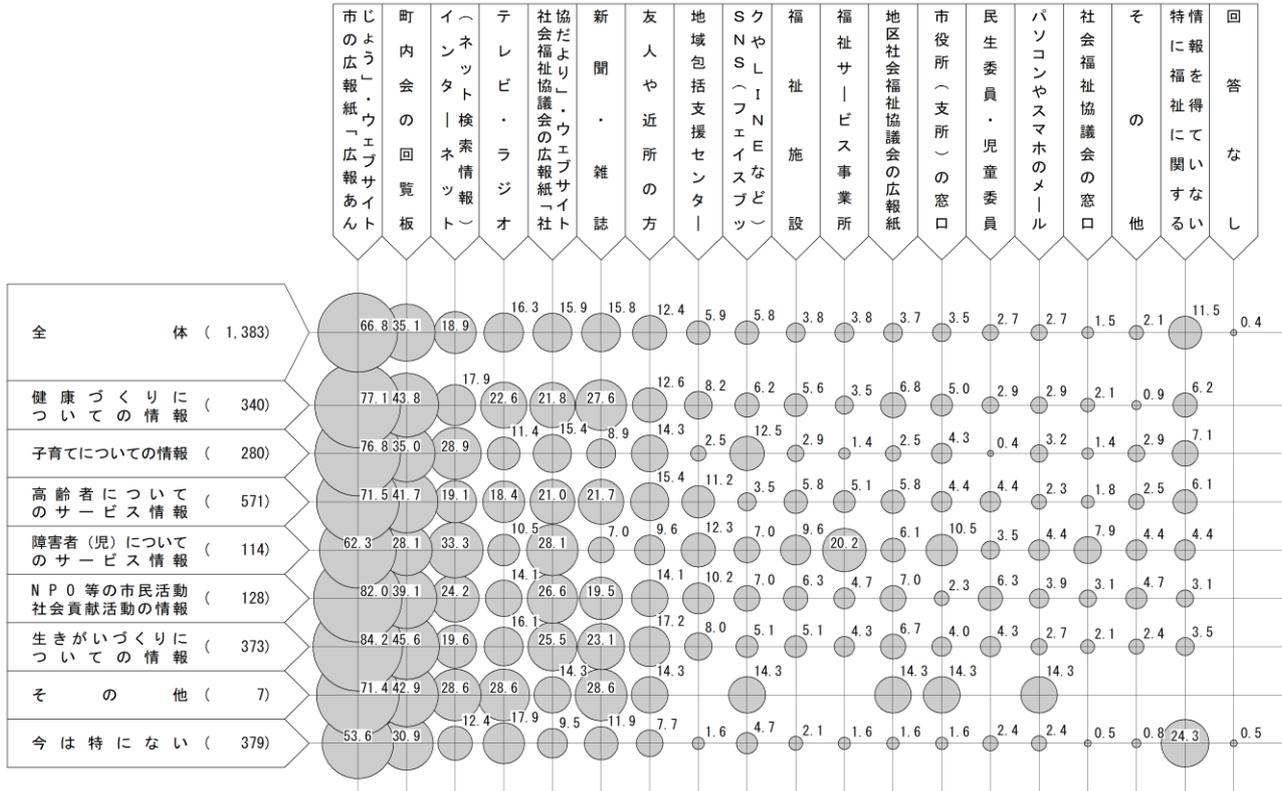
図2-4-2 年齢別「福祉に関する情報の入手先」



知りたい情報別

- いずれの情報についても「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」と「町内会の回覧板」が主要な情報入手手段となっています。
- 障害者（児）についてのサービス情報を求める人では、「インターネット（ネット検索情報）」が33.3%と他と比べて高く、「町内会の回覧板」と「社会福祉協議会の広報紙『社協だより』・ウェブサイト」がともに28.1%で、加えて「福祉サービス事業所」が20.2%と高くなっていることが特徴です。（図2-4-3）

図2-4-3 福祉に関して知りたい情報別「福祉に関する情報の入手先」



(5) 充実してほしい情報発信手段 (問 10)

問 10 あなたにとって、福祉に関する情報 (問 7 の選択肢参照) をより得やすくするためには、どの情報発信を充実してほしいですか。(あてはまるものすべてに○)

要点

充実してほしい情報発信手段としては、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が 64.0%と最も多く、次いで「町内会の回覧板」が 30.9%、「インターネット (ネット検索情報)」が高くなっています。

前回調査と比較すると、「インターネット (ネット検索情報)」、「SNS (フェイスブックやLINE など)」、「パソコンやスマホのメール」といったデジタルツールを活用した情報発信を望む意見が伸びています。

年齢層が若くなるほど、「SNS (フェイスブックやLINE など)」や「インターネット (ネット検索情報)」の充実を望む割合が高くなっています。

全体

○充実してほしい情報発信手段は、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が 64.0%と最も高く、次いで「町内会の回覧板」が 30.9%、「インターネット (ネット検索情報)」が 23.2%となっており、上位 3 番目までは問 9 の福祉に関する情報の入手先と同様の結果となっています。

○前回調査 (平成 29 年度調査) と比較すると、「インターネット (ネット検索情報)」は 15.1%から 23.2%へと 8.1 ポイントの上昇、「SNS (フェイスブックやLINE など)」は 5.6%から 13.6%へと 8.0 ポイントの上昇となっており、「パソコンやスマホのメール」も 1.9 ポイント上昇しています。このようにデジタルツールを活用した情報発信を望む意見が伸びています。(図 2-5-1)

○福祉に関する情報の入手先 (問 9) と比較すると、「SNS (フェイスブックやLINE など)」は 7.8 ポイント、「パソコンやスマホのメール」は 6.2 ポイント、「インターネット (ネット検索情報)」は 4.3 ポイントといったように、充実してほしい情報発信の方が高い割合を示しています。ここでも、デジタルツールを活用した情報発信の充実が望まれている様子が見えます。

○加えて、「市役所 (支所) の窓口」について、福祉に関する情報の入手先では 3.5%であるのに対して、充実してほしい情報発信では 7.9%と 4.4 ポイント上回っています。(図 2-5-2)

図 2-5-1 「充実してほしい情報発信手段」(前回調査との比較) - 複数回答 -

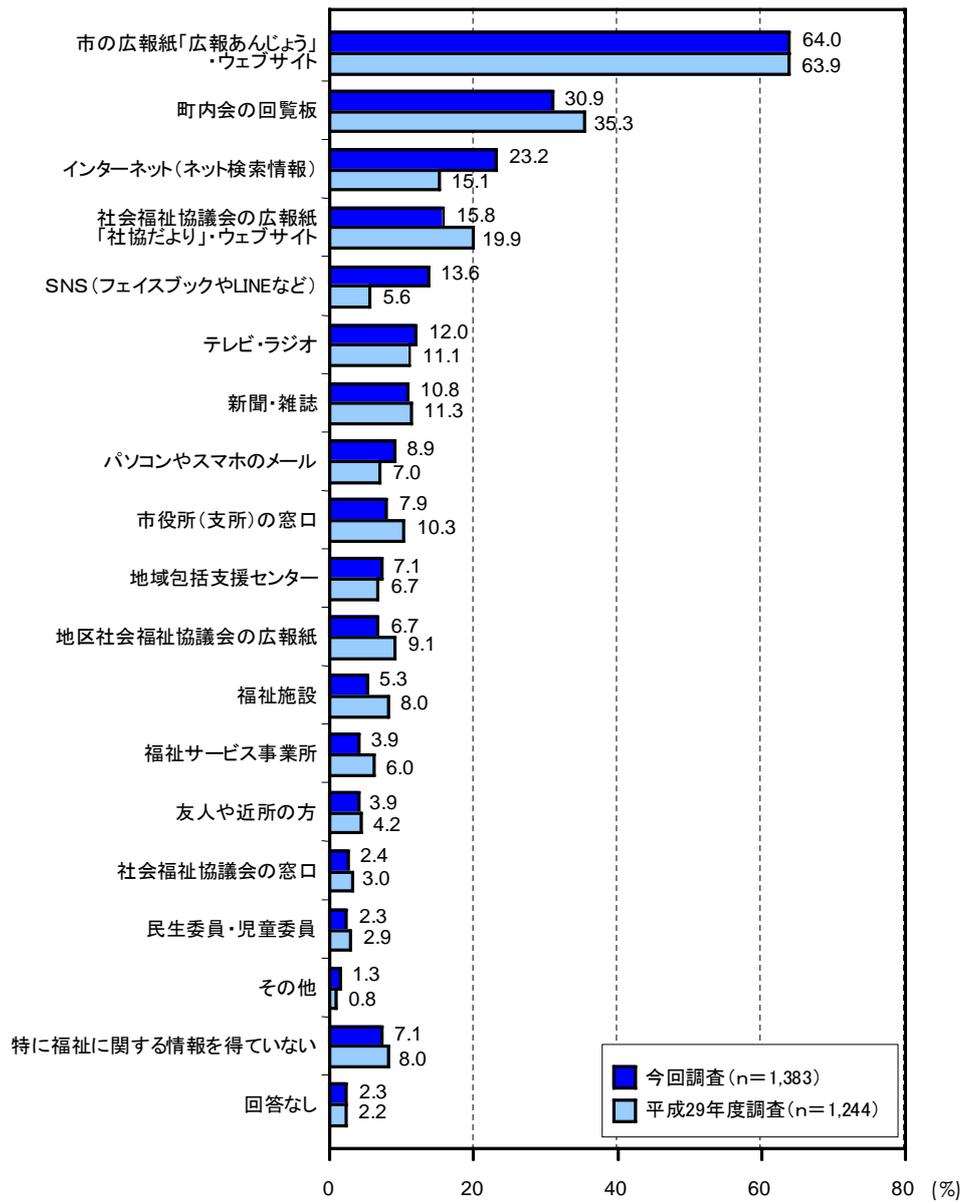
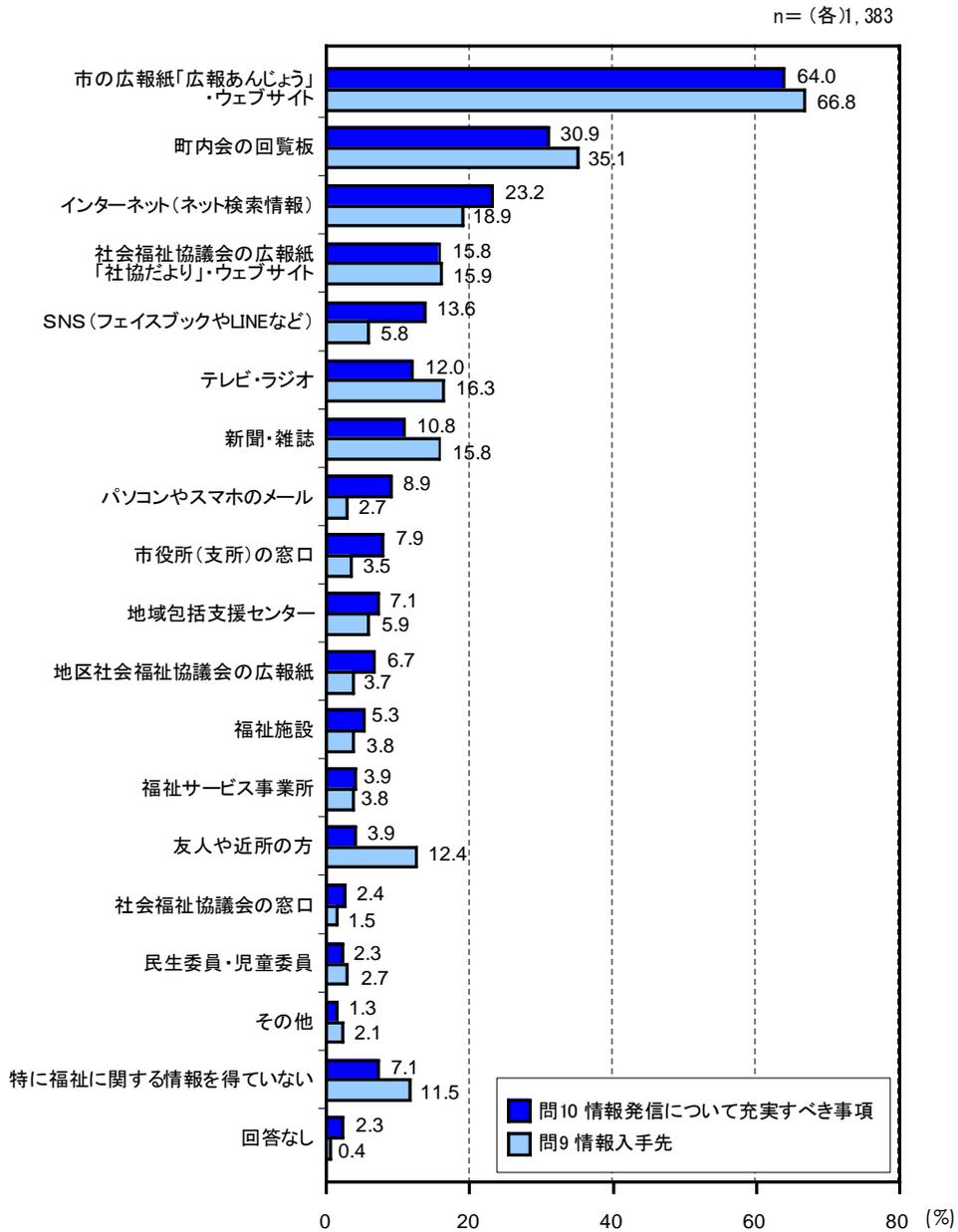


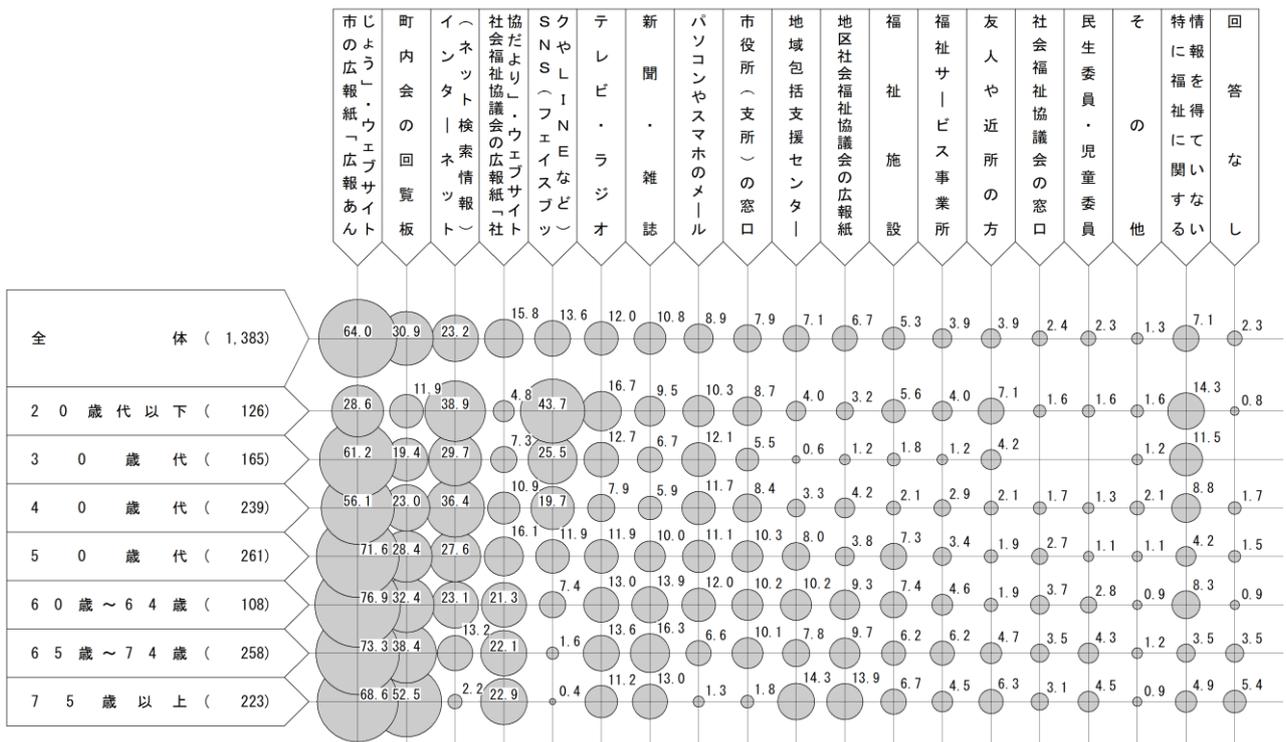
図 2-5-2 「充実してほしい情報発信」(福祉に関する情報の入手先との比較)



年齢別

- 65歳～74歳及び75歳以上では、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が最も高く、次いで「町内会の回覧板」となっており、3番目には「社会福祉協議会の広報誌『社協だより』・ウェブサイト」となっています。これら3つの紙媒体の充実を望む割合が高くなっています。
- 50歳代及び60歳～64歳では、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が最も高く、次いで「町内会の回覧板」となっている点は65歳以上と同じですが、3番目は「インターネット（ネット検索情報）」となっており、50歳代で27.6%、60歳～64歳で23.1%となっています。
- 30歳代及び40歳代では、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」が最も高い点は50歳代以上と変わりありませんが、次いで高いのは「インターネット（ネット検索情報）」となっています。30歳代で29.7%、40歳代では36.4%を示しており、それぞれ「町内会の回覧板」の19.4%、23.0%を大きく上回っています。
- 20歳代以下では、「SNS（フェイスブックやLINEなど）」が43.7%で最も高くなっています。次いで、「インターネット（ネット検索情報）」が38.9%と高く、「市の広報紙『広報あんじょう』・ウェブサイト」は3番目に高くなっていますが28.6%とかなり低い割合となっています。
- 年齢層が若くなるほど、「SNS（フェイスブックやLINEなど）」や「インターネット（ネット検索情報）」の充実を望む割合が高くなっています。（図2-5-3）

図2-5-3 年齢別「充実してほしい情報発信」 - 複数回答 -



3 日常生活、将来の暮らしについて

(1) 近所づきあいの程度 (問 11)

問 11 あなたは地域での付き合い (近所づきあい) をどの程度していますか。(〇は1つだけ)

要点

よく又はある程度『付き合い合っている』は45.9%、あまり又は全く『付き合い合っていない』は51.5%となっています。『付き合い合っている』が5割以下に転じており、経年的にみて、近所づきあいが希薄化している様子がうかがえます。

年齢層が若くなるにしたがって『付き合い合っている』の割合は低くなる傾向が顕著で、20歳代以下では18.3%と2割にも満たない状況となっています。

全体

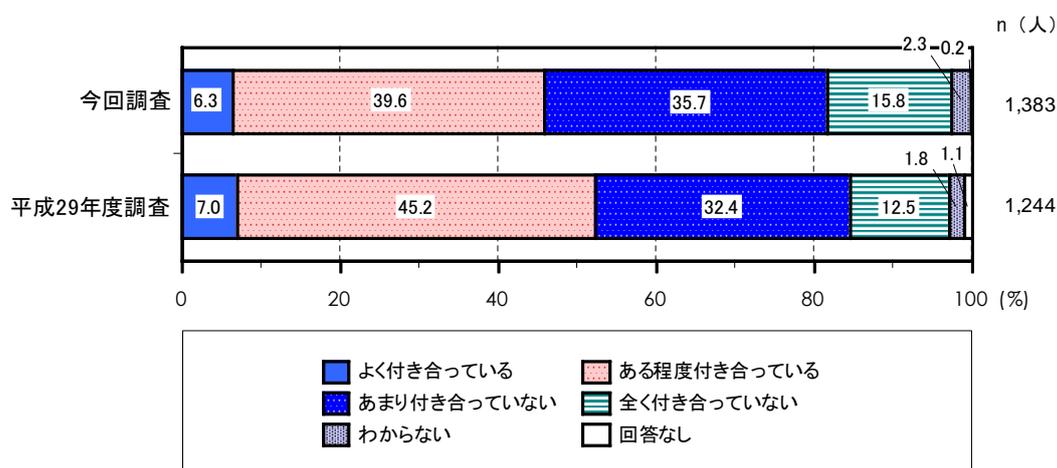
○「よく付き合い合っている」は6.3%、「ある程度付き合い合っている」は39.6%で、両者を合わせた、よく又はある程度『付き合い合っている』は45.9%となっています。

○「あまり付き合い合っていない」は35.7%、「全く付き合い合っていない」は15.8%で、この両者を合わせた、あまり又は全く『付き合い合っていない』は51.5%となっています。『付き合い合っていない』が『付き合い合っている』を5.6ポイント上回っています。

○前回調査 (平成29年度調査) と比較すると、『付き合い合っている』は52.2%が45.9%となっており、6.3ポイント低下しています。逆に『付き合い合っていない』は44.9%から51.5%と6.6ポイント高くなっています。

○『付き合い合っている』が5割以下に転じており、経年的にみて、近所づきあいが希薄化している様子がうかがえます。(図3-1-1)

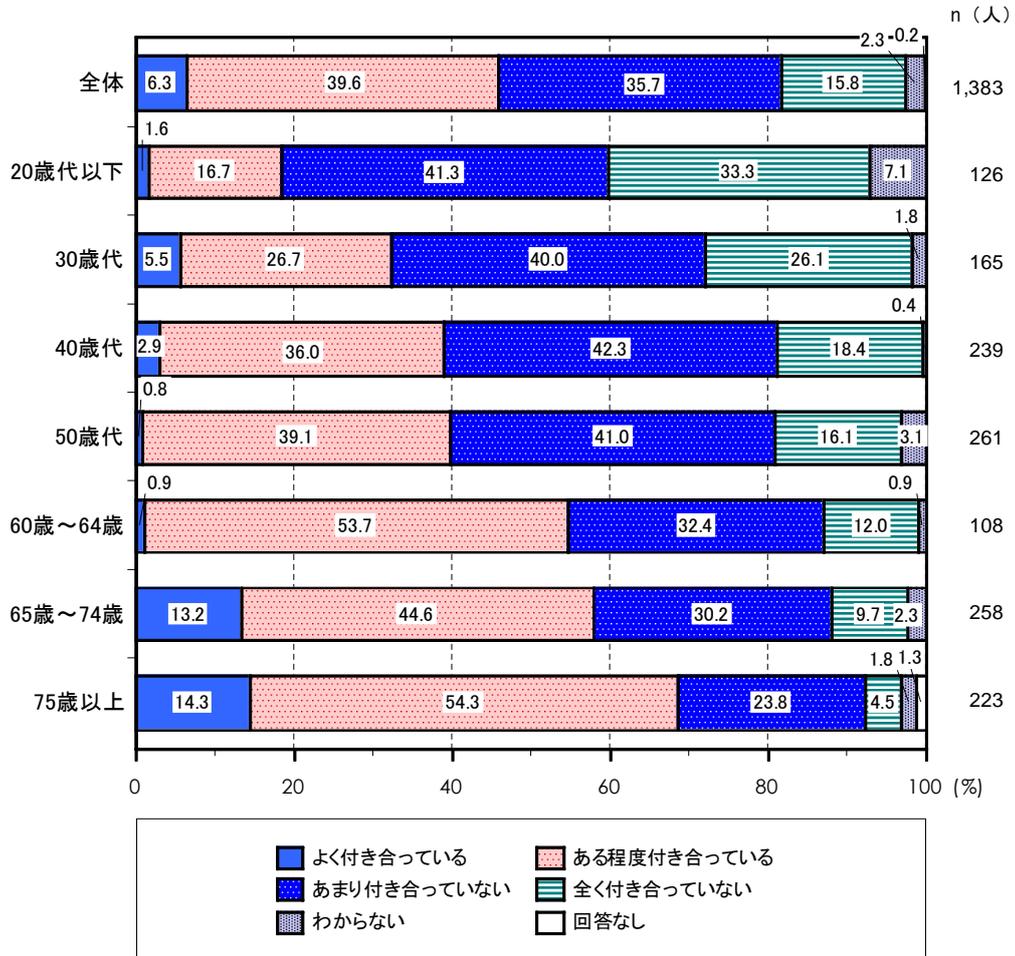
図 3-1-1 「近所づきあいの程度」 (前回調査との比較)



年齢別

- よく又はある程度『付き合っている』は、75歳以上では68.6%、65歳～74歳は57.8%、60歳～64歳は54.6%です。これら60歳以上では『付き合っている』が5割を上回っています。
- よく又はある程度『付き合っている』は、年齢層が若くなるにしたがってその割合は低くなる傾向が顕著で、20歳代以下では18.3%と2割にも満たない状況となっています。(図3-1-2)

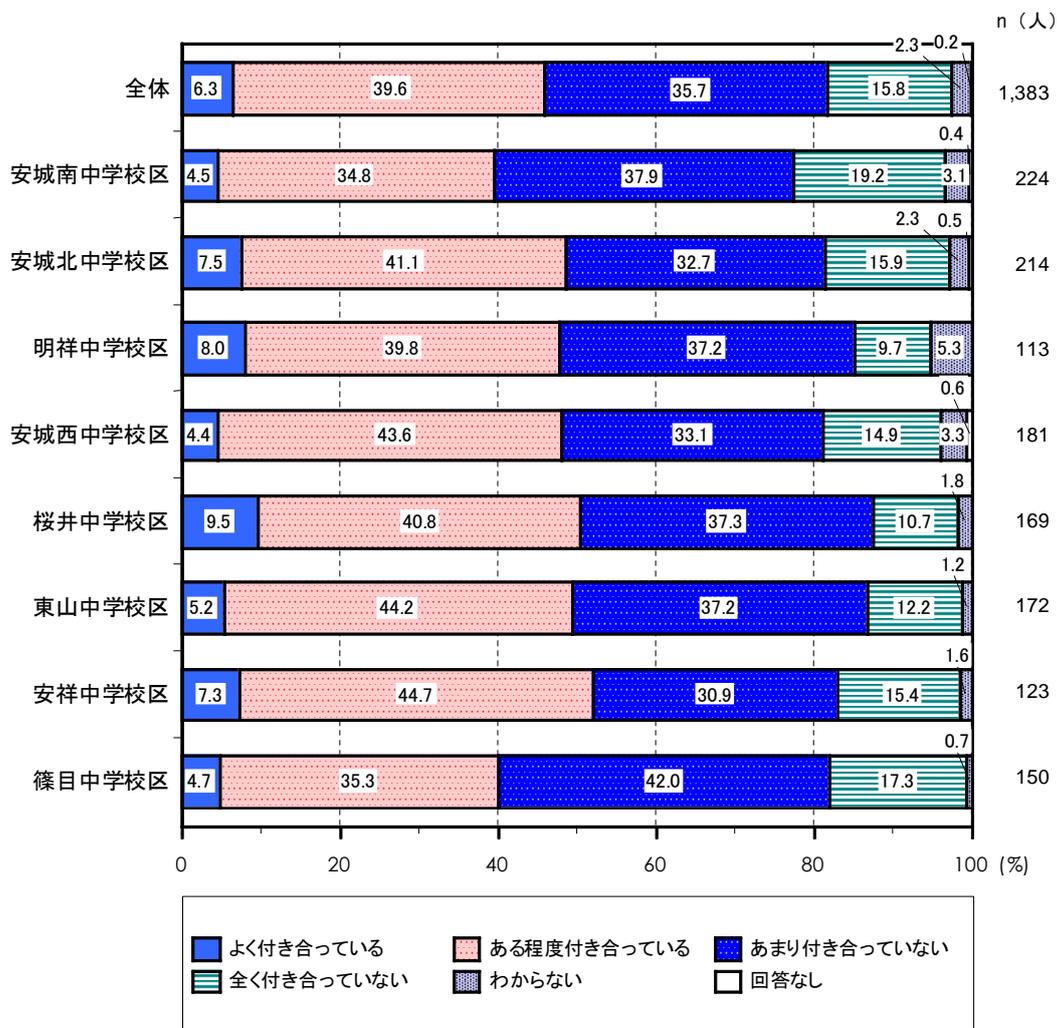
図3-1-2 年齢別「近所づきあいの程度」



中学校区別

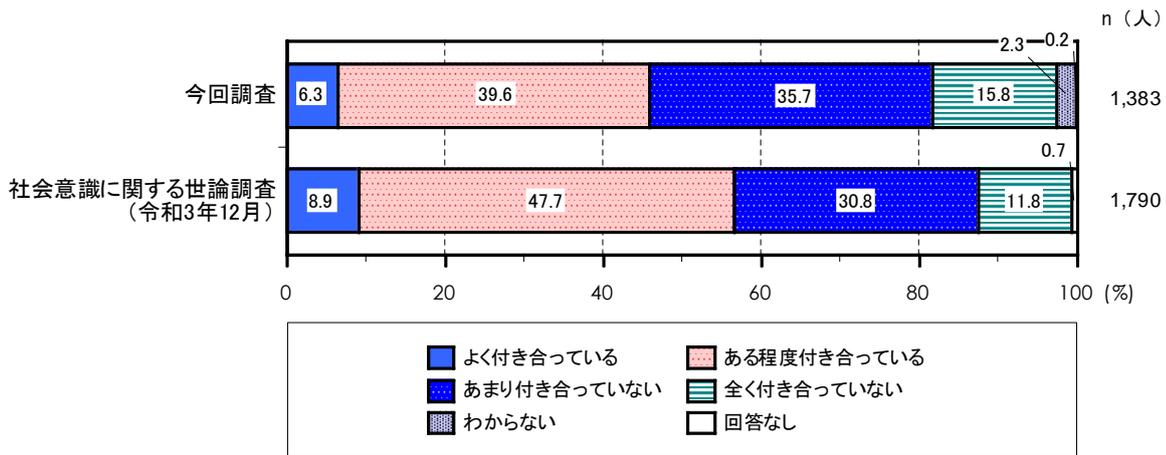
- よく又はある程度『付き合っている』は、安祥中学校区が 52.0%、桜井中学校区が 50.3%で、それぞれ全体の 45.9%を 6.1 ポイント、4.4 ポイント上回っています。
- 逆に安城南中学校区では 39.3%にとどまっており、全体を 6.6 ポイント下回っています。(図 3-1-3)

図 3-1-3 中学校区別「近所づきあいの程度」



- 国の社会意識に関する世論調査（令和3年12月調査）と比較すると、国では、「よく付き合っている」は8.9%、「ある程度付き合っている」は47.7%で、両者を合わせた、よく又はある程度『付き合っている』は56.6%となっています。
- 安城市では『付き合っている』は45.9%で、その割合は安城市の方が10.7ポイント下回っています。近所づきあいが国の調査よりも希薄である状況をうかがわせる結果となっています。（図3-1-4）

図3-1-4 「近所づきあいの程度」（世論調査との比較）



※国の調査では、「わからない」のカテゴリなし

(2) 望ましい地域での付き合いの程度 (問 12)

問 12 地域での付き合い (近所づきあい) は、どの程度が望ましいと思いますか。(○は1つだけ)

要点

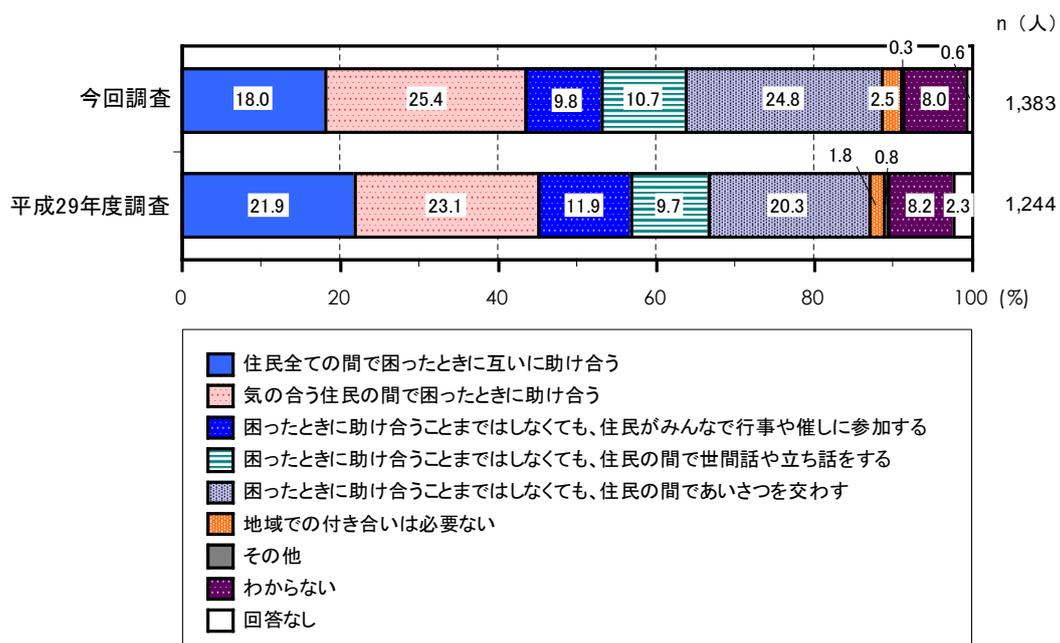
『困ったときに助け合う』は43.4%で、前回調査よりわずかながら下がっています。一方、「困ったときに助け合うことまではしなくとも、住民の間であいさつを交わす」は24.8%となり前回よりも伸びています。

若い年齢層では比較的軽めの近所づきあいを望む傾向がみられます。

全体

- 「住民全ての間で困ったときに互いに助け合う」は18.0%、「気の合う住民の間で困ったときに助け合う」は25.4%です。この両者を合わせた『困ったときに助け合う』は43.4%となっています。
- 一方、「困ったときに助け合うことまではしなくとも、住民の間であいさつを交わす」といった軽い近所づきあいが望ましいと考える人が24.8%を占めています。
- 「困ったときに助け合うことまではしなくとも、住民がみんなで行事や催しに参加する」は9.8%、「困ったときに助け合うことまではしなくとも、住民の間で世間話や立ち話をする」は10.7%となっています。
- これら3者を合わせた『助け合うことまではしなくとも』と考える人が45.3%と5割近くを占めています。『困ったときに助け合う』と『助け合うことまではしなくとも』の割合は拮抗しています。
- なお、「地域での付き合いは必要ない」は2.5%とわずかにとどまっています。
- 前回調査 (平成 29 年度調査) と比較すると、『困ったときに助け合う』は45.0%から43.4%へとわずかに低下しています。一方、「助け合うことまではしなくとも、住民の間であいさつを交わす」が20.3%から24.8%へと4.5ポイント伸びています。(図 3-2-1)

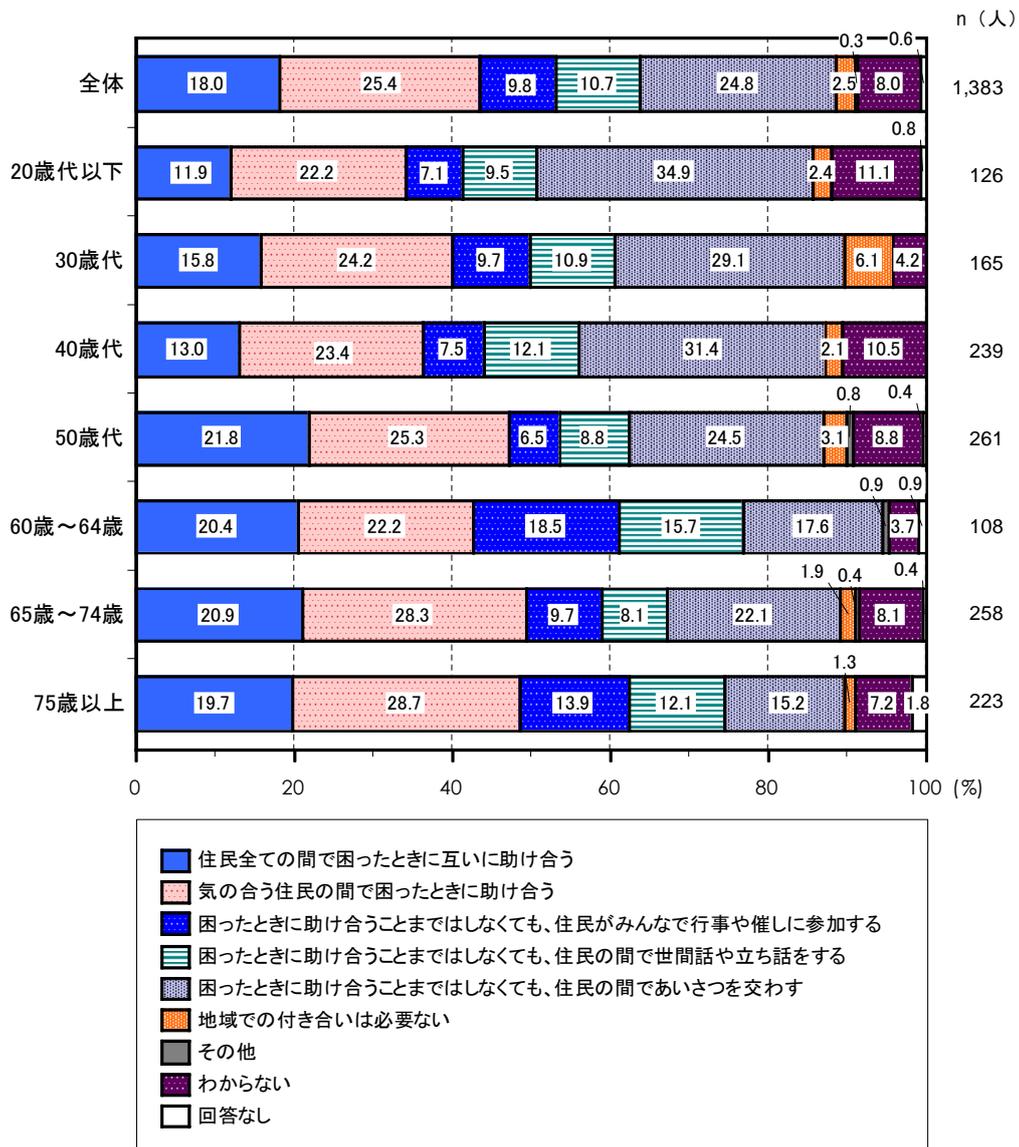
図 3-2-1 「望ましい地域での付き合いの程度」(前回調査との比較)



年齢別

- 『困ったときに助け合う』と『助け合うことまではしなくても』の割合をみると、20歳代以下では前者が34.1%に対して後者が51.5%、30歳代では前者が40.0%に対して後者が49.7%、40歳代では前者が36.4%に対して後者が51.0%です。この3つの年齢層では後者の『助け合うことまではしなくても』が前者の『困ったときに助け合う』を大きく上回っています。
- 20歳代以下、30歳代、40歳代では、「困ったときに助け合うことまではしなくとも、住民の間であいさつを交わす」が、それぞれ34.9%、29.1%、31.4%で最も高くなっています。これら若い年齢層では、軽い近所づきあいを望む傾向が顕著に現れています。
- 65歳～74歳及び75歳以上では、『困ったときに助け合う』がそれぞれ、49.2%、48.4%で、『助け合うことまではしなくても』はそれぞれ39.9%、41.2%です。65歳以上では『困ったときに助け合う』が『助け合うことまではしなくても』を上回っています。
- 60歳～64歳では、『助け合うことまではしなくても』が『困ったときに助け合う』を上回っていますが、「住民がみんなで行事や催しに参加する」が18.5%と、他の年齢層と比べて高い割合を示しています。(図3-2-2)

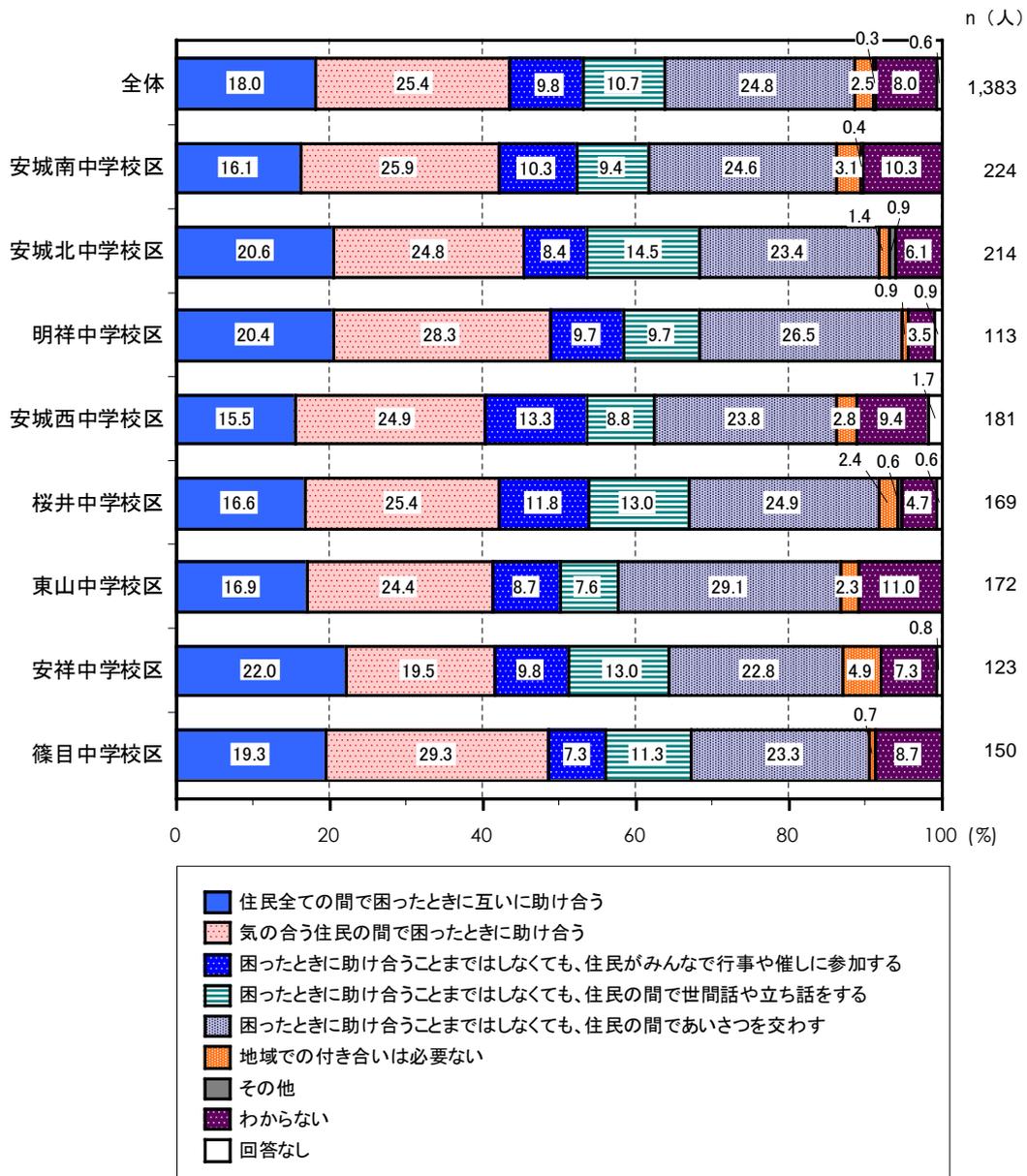
図3-2-2 年齢別「望ましい地域での付き合いの程度」



中学校区別

- 『困ったときに助け合う』と『助け合うことまではしなくても』の割合は、いずれの中中学校区でも拮抗しています。
- その中でも、『困ったときに助け合う』は、明祥中学校区の48.7%、篠目中学校区の48.6%が高くなっています。この2つの中学校区では、『困ったときに助け合う』が『助け合うことまではしなくても』を上回っています。
- その他の6中学校区では、『助け合うことまではしなくても』が『困ったときに助け合う』を上回っています。(図3-2-3)

図3-2-3 中学校区別「望ましい地域での付き合いの程度」



(3) 近所からの頼みごとの有無 (問 13)

問 13 あなたは、近所の人から頼みごとをされたり、お手伝いしたりすることがありますか。
(○は1つだけ)

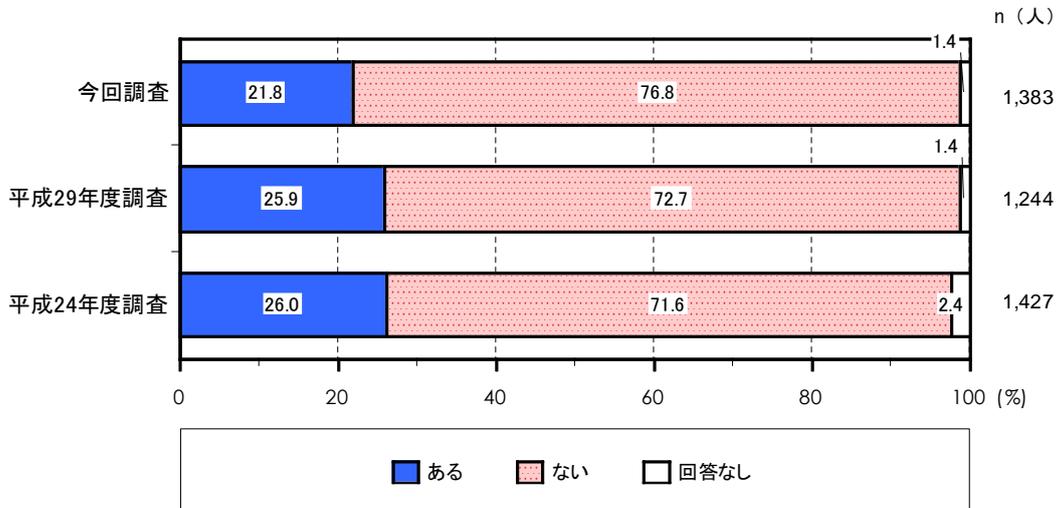
要点

近所の人から頼みごとをされたり、お手伝いしたりすることが「ある」という人は、21.8%と約2割を占めています。
前回調査と比べると 4.1 ポイントの低下を示しており、近所づきあいの程度が希薄化している傾向をみることができます。

全体

- 近所の人から頼みごとをされたり、お手伝いしたりすることが「ある」は21.8%で、おおむね5人に1人の割合となっています。「ない」は76.8%となっています。
- 過去の調査(平成24年度・平成29年度調査)と比較すると、「ある」は平成24年度が26.0%、平成29年度が25.9%とほとんど変化はみられませんでした。今回の調査では21.8%となり、前回調査と比べ4.1ポイント低下しています。
- この結果からみても、近所づきあいの程度が希薄化している傾向をみることができます。(図3-3-1)

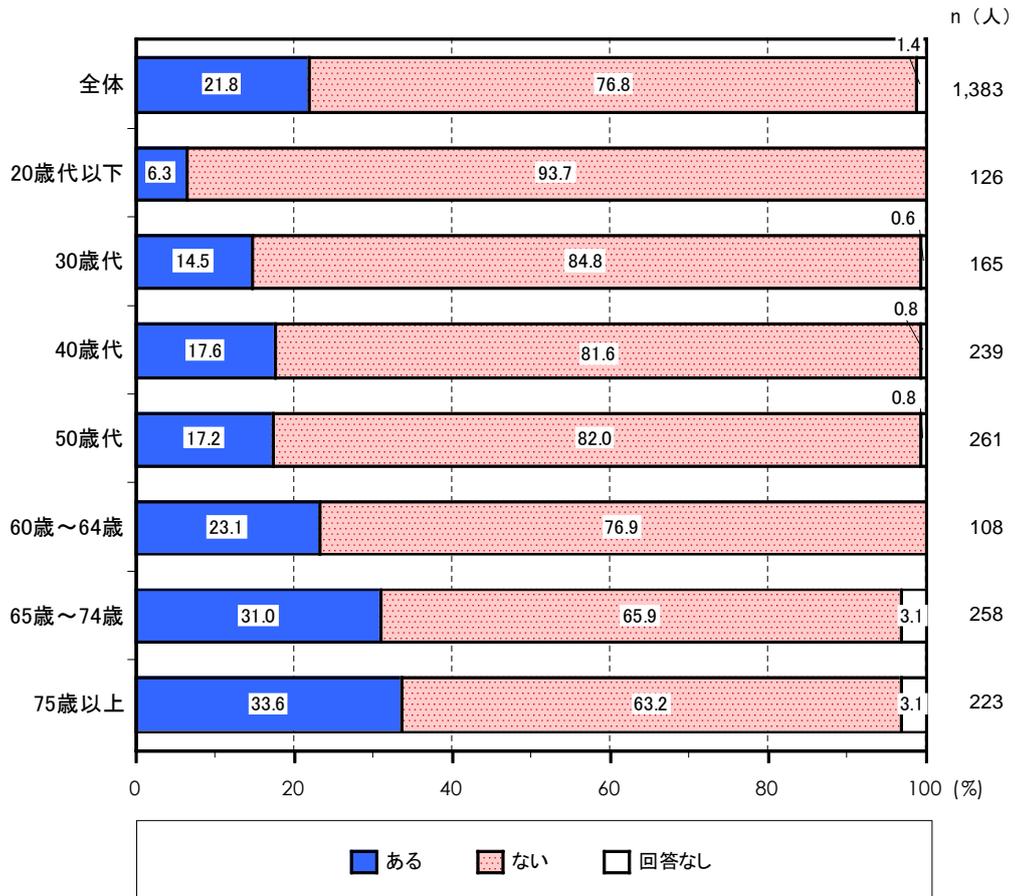
図 3-3-1 「近所からの頼みごとの有無」(前回調査・前々回調査との比較)



年齢別

- 近所の人から頼みごとをされたり、お手伝いしたりすることが「ある」の割合は、20歳代以下では6.3%、30歳代で14.5%、40歳代で17.6%、50歳代で17.2%です。50歳代までは「ある」の割合は2割以下となっています。
- 一方、60歳～64歳では23.1%、65歳～74歳では31.0%、75歳以上では33.6%と徐々にその割合は高くなっています。
- 年齢が高くなるほど、「ある」の割合が高くなる傾向が顕著にみられます。(図3-3-2)

図3-3-2 年齢別「近所からの頼みごとの有無」



(4) 具体的な手伝いの内容 (問 13-1)

問 13-1 問 13 で「1 ある」を選んだ人におたずねします。
それは、どのような手伝いですか。(あてはまるものすべてに○、ない場合 1 2 に○)

要点

具体的な手伝いの内容については、「日頃の声かけ・見守り」の 46.4%と「話し相手」の 42.1%が、他と比べて特に高い割合を示しています。

前回調査との比較では、「話し相手」と「介護の相談」がその割合を伸ばしています。

全体

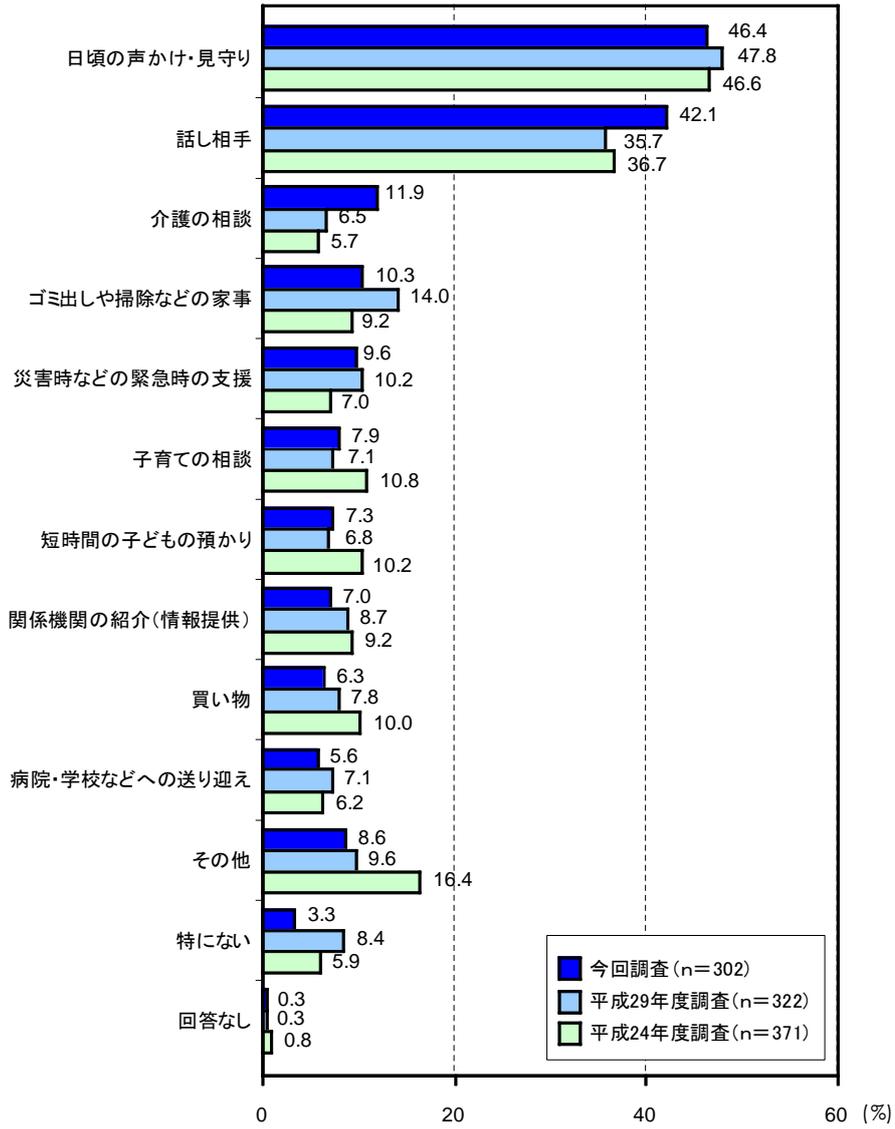
○問 13 で近所の人から頼みごとをされたり、お手伝いしたりすることが「ある」と回答した 302 人に対して手伝いの内容についてたずねたところ、「日頃の声かけ・見守り」が 46.4%で最も高く、次いで「話し相手」の 42.1%が高くなっています。「日頃の声かけ・見守り」と「話し相手」はともに 4 割以上で、他と比べると特に高い割合を示しています。

○これに次いで、「介護の相談」の 11.9%、「ゴミ出しや掃除などの家事」の 10.3%が高くなっていますが、このほかの「災害時などの緊急時の支援」、「子育ての相談」、「短時間の子どもの預かり」、「関係機関の紹介(情報提供)」、「買い物」、「病院・学校などへの送り迎え」にも 5.0%以上の回答が寄せられています。

○前回調査(平成 29 年度調査)と比較すると、「話し相手」は前回調査の 35.7%から 42.1%となり 6.4 ポイント高くなっています。また、「介護の相談」も 6.5%から 11.9%になり 5.4 ポイント高くなっています。

○加えて「子育ての相談」では 7.1%から 7.9%へと、また「短時間の子どもの預かり」でも 6.8%から 7.3%へと、いずれもわずかにポイントを高めています。以上の 4 つ意外には前回と比べて伸びているものはみられません。(図 3-4-1)

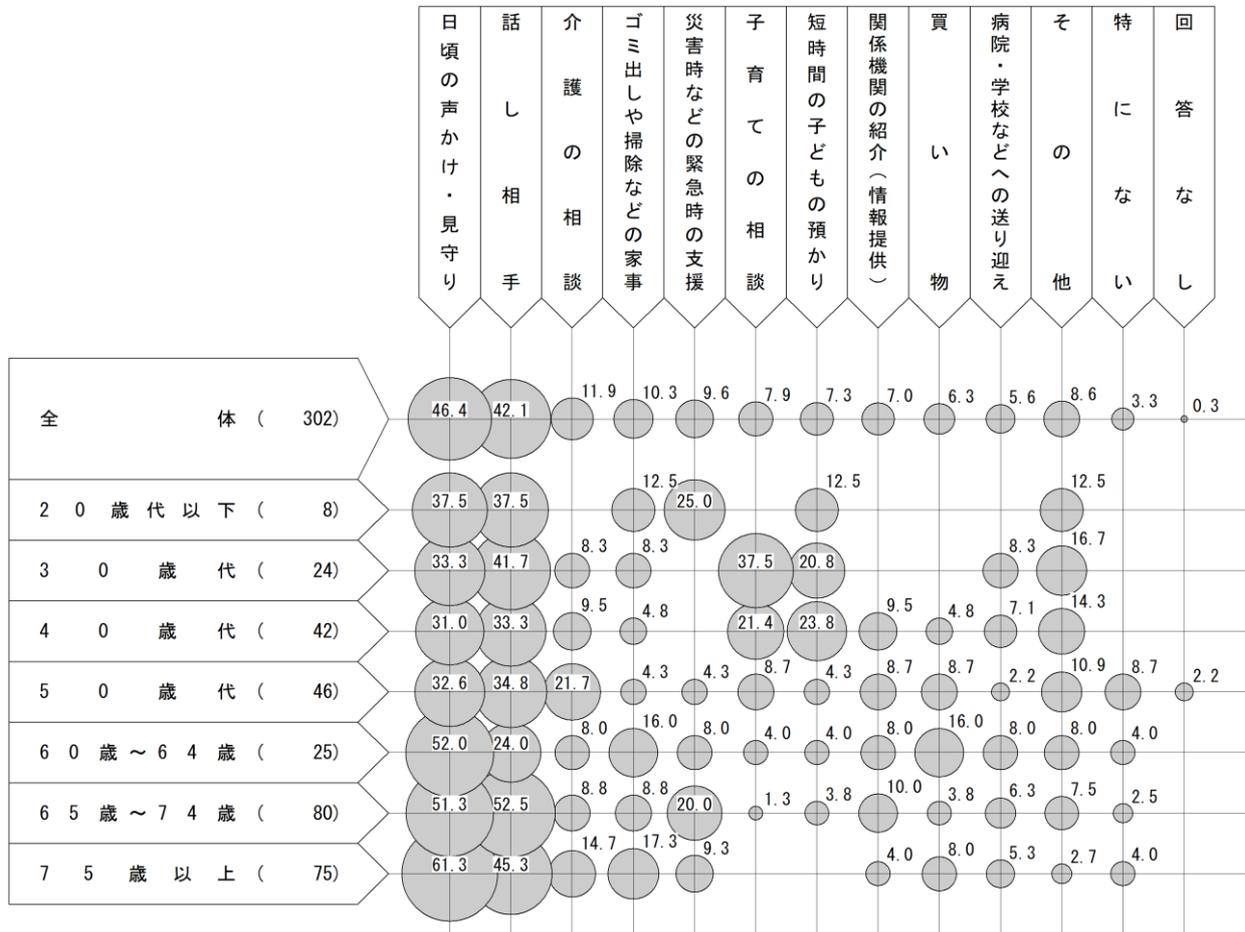
図 3-4-1 「具体的な手伝いの内容」(前回調査との比較) - 複数回答 -



年齢別

- 「日頃の声かけ・見守り」については、年齢が高くなるにしたがってその割合が高くなる傾向がみられます。60歳～64歳では52.0%、65歳～74歳では51.3%とほぼ半数となっており、さらに75歳以上では61.3%と6割を超えています。
- 「話し相手」については、30歳代で41.7%とやや高く、その後40歳代～60歳～64歳にかけてやや下がるものの、65歳～74歳になると52.5%と最も高くなっています。
- 一方、子育て期である30歳代・40歳代では、「子育ての相談」がそれぞれ37.5%、21.4%、「短時間での子どもの預かり」がそれぞれ20.8%、23.8%となっており、比較的高い割合を示しています。
- さらに、50歳代では「介護の相談」が21.7%とやや高く、また、20歳代以下や65歳～74歳で「災害時などの緊急時の支援」がそれぞれ25.0%、20.0%とやや高くなっている点が特徴的です。(図3-4-2)

図3-4-2 年齢別「具体的な手伝いの内容」 - 複数回答 -



(5) 毎日の暮らしにおける悩みや不安・10年後の悩みや不安 (問14、問15)

問14 毎日の暮らしの中で、次のどのようなことで悩みや不安を感じていますか。
(○は3つまで、ない場合は10に○)

問15 10年後のあなたご自身やあなたの家族の状況を考えた場合、毎日の暮らしの中で、次のようなことで悩みや不安を感じていると思われませんか。
(○は3つまで、ない場合は10に○)

要点

「自分や家族の健康に関すること」、「お金(収入や家計)に関すること」、「介護に関すること」の3項目が、市民にとって大きな将来不安になっている状況がうかがえます。

30歳代以下の若い年齢層では、「お金(収入や家計)」、「健康」、「子育て」が大きな将来不安となっており、それ以上の年齢層では、「健康」、「介護」、「お金(収入や家計)」が大きな将来不安となっています。

全体

○毎日の暮らしにおける悩みや不安については、「自分や家族の健康に関すること」が44.5%で最も高く、次いで「お金(収入や家計)に関すること」が35.6%となっています。

○さらに、「災害に関すること」の24.1%、「介護に関すること」の22.9%、「生きがいや将来に関すること」の19.1%が高くなっています。

○前回調査(平成29年度調査)と比較すると、「自分や家族の健康に関すること」は4.4ポイントの低下、「介護に関すること」は4.0ポイントの低下となっていること、逆に「災害に関すること」が3.0ポイント高くなっていることなど、小さな変化はみられますが、全体の傾向としては前回調査と同様の結果となっています。(図3-5-1)

○一方、10年後の悩みや不安については、「自分や家族の健康に関すること」が59.3%で最も高く、次いで「お金(収入や家計)に関すること」が47.4%、「介護に関すること」が46.1%となっています。

○「介護に関すること」は、毎日の暮らしにおける悩みや不安としては22.9%で4番目でしたが、10年後の悩みや不安としては、2番目に高い「お金(収入や家計)に関すること」とほぼ同程度の高い割合を示しています。(図3-5-2)

○「自分や家族の健康に関すること」、「お金(収入や家計)に関すること」、「介護に関すること」の上位3項目については、毎日の暮らしにおける悩みや不安と回答した割合よりも10年後の悩みや不安と回答した割合の方が、いずれも高い割合になっており、市民にとって大きな将来不安になっている状況がうかがえます。(図3-5-3)

図 3-5-1 「毎日の暮らしにおける悩みや不安」(前回調査・前々回調査との比較) - 複数回答 -

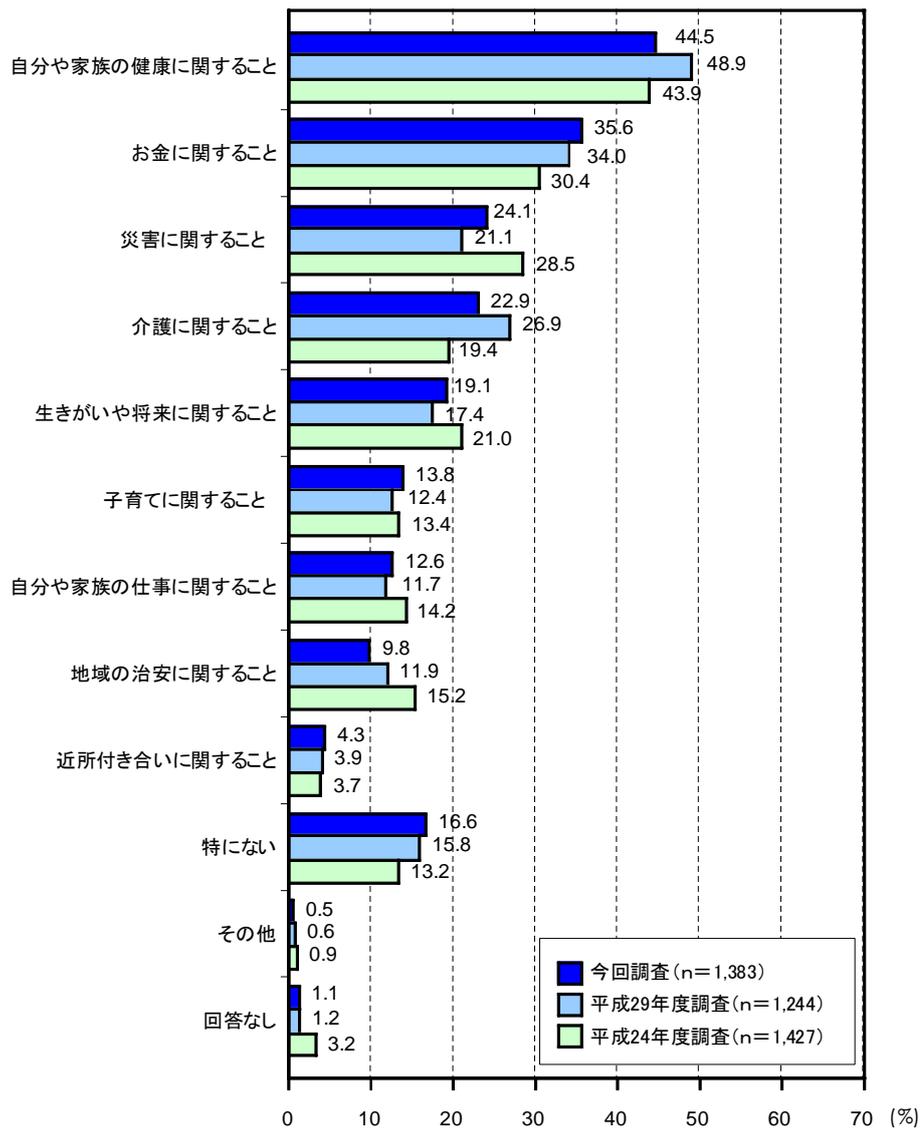


図 3-5-2 「10年後の暮らしの悩みや不安」(前回調査との比較) - 複数回答 -

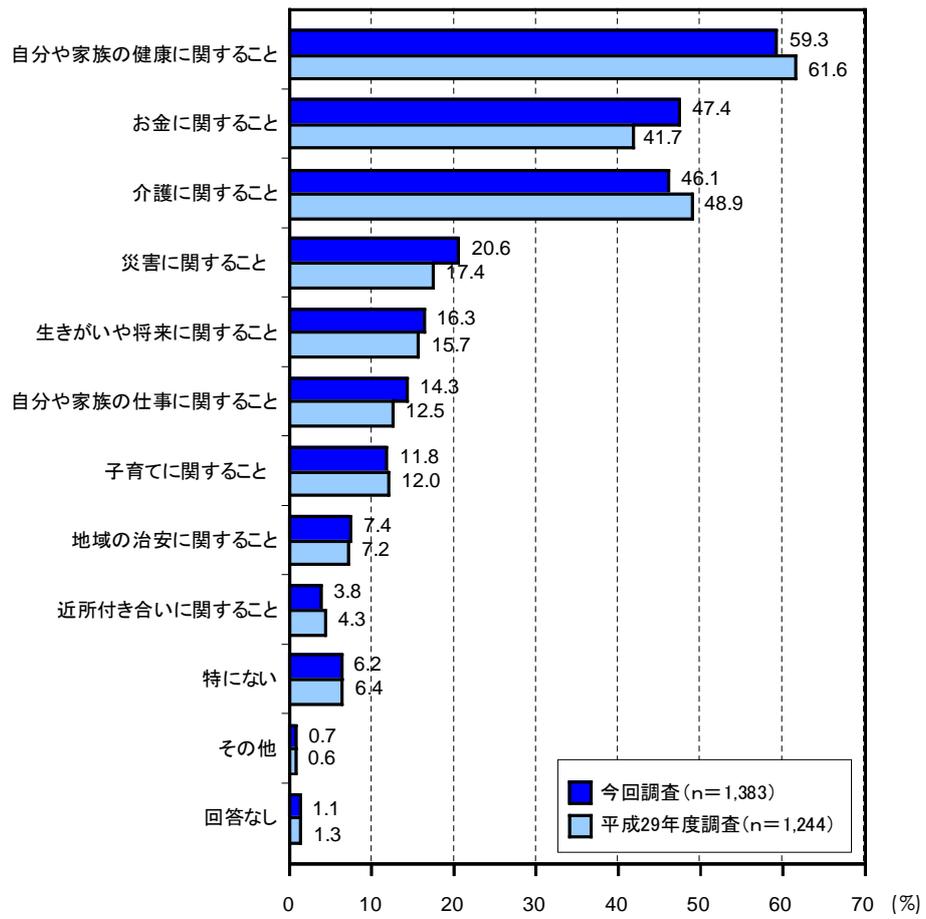
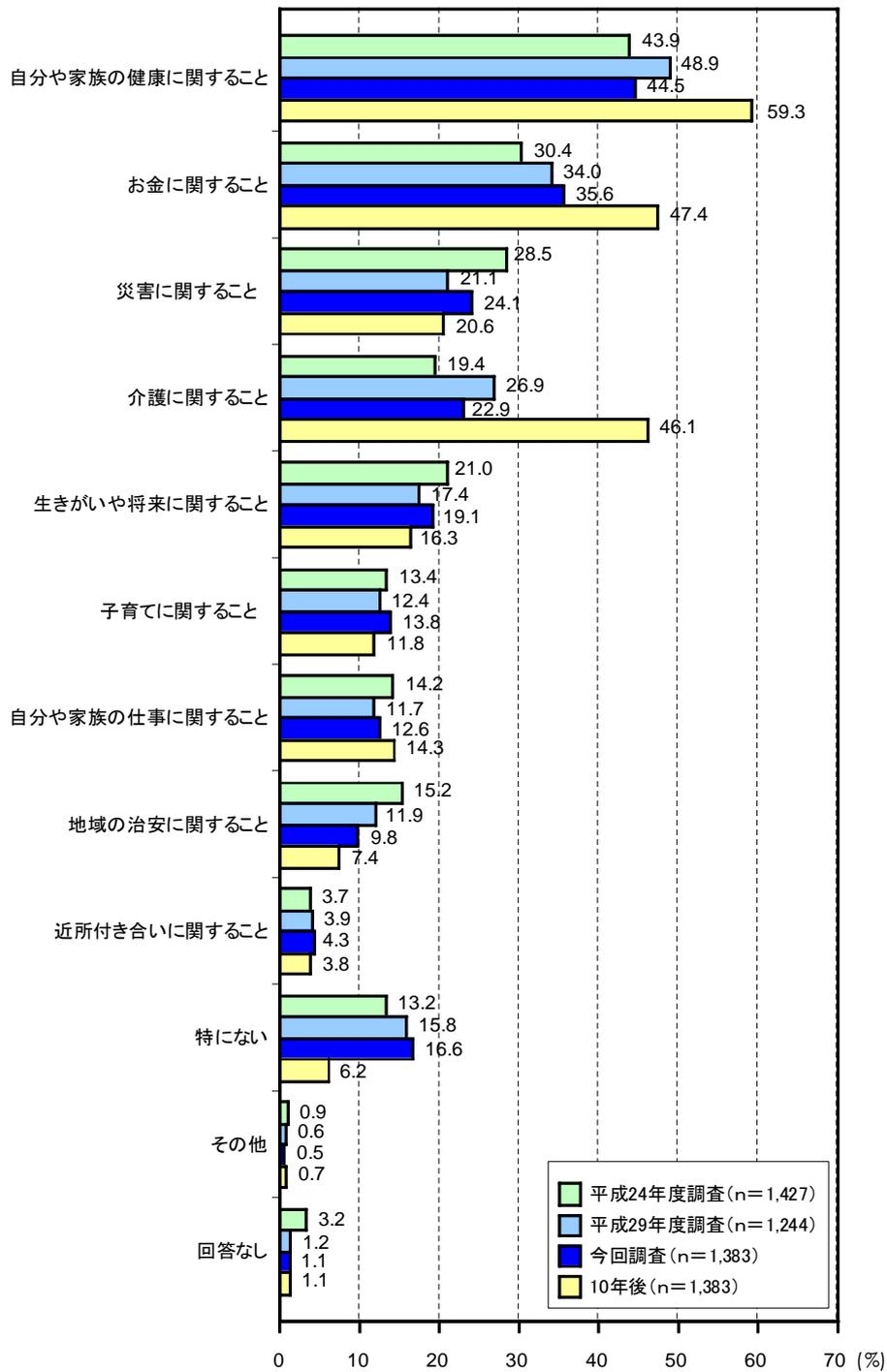


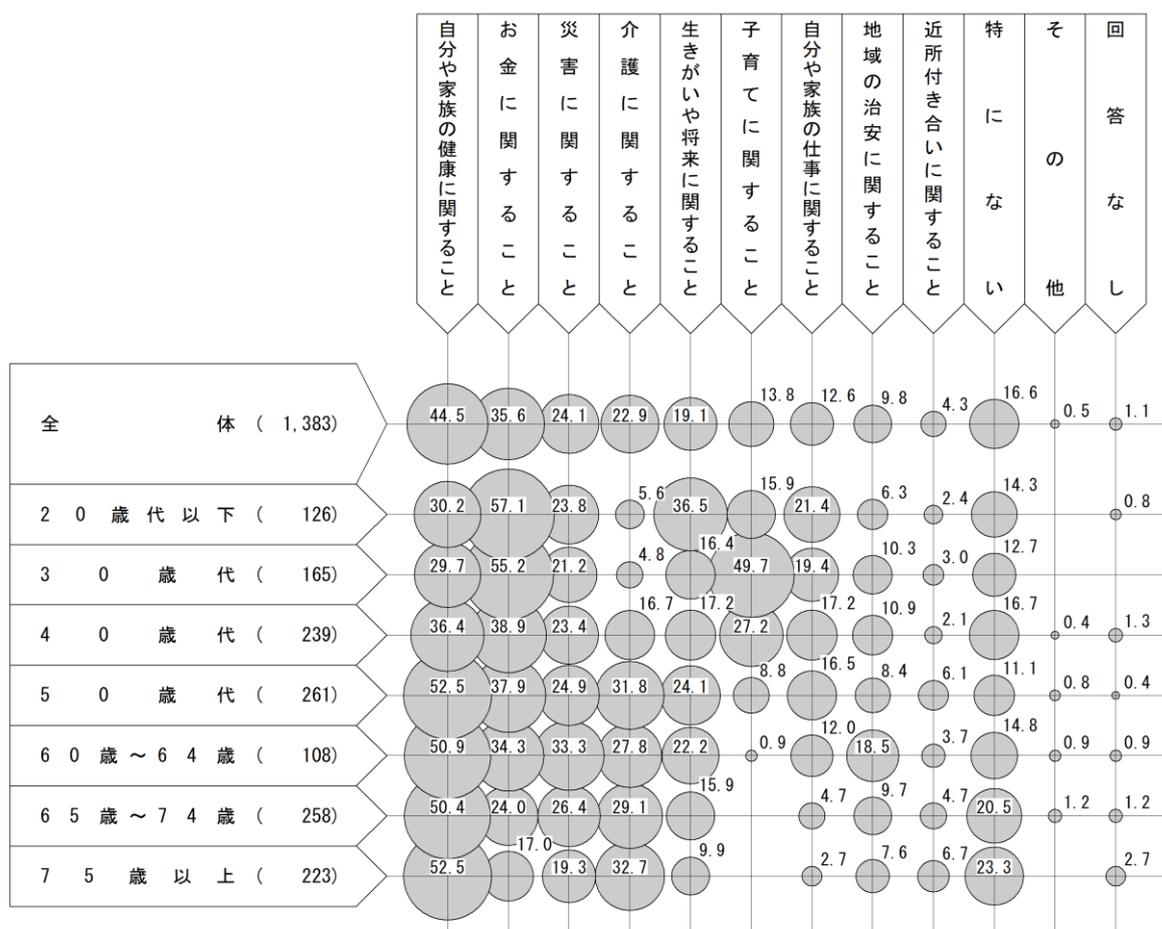
図 3-5-3 「毎日の暮らしにおける悩みや不安・10年後の悩みや不安」 - 複数回答 -



年齢別（毎日の暮らしの悩みや不安）

- 50歳代、60歳～64歳、65歳～74歳、75歳以上では、「自分や家族の健康に関すること」が最も高く、いずれも50%以上となっています。
- また、50歳以上の年齢では、「介護に関すること」の割合も比較的高く、3割前後の方々が介護に関する悩み不安を抱えていると回答しています。
- 一方、20歳代以下、30歳代、40歳代では、「お金（収入や家計）に関すること」が最も高くなっています。「お金（収入や家計）に関すること」については、年齢が若くなるほどその割合が高くなる傾向がみられ、20歳代以下では57.1%と非常に高くなっています。
- 加えて、20歳代以下では、「お金（収入や家計）に関すること」に次いで「生きがいや将来に関すること」が36.5%と高く、全体と比較すると17.4ポイントも高くなっています。
- 30歳代では、「お金（収入や家計）に関すること」に次いで「子育てに関すること」が49.7%と高く、全体と比較すると35.9ポイントも高くなっています。
- 全体で、3番目に高い割合を示している「災害に関すること」は、年齢層によって多少の違いはあるものの、20%台～30%台前後の割合を示しており、年齢層による大きな変化はみられません。（図3-5-4）

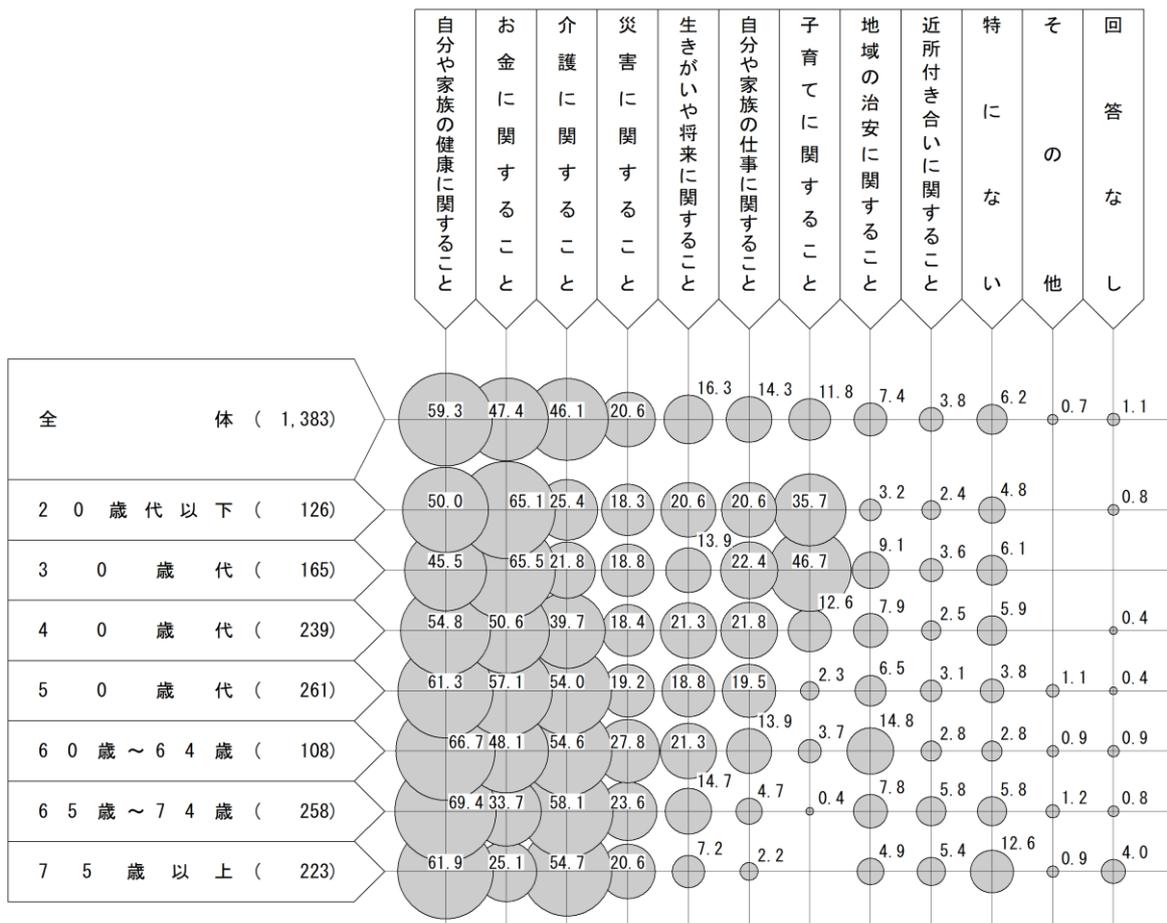
図3-5-4 年齢別「毎日の暮らしにおける悩みや不安」 - 複数回答 -



年齢別（10年後の暮らしの悩みや不安）

- 10年後の暮らしの悩みや不安を年齢別にみると、60歳～64歳、65歳～74歳、75歳以上では、「自分や家族の健康に関すること」が最も高く、いずれも60%以上となっています。また、「自分や家族の健康に関すること」に次いで、「介護に関すること」がいずれも50%以上と高くなっており、この60歳以上の年齢層では「健康」と「介護」が特に大きな悩みや不安となっています。
- 40歳代と50歳代では、「自分や家族の健康に関すること」が最も高く、次いで、「お金（収入や家計）に関すること」、「介護に関すること」の順となっています。
- 一方、30歳代では、「お金（収入や家計）に関すること」が65.5%で最も高く、次いで「子育てに関すること」の46.7%、「自分や家族の健康に関すること」の45.5%となっています。「子育てに関すること」を悩みや不安とする割合が最も高い年齢層となっています。
- 20歳代以下では、「お金（収入や家計）に関すること」が65.1%で最も高く、次いで「自分や家族の健康に関すること」の50.0%、「子育てに関すること」の35.7%となっています。
- 30歳代以下の若い年齢層では、「お金（収入や家計）」、「健康」「子育て」が大きな将来不安となっており、それ以上の年齢層では、「健康」、「介護」、「お金（収入や家計）」が大きな将来不安となっています。（図3-5-5）

図3-5-5 年齢別「10年後の暮らしの悩みや不安」 - 複数回答 -



(6) 家族、親族以外の相談相手 (問 16)

問 16 毎日の暮らしの中で困ったり不安を感じたときに、家族や親族以外では、誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○、不明の場合は14に○)

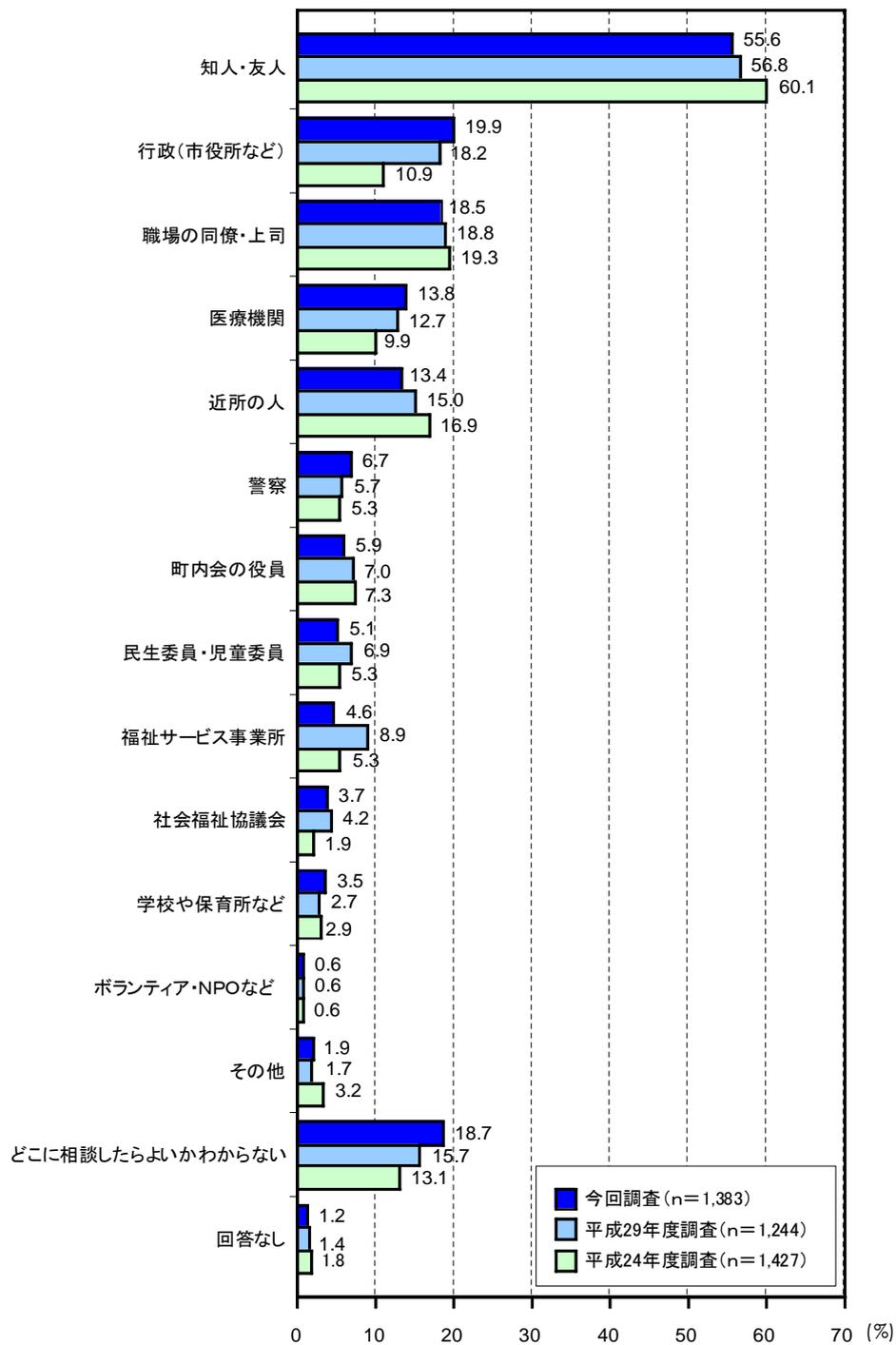
要点

「知人・友人」が55.6%で最も高くなっています。経年的にみると、「知人・友人」や「職場の同僚・上司」、「近所の人」に相談する人の割合は減少傾向にあり、「どこに相談したらよいかわからない」や「行政(市役所など)」の割合が徐々に高くなっています。

全体

- 家族、親族以外の相談相手については、「知人・友人」が55.6%で最も高くなっています。
- 次いで、「行政(市役所など)」が19.9%と高くなっていますが、最も多い「知人・友人」と比較すると35.7ポイントも低くなっています。
- なお、3番目に高い割合を示しているのが、「どこに相談したらよいかわからない」の18.7%となっています。
- 前回・前々回調査(平成24年度・平成29年度調査)と比較すると、「知人・友人」や「職場の同僚・上司」、「近所の人」については、その割合が徐々に低下する傾向がみられます。
- 一方、「どこに相談したらよいかわからない」は調査を重ねるごとに割合が高くなる傾向がみられます。同様に、「行政(市役所など)」も割合が高くなる傾向がみられます。(図3-6-1)

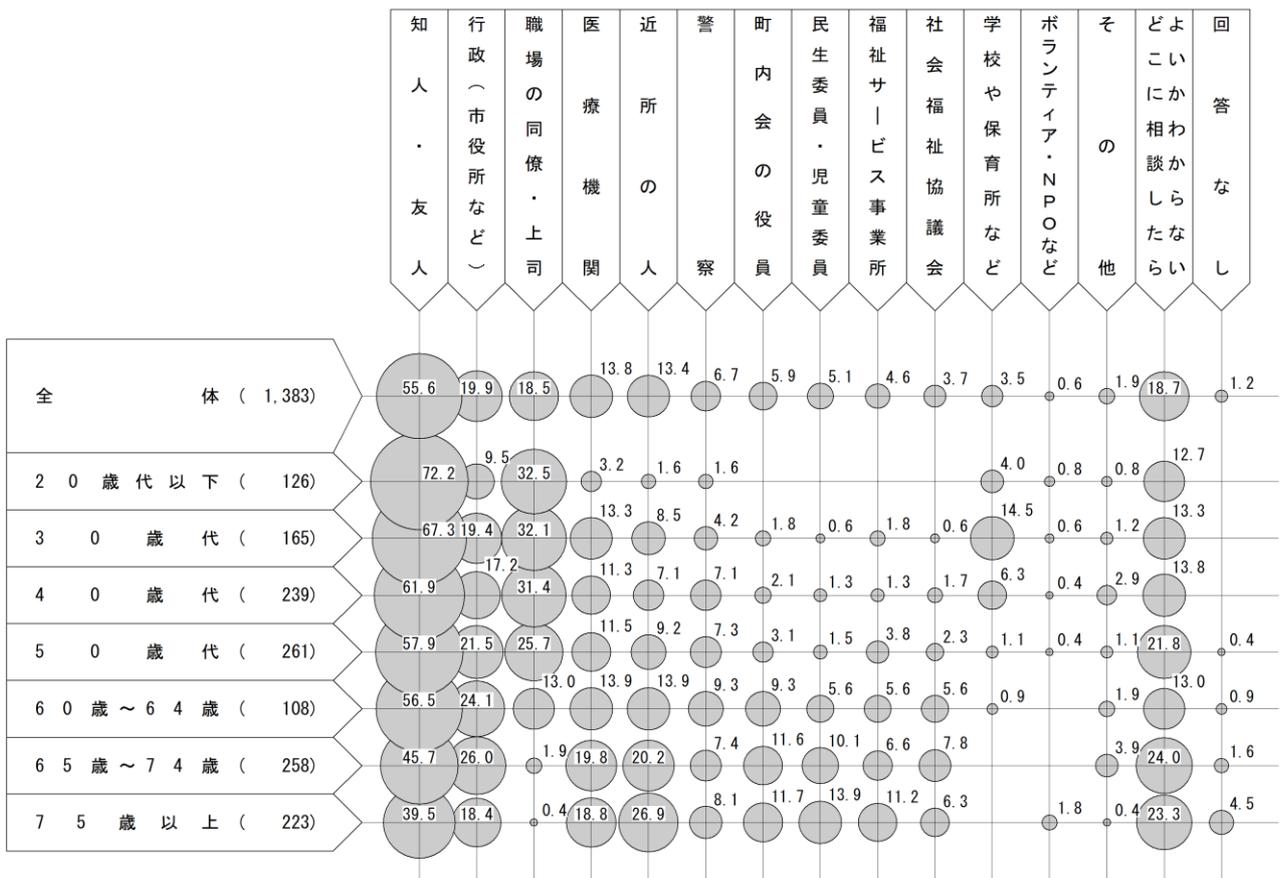
図 3-6-1 「家族、親族以外の相談相手」(前回調査・前々回調査との比較) - 複数回答 -



年齢別

- いずれの年齢層でも「友人・知人」が最も高くなっていますが、20歳代以下から50歳代までの年齢層では、「友人・知人」に次いで「職場の同僚・上司」が2番目に高い割合を示しています。
- 65歳～74歳では、「友人・知人」が45.7%で最も高くなっていますが、その割合は全体の55.6%を9.9ポイント下回っています。このほかでは、「行政（市役所など）」が26.0%、「どこに相談してよいかわからない」が24.0%、「近所の人」が20.2%、「医療機関」が19.8%などとなっており、相談先が多様になっています。
- 75歳以上も65歳～74歳と同様の傾向を示していますが、「近所の人」が26.9%と他の年齢層と比較してやや高くなっている点が特徴的です。（図3-6-2）。

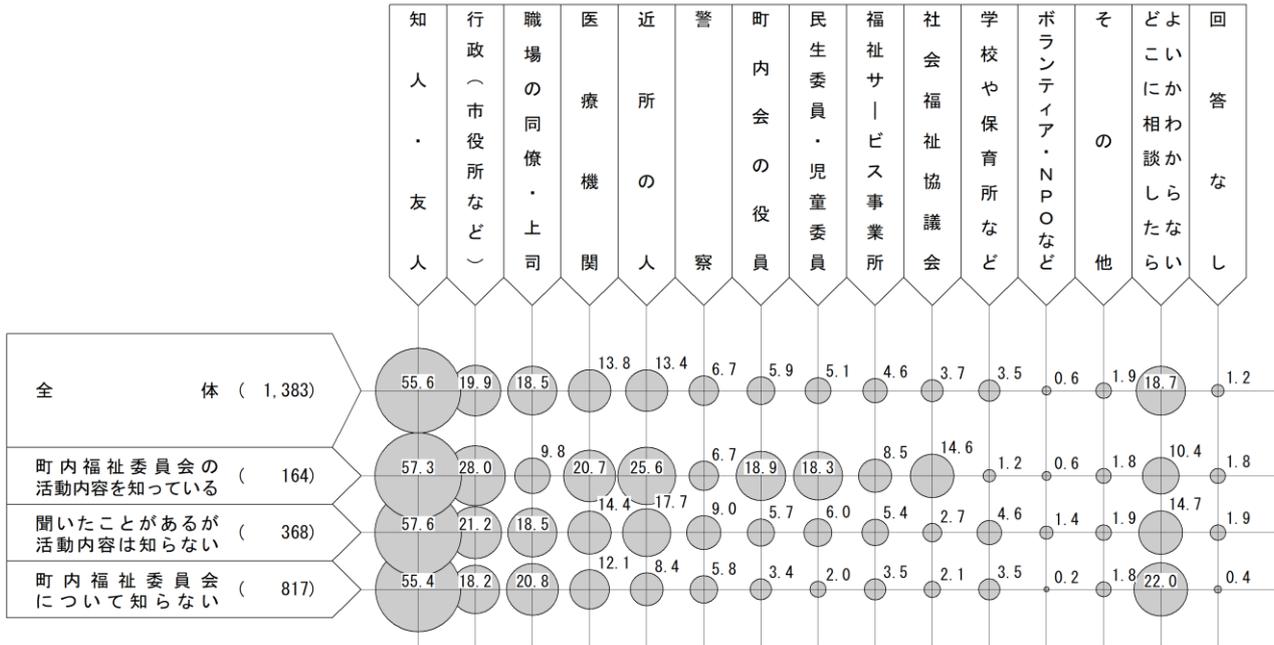
図3-6-2 年齢別「家族、親族以外の相談相手」 - 複数回答 -



町内福祉委員会の
認知度別

- 町内福祉委員会の活動内容を知っている人については、「友人・知人」が57.3%で最も高くなっていますが、「行政（市役所など）」が28.0%、「近所の人」が25.6%、「医療機関」が20.7%、「町内会の役員」が18.9%、「民生委員・児童委員」が18.3%などとなっており、相談先が多様なものとなっています。
- また、町内福祉委員会の活動内容を知っている人では、「どこに相談してよいかわからない」が10.4%とかなり低い割合となっています。（図3-6-3）

図3-6-3 町内福祉委員会の認知度別「家族、親族以外の相談相手」 - 複数回答 -



(7) 生活課題を抱えた近所の人 (問 17)

問 17 あなたは、ご近所(家族は除く)で、以下の様な生活課題を抱えた人を見聞きしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○、不明の場合は16に○)

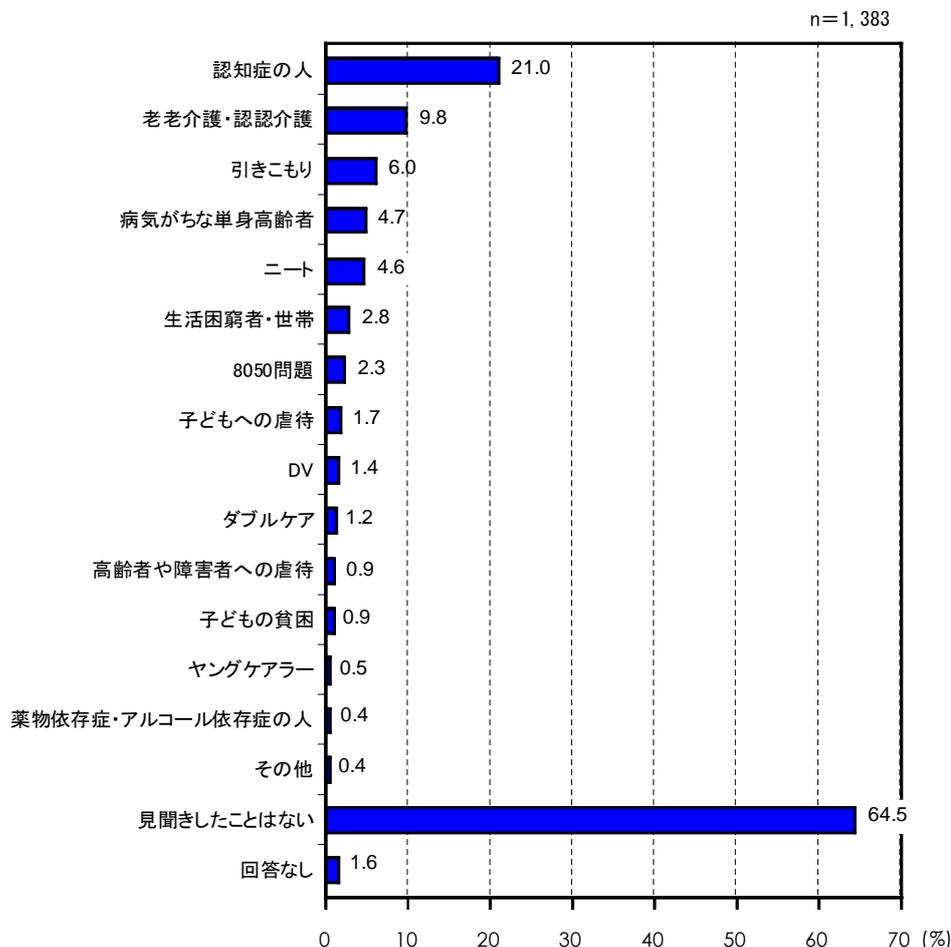
要点

「8050 問題」、「虐待」、「ダブルケア」、「ヤングケアラー」などの深刻な生活課題を抱える人も少数ながら見聞きされています。

全体

- 「見聞きしたことはない」が 64.5%と大半を占めています。これと「回答なし」の 1.6%を除いた残りの 33.9%の人は、1～15に掲げた何らかの生活課題を抱えた人を見聞きしたことがある」と回答したことになります。
- どのような生活課題を抱えた人を見聞きしているかについては、「認知症の人」が 21.0%で最も高くなっています。おおむね 5 人に 1 人の割合で見聞きしていることになります。
- 次いで、「老老介護・認認介護」が 9.8%と高く、こちらはおおむね 10 人に 1 人の割合で見聞きしていることになります。
- このほかでも、「病気がちな単身高齢者」、「8050 問題」、「子どもへの虐待」、「DV」、「ダブルケア」、「高齢者や障害者への虐待」、「ヤングケアラー」など、ときには深刻な生活課題を抱える人も少数ながら見聞きされています。(図 3-7-1)

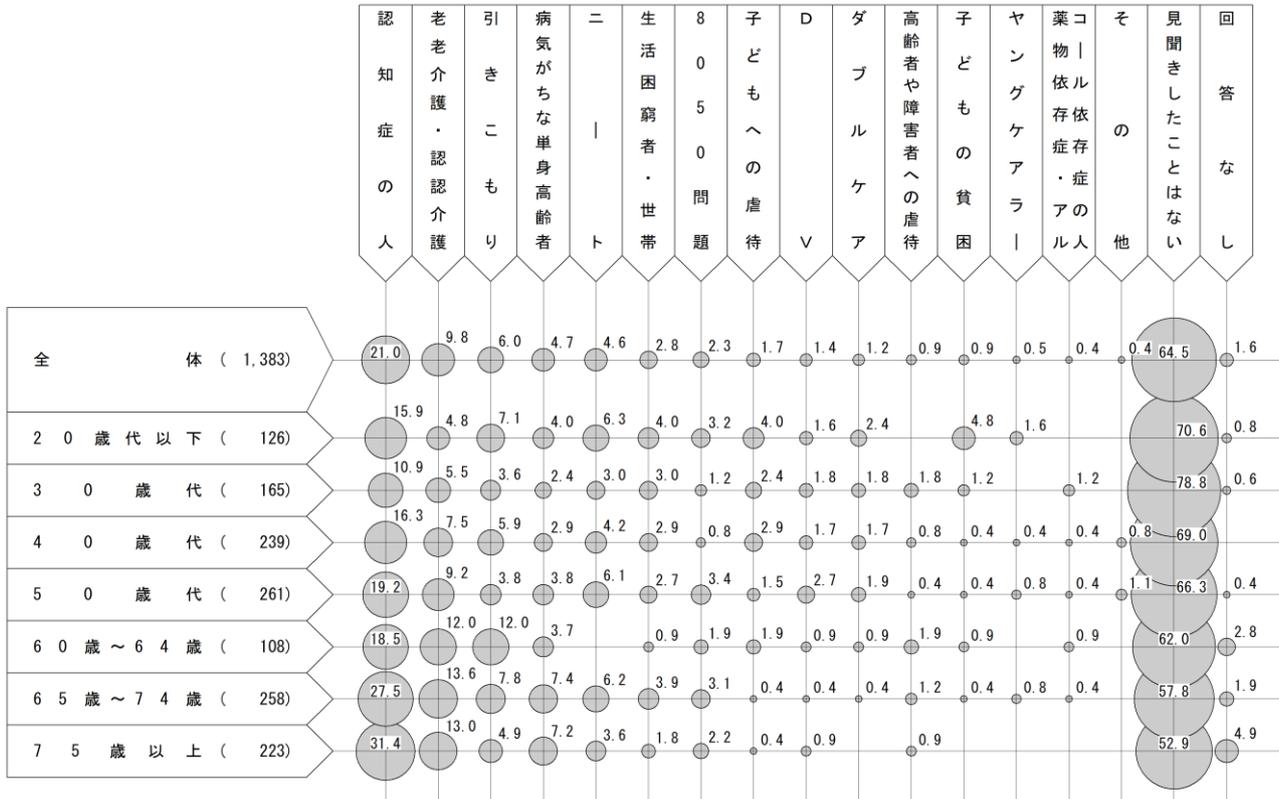
図 3-7-1 「生活課題を抱えた近所の人」 - 複数回答 -



年齢別

- 65歳～74歳、75歳以上では、「認知症の人」はそれぞれ27.5%、31.4%とかなり高い割合となっており、4人に1人ないしは3人に1人の割合で見聞きしていることになります。
- 「老老介護・認認介護」についても、60歳～64歳、65歳～74歳、75歳以上といった高い年齢層で見聞きした人の割合が高くなっています。(図3-7-2)

図3-7-2 年齢別「生活課題を抱えた近所の人」 - 複数回答 -



(8) 地域で困っている世帯にできること (問 18)

問 18 地域で、ひとり暮らし高齢者、介護や病気、子育てなどで困っている世帯があったら、あなたにできることは何ですか。(〇は3つまで、ない場合は13に〇)

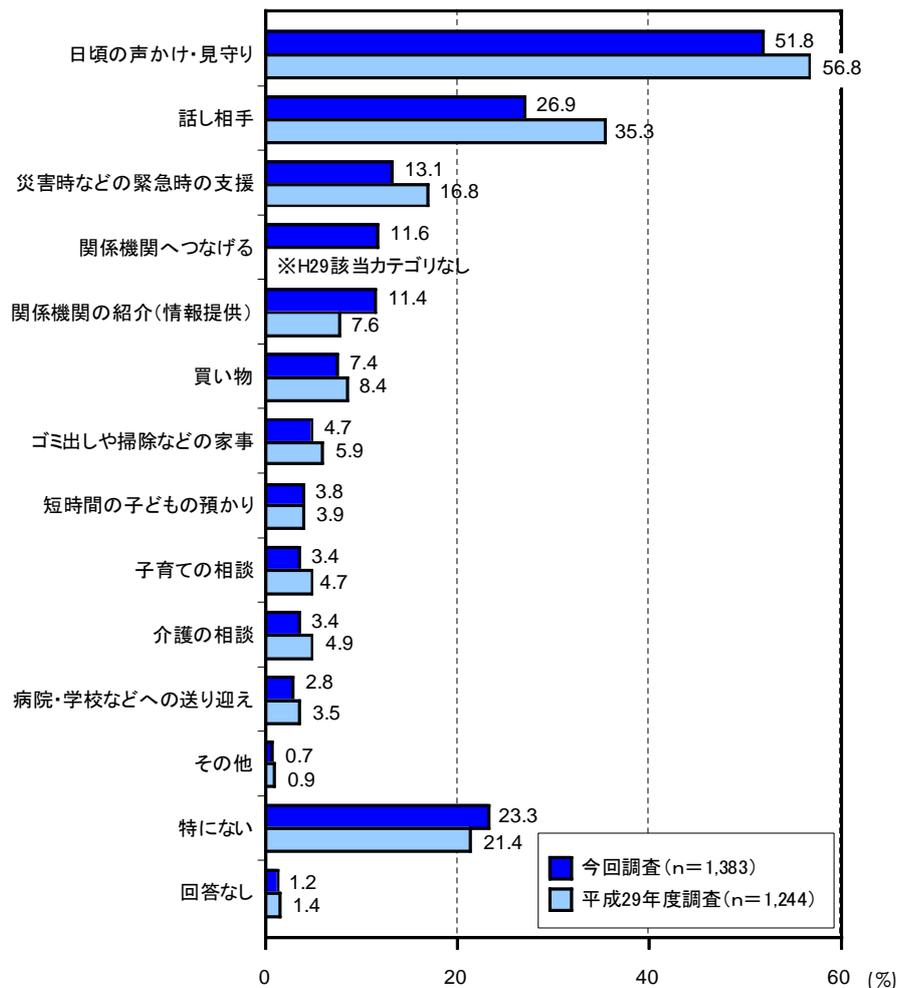
要点

「日ごろの声かけ・見守り」が51.8%と最も高く、次いで「話し相手」が26.9%となっています。

全体

- 「特にない」が23.3%を占めています。これと「回答なし」の1.2%を除いた残りの75.5%の人は、地域で困っている世帯があったら1～12に掲げた何らかの支援が“できる”と回答しています。
- “地域で困っている世帯にできること”については、「日ごろの声かけ・見守り」が51.8%と最も高く、次いで「話し相手」が26.9%となっています。
- 前回調査(平成29年度調査)と比較すると、「日ごろの声かけ・見守り」は56.8%から51.8%へと5.0ポイント低下しており、「話し相手」においては35.3%から26.9%と8.4ポイントも低下しています。(図3-8-1)

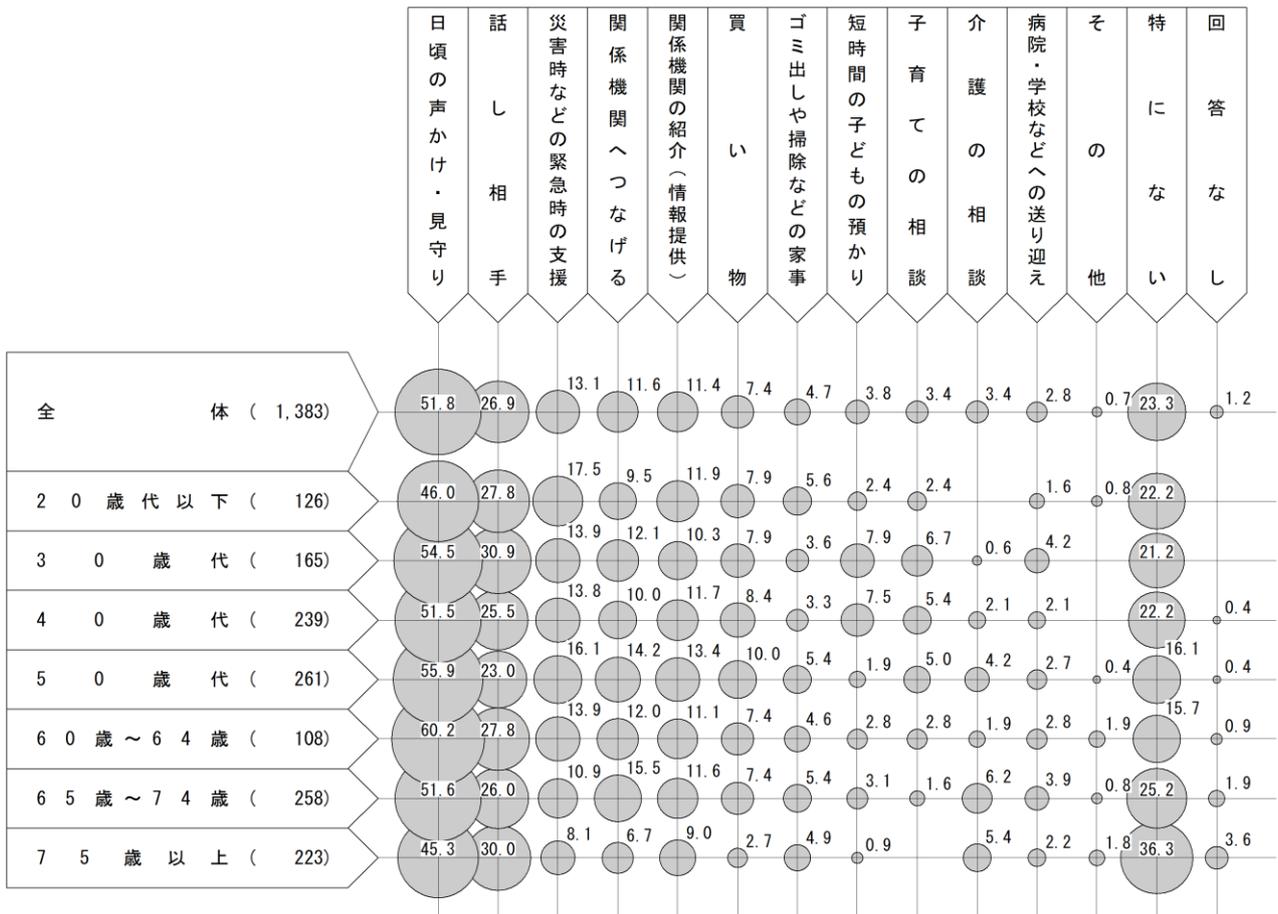
図3-8-1 「地域で困っている世帯にできること」(前回調査との比較) - 複数回答 -



年齢別

- 20歳代以下では、「日頃の声かけ・見守り」が46.0%で、全体と比べやや低くなっています。また、75歳以上でも「日頃の声かけ・見守り」は45.3%と低くなっています。
- 60歳～64歳では、「日頃の声かけ・見守り」は60.2%で他の年齢層と比べると最も高くなっています。
- 総じて、年齢層の違いによる顕著な傾向はみられません。(図3-8-2)

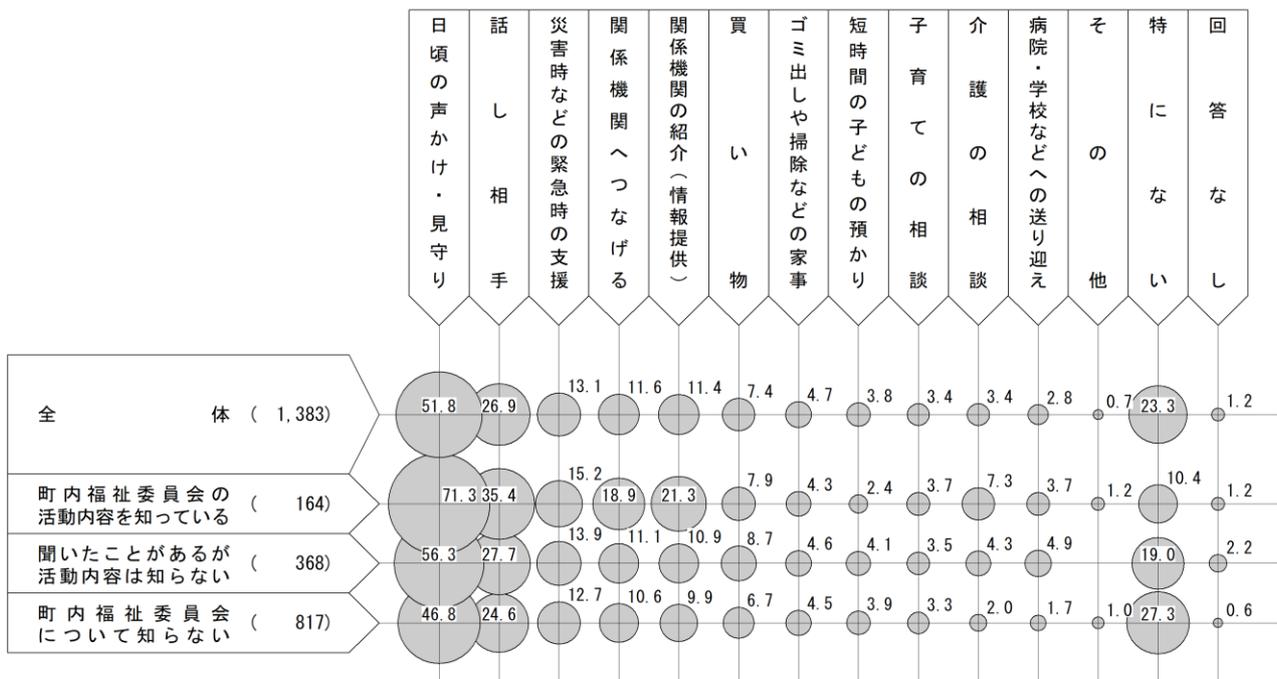
図3-8-2 年齢別「地域で困っている世帯にできること」 - 複数回答 -



町内福祉委員会の認知度別

- 町内福祉委員会の活動内容を知っていると回答した人は、「特になし」が10.4%、「回答なし」が1.2%で、残りの88.4%の人は何らかの支援は“できる”と回答しています。
- この割合は町内福祉委員会を知らないと回答した人では72.1%となり、活動を知っている人は16.3ポイントも高くなっています。
- 町内福祉委員会の活動内容を知っていると回答した人は、「日頃の声かけ・見守り」が71.3%で全体の51.8%を19.5ポイントも上回っています。
- このほか、「話し相手」が35.4%、「関係機関の紹介（情報提供）」が21.3%、「関係機関へつなげる」が18.9%、「災害時などの緊急時の支援」が15.2%となっており、いずれも全体を上回る割合を示しています。（図3-8-3）

図3-8-3 町内福祉委員会の認知度別「地域で困っている世帯にできること」 - 複数回答 -



(9) 地域の人たちに支援してほしいこと (問 19)

問 19 あなた自身やあなたのご家族が、介護や病気、子育てなどで困った時、以下に示したようなことを、地域の人たちに支援してほしいですか。
(○は3つまで・ない場合は13に○)

要点

「日ごろの声かけ・見守り」が37.4%で最も高く、次いで「災害時などの緊急時の支援」の24.0%、関係機関の紹介(情報提供)の22.4%などが高くなっています。

“地域の人たちに支援してほしいこと”と“地域で困っている世帯にできること”との間にはギャップがあります。

全体

- “地域の人たちに支援してほしいこと”としては、「日ごろの声かけ・見守り」が37.4%で最も高く、次いで「災害時などの緊急時の支援」の24.0%、「関係機関の紹介(情報提供)」の22.4%、「介護の相談」の19.7%、「話し相手」の16.9%が高くなっています。
- 前回調査(平成29年度調査)と比較すると、「関係機関の紹介(情報提供)」が15.8%から22.4%となり6.6ポイント高くなっています。その他では顕著な変化はみられません。(図3-9-1)
- 問18の「地域で困っている世帯にできること」の結果と比較すると、「日ごろの声かけ・見守り」や「話し相手」については、“地域の人たちに支援してほしいこと”よりも“地域で困っている世帯にできること”の方が、それぞれ14.4ポイント、10.0ポイント上回っています。
- 逆に、「介護の相談」や「関係機関の紹介(情報提供)」、「災害時などの緊急時の支援」については、“地域の人たちに支援してほしいこと”の方が“地域で困っている世帯にできること”よりもそれぞれ16.3ポイント、11.0ポイント、10.9ポイント上回っています。
- このように、“地域の人たちに支援してほしいこと”と“地域で困っている世帯にできること”の間にはギャップがあります。
- “地域の人たちに支援してほしいこと”の方が高くなっているものについては、何かしらの支援策が求められます。(図3-9-2)

図 3-9-1 「地域の人たちに支援してほしいこと」(前回調査との比較) - 複数回答 -

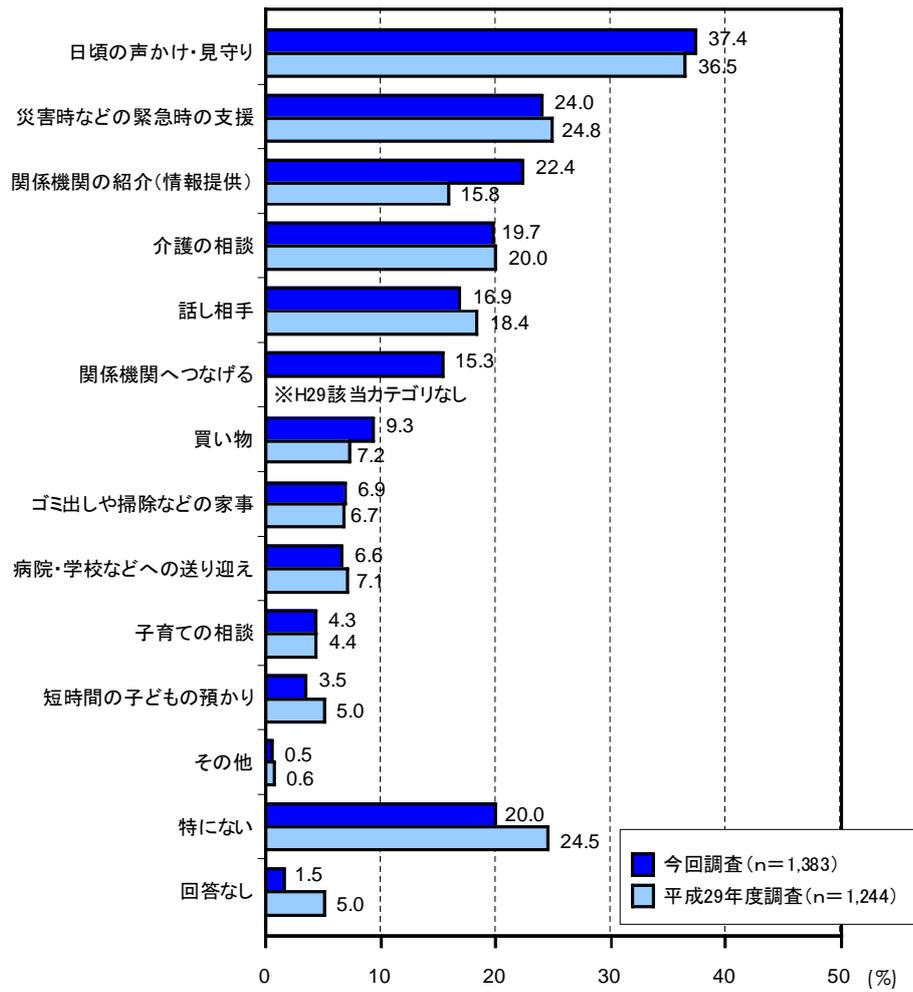
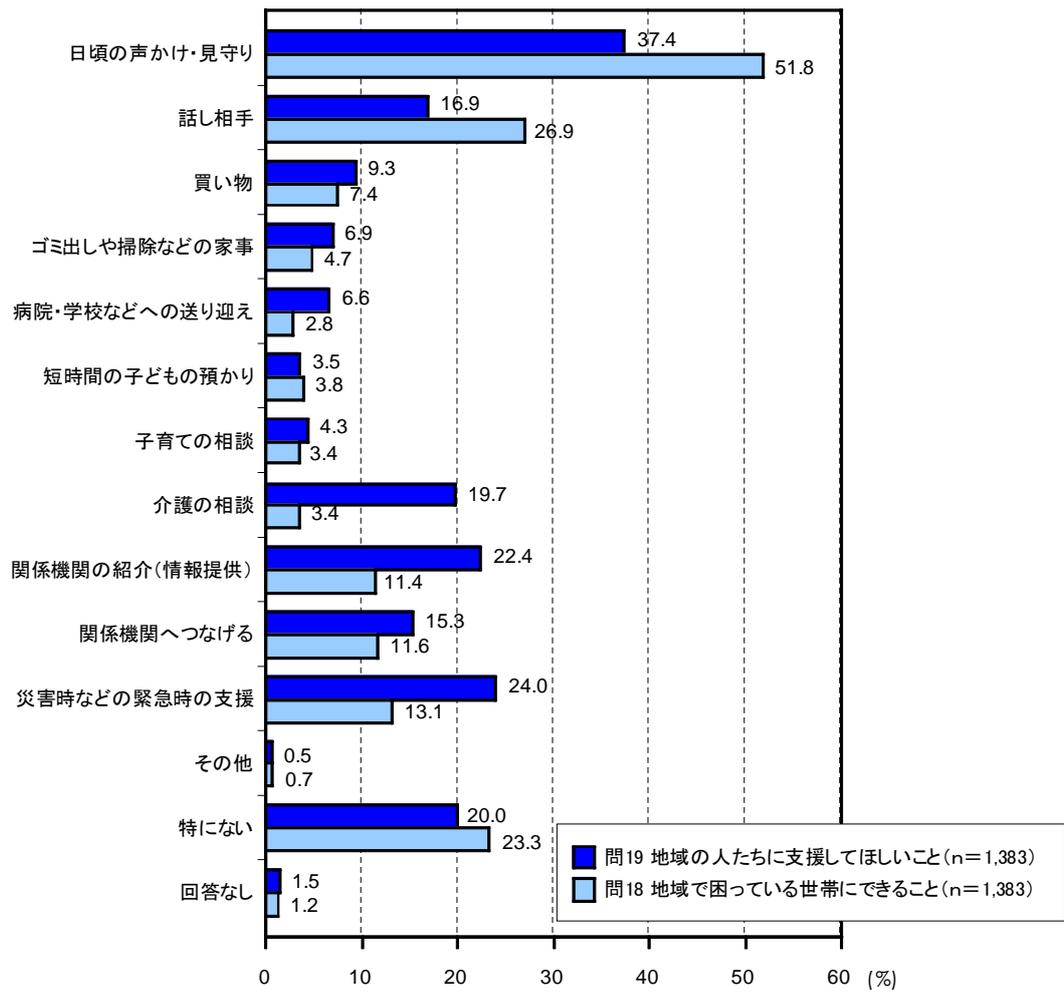


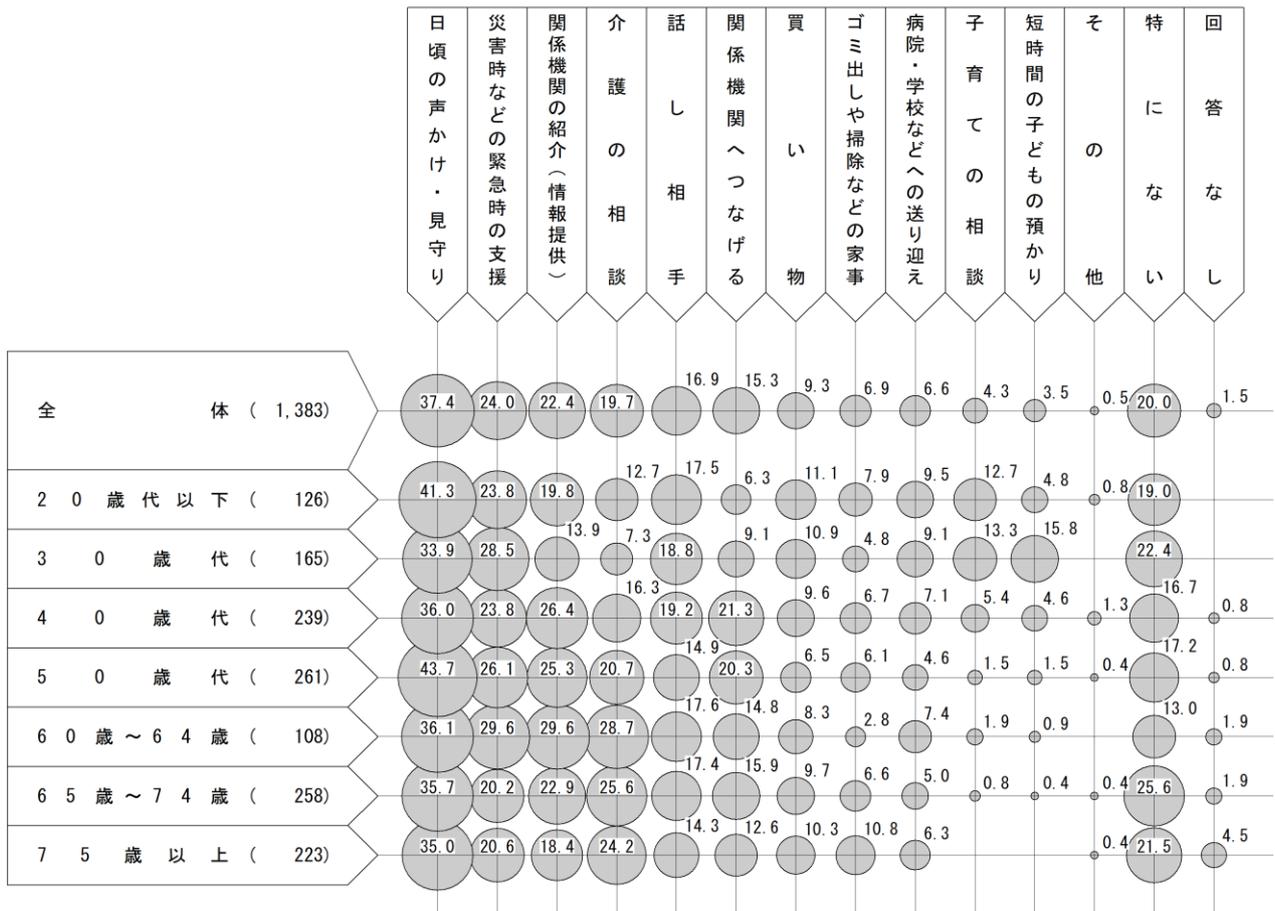
図 3-9-2 「地域の人たちに支援してほしいこと」
 (問 18 困っている世帯にできることとの比較) - 複数回答 -



年齢別

- いずれの年齢層でも「日ごろの声かけ・見守り」が最も高くなっています。特に50歳代は43.7%とやや高い割合を示しています。
- 40歳代、50歳代、60歳～64歳、65歳～74歳では、「関係機関の紹介（情報提供）」がやや高くなっています。
- 50歳代以上になると、「介護の相談」がやや高くなっています。特に60歳～64歳では28.7%と全体の19.7%を9.0ポイント上回っています。
- 30歳代では、「短時間の子どもの預かり」が15.8%、「子育ての相談」が13.3%で、他の年齢層に比べて高くなっていることが特徴としてみられます。（図3-9-3）

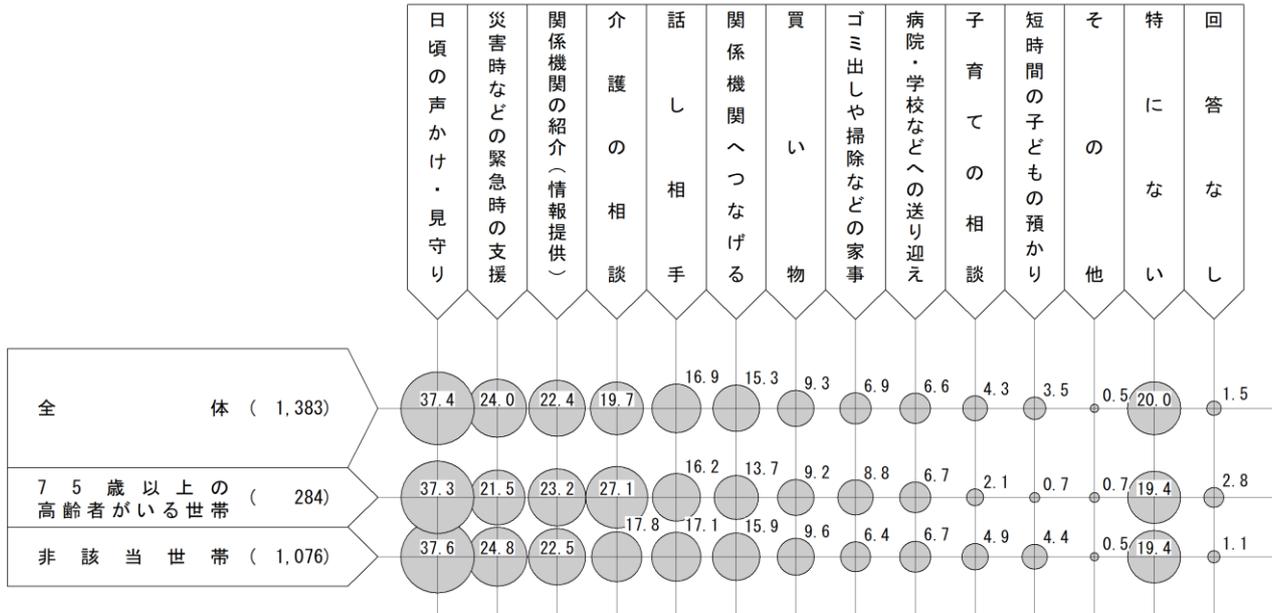
図3-9-3 年齢別「地域の人たちに支援してほしいこと」 - 複数回答 -



75歳以上の高齢者がいる世帯別

- 75歳以上の高齢者がいる世帯では「介護の相談」が27.1%で、非該当世帯（75歳以上の高齢者がいない世帯）の17.8%を9.3ポイント上回っています。
- その他では、両者の間に顕著な相違はみられません。（図3-9-4）

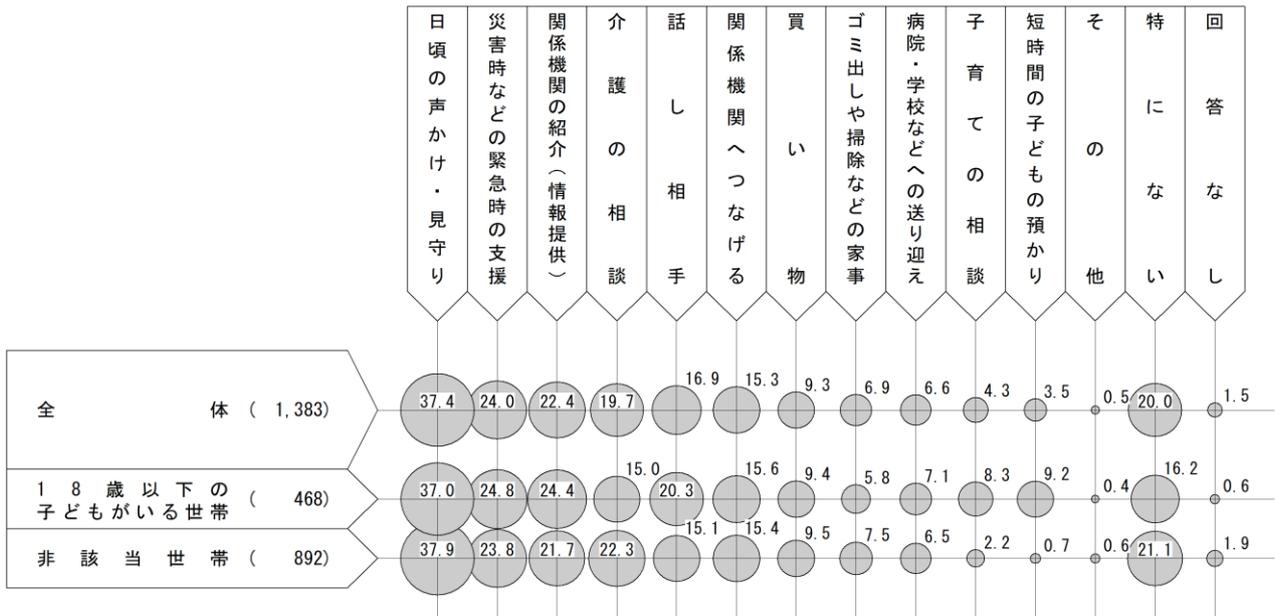
図3-9-4 75歳以上の高齢者がいる世帯別「地域の人たちに支援してほしいこと」 - 複数回答 -



18歳以下の子どもがいる世帯別

- 18歳以下の子どもがいる世帯では、「短時間の子どもの預かり」が9.2%、「子育ての相談」が8.3%で、非該当世帯（18歳の子どもがいない世帯）との違いが顕著になっています。
- 「介護の相談」が15.0%で、非該当世帯（18歳の子どもがいない世帯）の22.3%より7.3ポイント低くなっています。
- その他では、両者の間に顕著な相違はみられません。（図3-9-5）

図3-9-5 18歳以下の子どもがいる世帯別「地域の人たちに支援してほしいこと」 - 複数回答 -



(10) 相談窓口の認知度 (問 20)

問20 市内には、さまざまな分野の困りごとの窓口がありますが、次のうち、ご存知の相談窓口はありますか。(あてはまるものすべてに○)

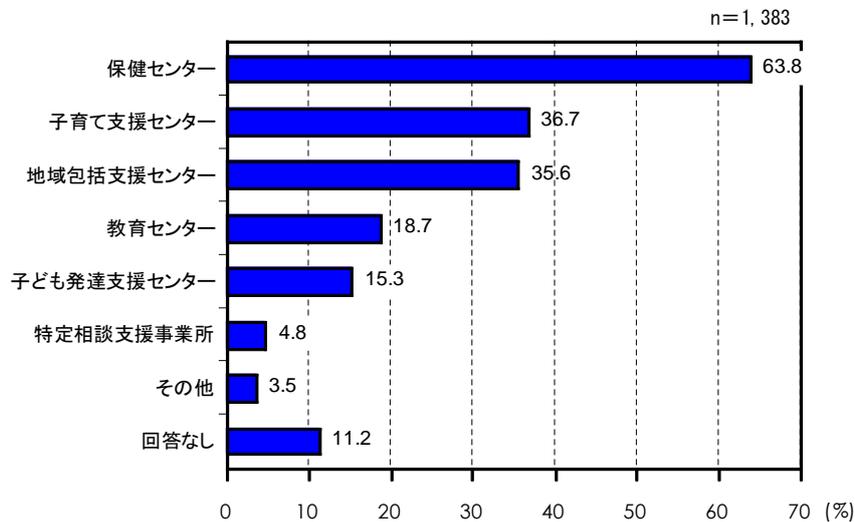
要点

「保健センター」の認知度は6割を超えています。「子育て支援センター」は子育て層で、「地域包括支援センター」は高齢層で認知度が高くなっています。

全体

○相談窓口の認知度については、「保健センター」が63.8%で最も高くなっています。次いで、「子育て支援センター」の36.7%、「地域包括支援センター」の35.6%が高くなっています。
○「教育センター」は18.7%、「子ども発達支援センター」は15.3%で、「特定相談支援事業所」は4.8%で、上位3つと比べるとやや低くなっています。(図3-10-1)

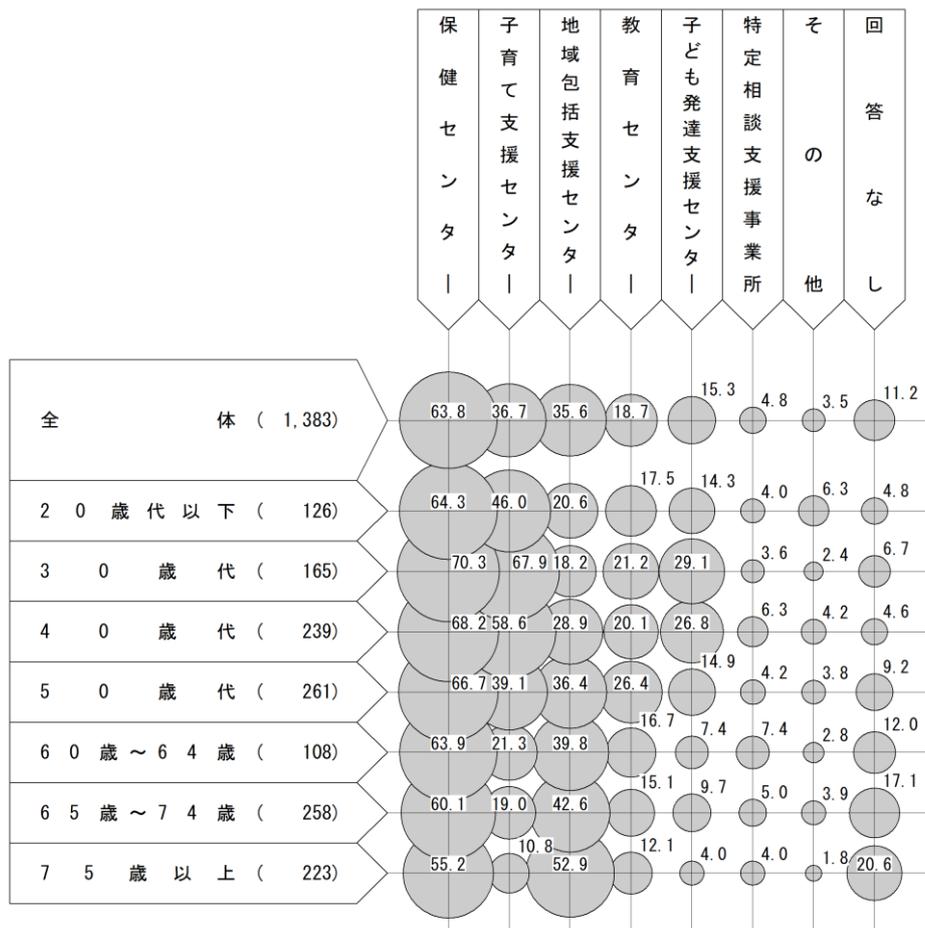
図3-10-1 「相談窓口の認知度」 - 複数回答 -



年齢別

- 「保健センター」については、75歳以上で55.2%とやや低くなっていますが、その他の年齢層では60%以上の高い割合を示しています。
- 「子育て支援センター」については、子育て世代である30歳代で67.9%、40歳代で58.6%と特に高くなっており、20歳代以下、50歳代でも全体の36.7%を上回っています。
- 「地域包括支援センター」については、年齢層が高くなるにつれて認知度が高くなる傾向がみられ、65～74歳では42.6%、75歳以上では52.9%と高い割合を示しています。
- 「教育センター」については、30歳代、40歳代、50歳代で、「子ども発達支援センター」については、30歳代、40歳代で、全体を上回る高い割合を示しています。(図3-10-2)

図3-10-2 年齢別「相談窓口の認知度」 - 複数回答 -



4 地域活動、ボランティア活動について

(1) 地域行事等への参加 (問 21)

問 21 この1年間で、あなたは、防犯や防災、お祭りなど地域の行事等に参加しましたか。
(〇は1つだけ)

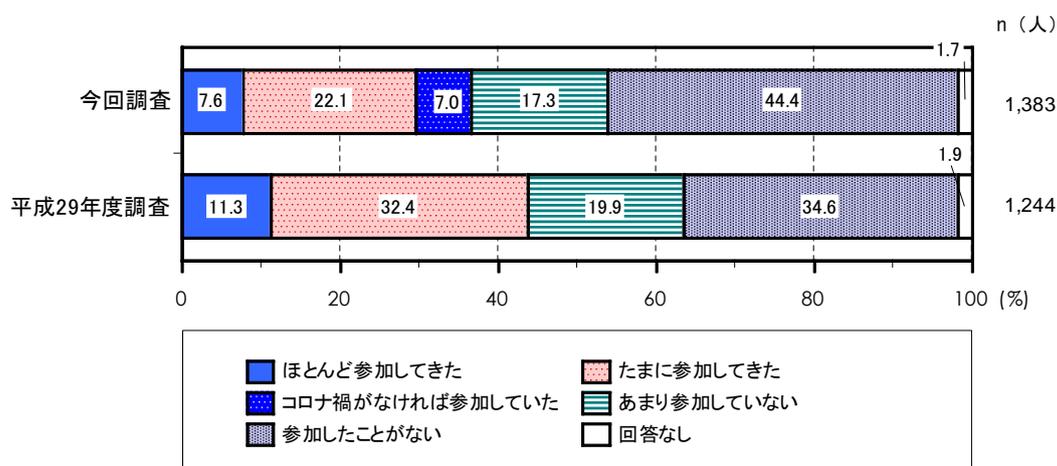
要点

『参加してきた』は29.7%、「コロナ禍がなければ参加していた」の7.0%を加えると36.7%となります。前回調査と比較して、この割合は7.0ポイント低下しています。

全体

- この1年間で防犯や防災、お祭りなど地域の行事等に「ほとんど参加してきた」は7.6%、「たまに参加してきた」は22.1%となっており、両者を合わせた『参加してきた』は29.7%で、約3割となっています。
- 「コロナ禍がなければ参加していた」は7.0%を占めています。『参加してきた』にこれを加えると36.7%となります。
- 一方、「参加したことがない」が44.4%と最も高く、「あまり参加できていない」の17.3%と合わせた『参加しなかった』は61.7%で、6割以上を占めています。
- 前回調査（平成29年度調査）と比較すると、『参加してきた』は43.7%が29.7%となり、14.0ポイント低下しています。「コロナ禍がなければ参加していた」を加えても7.0ポイントの低下となります。
- 一方、『参加してこなかった』は54.5%が61.7%となり、7.2ポイント高くなっています。
- 経年的にみたととき、コロナ禍の影響を加味しても、『参加してきた』は低下し、『参加しなかった』が割合を高めています。(図4-1-1)

図4-1-1 「地域行事等への参加」(前回調査との比較)

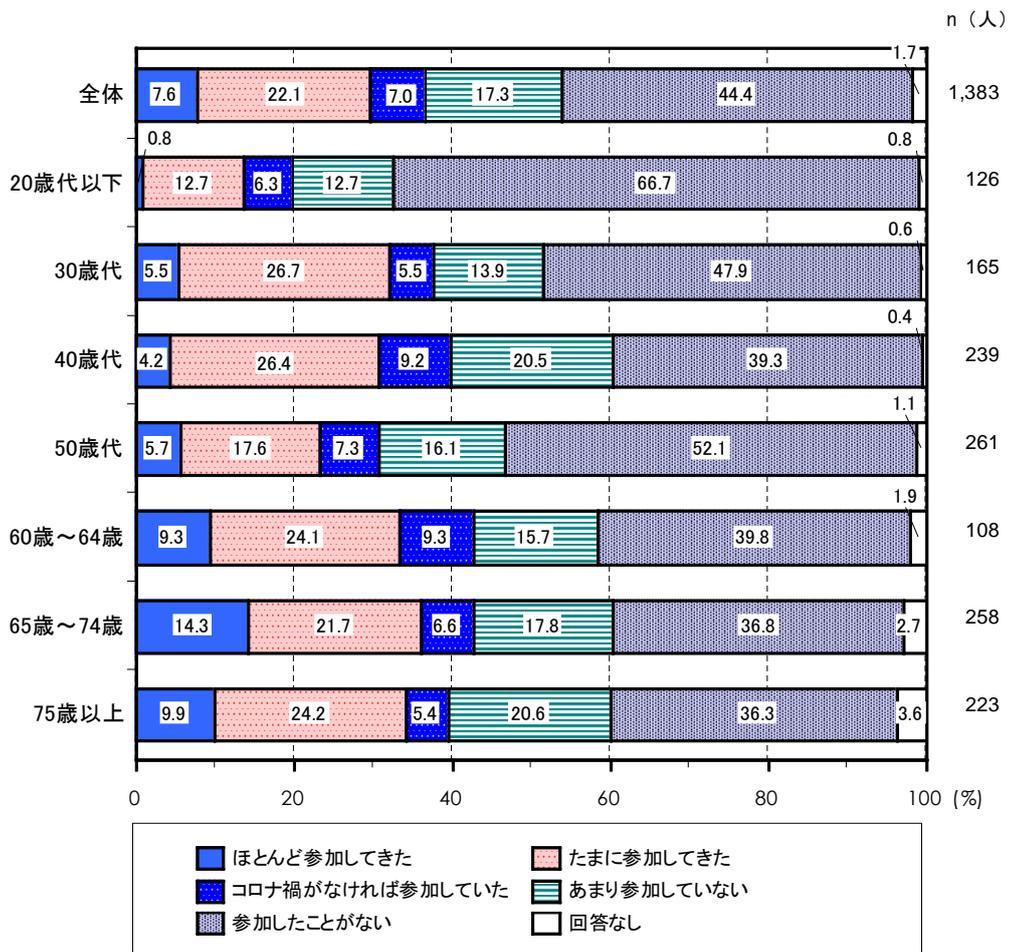


※平成29年度調査なし…「コロナ禍がなければ参加していた」

年齢別

- 「ほとんど参加してきた」、「たまに参加してきた」、「コロナ禍がなければ参加していた」を合わせた『参加してきた (していた)』の割合をみると、60歳～64歳の42.7%、65歳～74歳の42.6%がともに4割を超えており特に高くなっています。次いで40歳代の39.8%、30歳代の37.7%が高くなっています。
- 65歳～74歳では、「ほとんど参加してきた」が14.3%で、他の年齢層と比べ特に高い割合を示しています。
- 一方、20歳代以下では「参加したことがない」が66.7%を占め特に高くなっていることが特徴としてみられます。(図4-1-2)

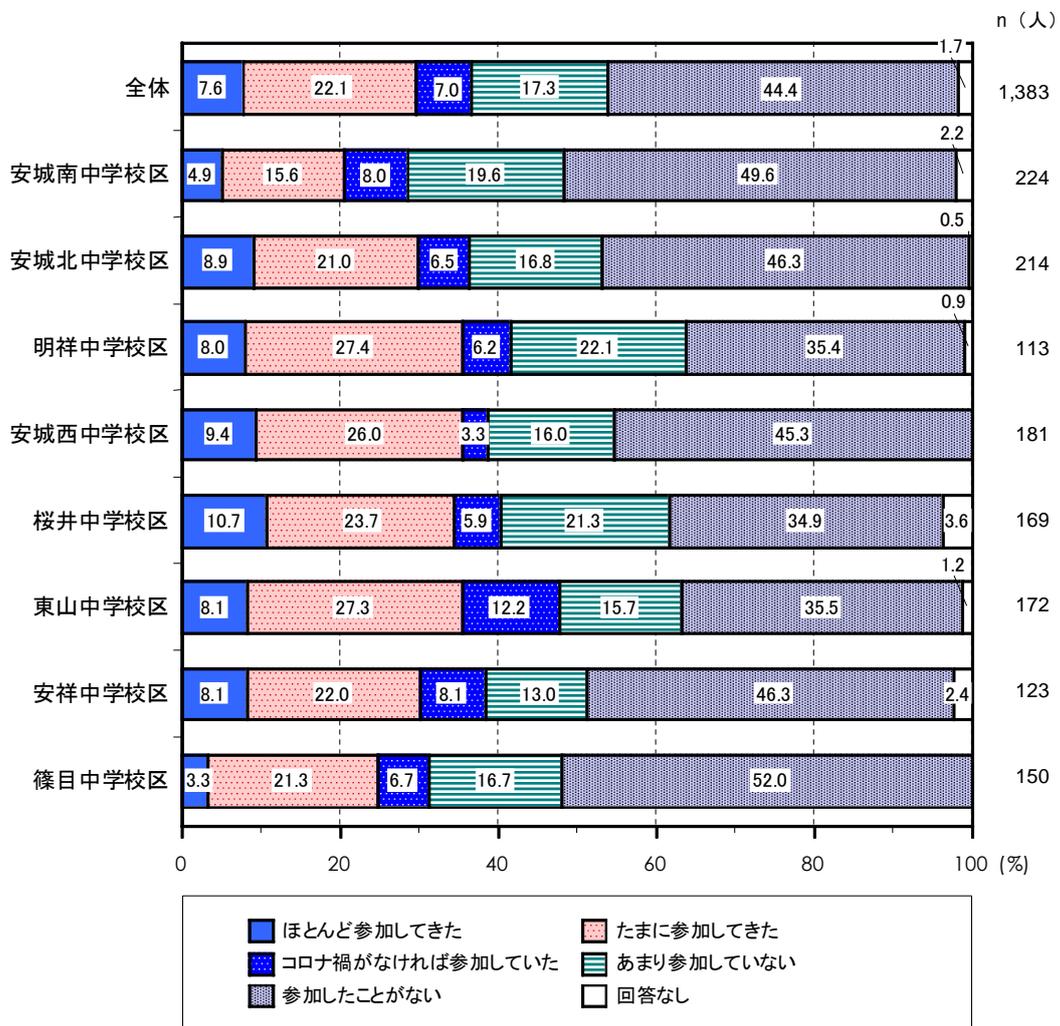
図4-1-2 年齢別「地域行事等への参加」



中学校区別

- 「ほとんど参加してきた」、「たまに参加してきた」、「コロナ禍がなければ参加していた」を合わせた『参加してきた (していた)』の割合をみると、東山中学校区が47.6%で最も高く、次いで明祥中学校区の41.6%、桜井中学校区の40.3%が高くなっています。この3中学校区は4割を超えています。
- なお、「ほとんど参加してきた」が最も高いのは桜井中学校区の10.7%となっています。
- 逆に『参加してきた (していた)』の割合が最も低いのは、安城南中学校区の28.5%となっており、次いで篠目中学校区の31.3%となっています。
- なお、「参加したことがない」が最も高いのは篠目中学校区の52.0%で、半数を上回っています。(図4-1-3)

図4-1-3 中学校区別「地域行事等への参加」



(2) 参加したことのある活動団体の行事 (問 21-1)

問 21-1 問 21 で「1. ほとんど参加してきた」「2. たまに参加してきた」「3. コロナ禍がなければ参加していた」「4. あまり参加していない」のいずれかを選んだ人におたずねします。

●それはどのような活動団体の行事でしたか。(あてはまるものすべてに○)

要点

この1年間に、「町内会」の行事に約8割が参加したと回答しています。次いで、「学校・PTA」、「公民館の行事」、「子ども会」、「JA・企業」の回答が高くなっています。

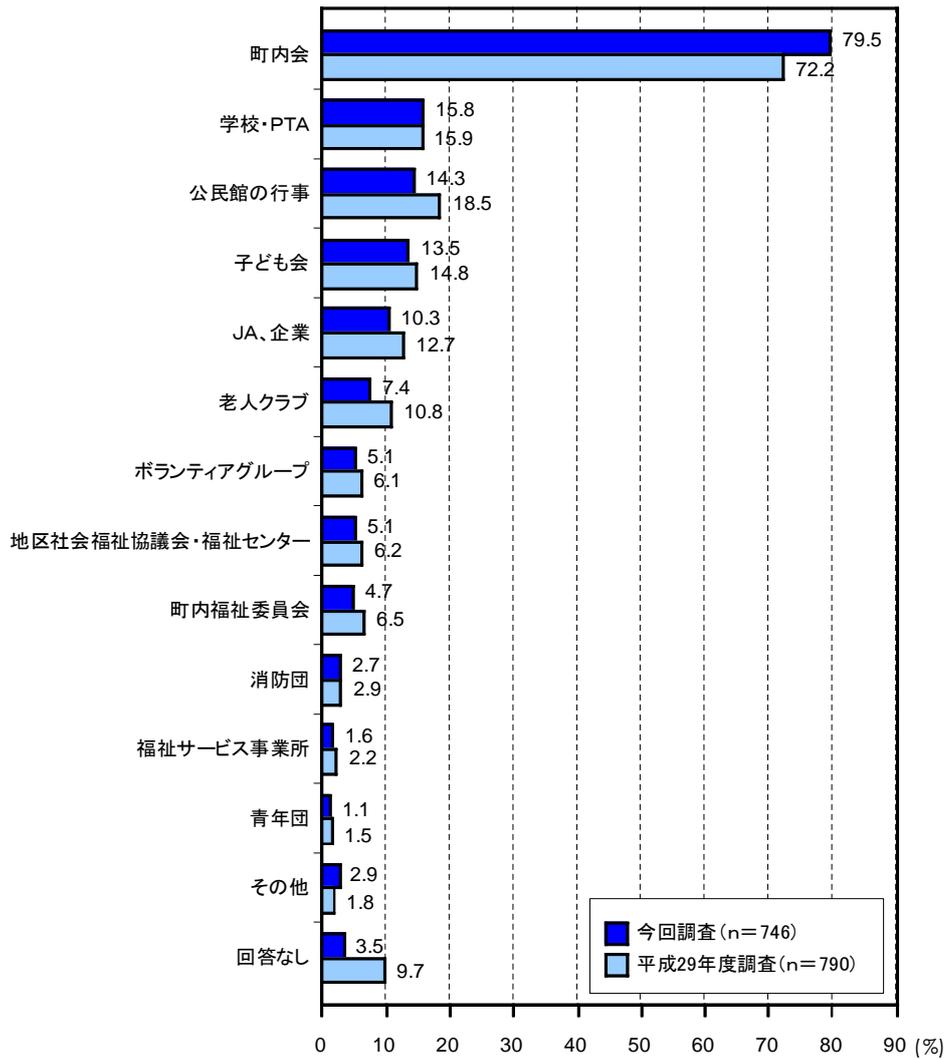
全体

○問 21 で「ほとんど参加してきた」、「たまに参加してきた」、「コロナ禍がなければ参加していた」、「あまり参加していない」のいずれかを回答した 746 人に対して、参加したことのある活動団体の行事等をたずねたところ、「町内会」が 79.5% で最も高く約 8 割を占めています。他の団体の行事は 2 割に満たない結果となっており、「町内会」が圧倒的に高くなっています。

○「町内会」以外では、順に「学校・PTA」の 15.8%、「公民館の行事」の 14.3%、「子ども会」の 13.5%、「JA・企業」の 10.3%が高くなっており、この 4 つの行事については回答が 1 割を超えています。

○前回調査（平成 29 年度調査）と比較すると、「町内会」は 72.2% から 79.5% へと 7.3 ポイント高くなっています。「町内会」以外は前回調査よりも低くなっています。（図 4-2-1）

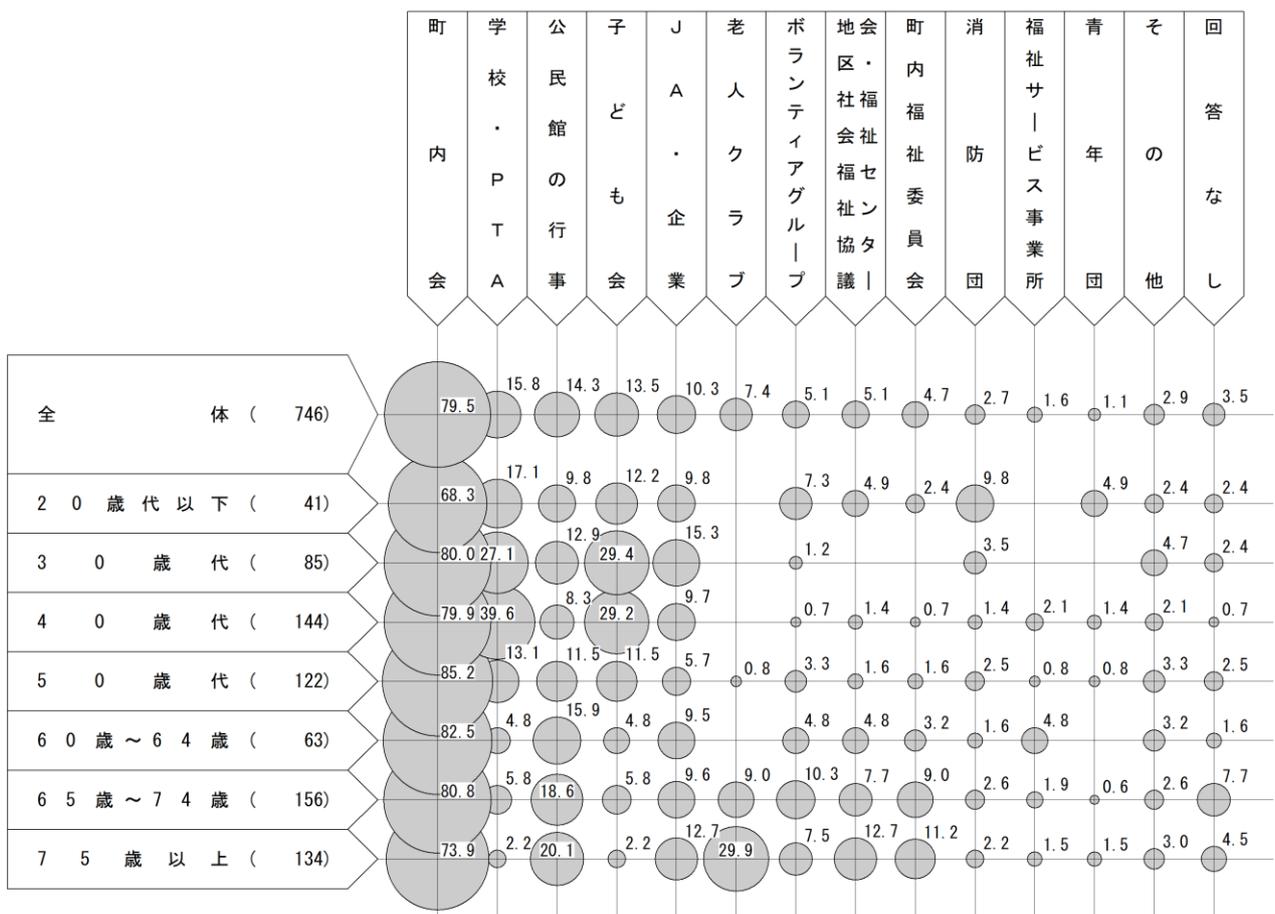
図 4-2-1 「参加したことがある活動団体の行事」(前回調査との比較) - 複数回答 -



年齢別

- 年齢別にみたとき、いずれの年齢層でも「町内会」は最も高くなっています。
- 30歳代や40歳代では、「町内会」に次いで、「学校・PTA」、「子ども会」が20%を超える高い割合を示しています。
- 65歳～74歳では、「公民館の行事」が18.6%と高くなっており、75歳以上でも20.1%と比較的高い割合を示しています。
- 75歳以上では、「老人クラブ」が29.9%となっており、約3割は老人クラブの行事に参加しています。
- 20歳代以下では、「消防団」が9.8%とやや高くなっています。(図4-2-2)

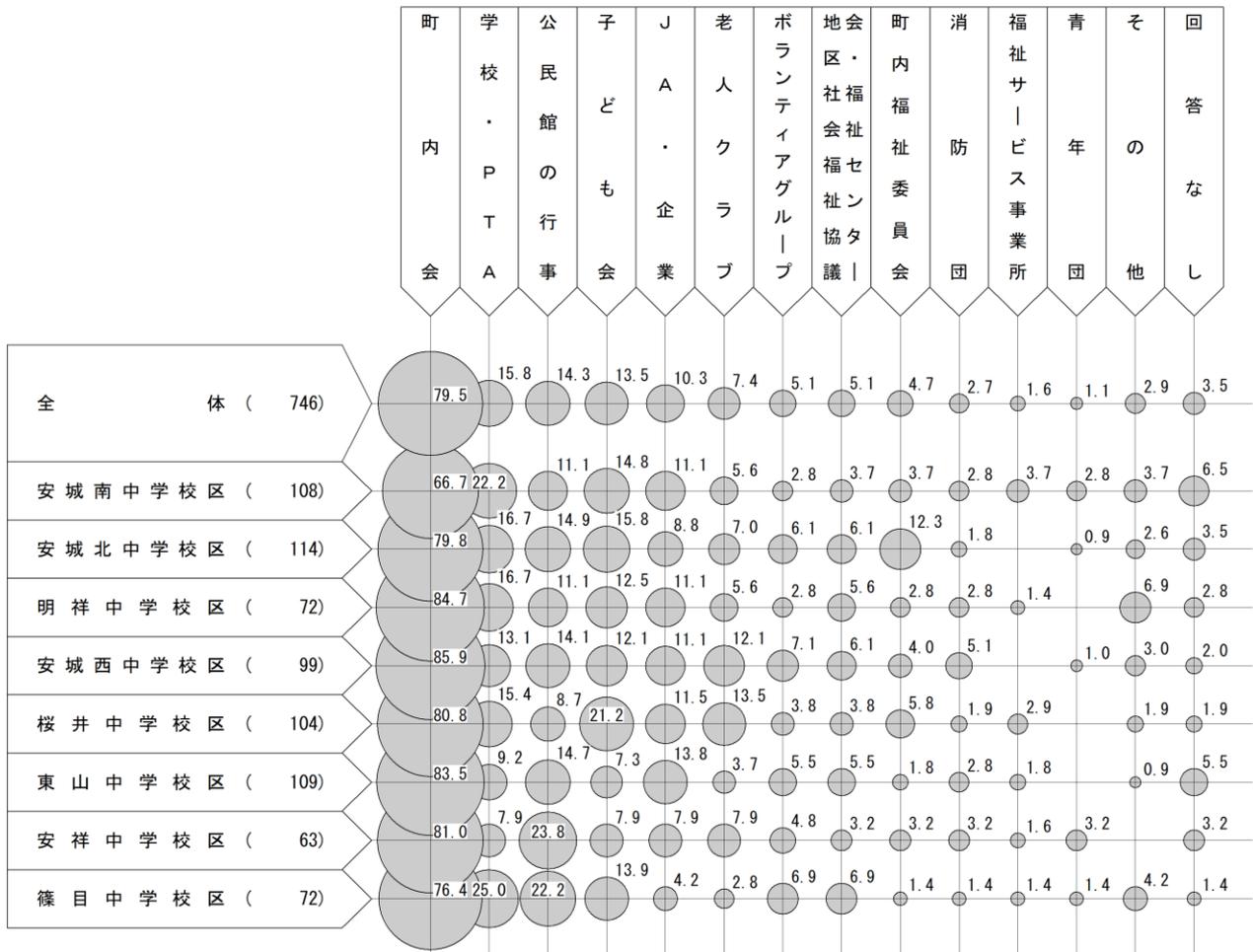
図4-2-2 年齢別「参加したことがある活動団体の行事」 - 複数回答 -



中学校区別

- 篠目中学校区と安城南中学校区では、「学校・PTA」がそれぞれ25.0%、22.2%で、他の中学校区と比べ高くなっています。
 - 安祥中学校区と篠目中学校区では、「公民館の行事」がそれぞれ23.8%、22.2%で、他の中学校区と比べ高くなっています。
 - 桜井中学校区では、「子ども会」が21.2%、「老人クラブ」が13.5%で、他の中学校区と比べ高くなっています。
 - 安城北中学校区では、「町内福祉委員会」が12.3%で、他の中学校区と比べ高くなっています。
- (図4-2-3)

図4-2-3 中学校区別「参加したことがある活動団体の行事」 - 複数回答 -



(3) 地域福祉活動等への関わり (問 22)

問 22 現在、あなたは、次の (ア) ~ (サ) のような地域福祉活動やボランティア・NPO等の活動に関わっていますか。また、今後関わっていききたいですか。(ア) ~ (サ) の項目それぞれについて、1~6の該当する番号を1つだけ選んで○をつけてください。

要点

「防火・防災」、「防犯・交通安全」、「健康づくり」、「子育ての支援や子どもの見守り活動」などに、比較的多くの方が“参加している(したことがある)”と回答しています。地域福祉活動にこれまで参加していなかったが、「今後参加したい」と考える潜在的な活動希望者は相当数存在しています。

全体

- 現在参加している・これまで参加したことがある活動については、「防火・防災」が 312 人 (22.5%) で最も多く、おおむね 5 人に 1 人は“参加している”もしくは“参加したことがある”と回答しています。
- 次いで、「防犯・交通安全」の 213 人 (15.5%)、「健康づくり」の 158 人 (11.5%)、「子育ての支援や子どもの見守り活動」の 150 人 (10.8%) の順に多くなっています。(図 4-3-1)
- 前回調査(平成 29 年度調査)と比較すると、いずれの活動についても、“参加している”もしくは“参加したことがある”と回答した人の数、割合は減少しています。(図 4-3-2)

図 4-3-1 「地域福祉活動等への関わり(現在参加している・これまで参加したことがある活動)」

- 複数回答 -

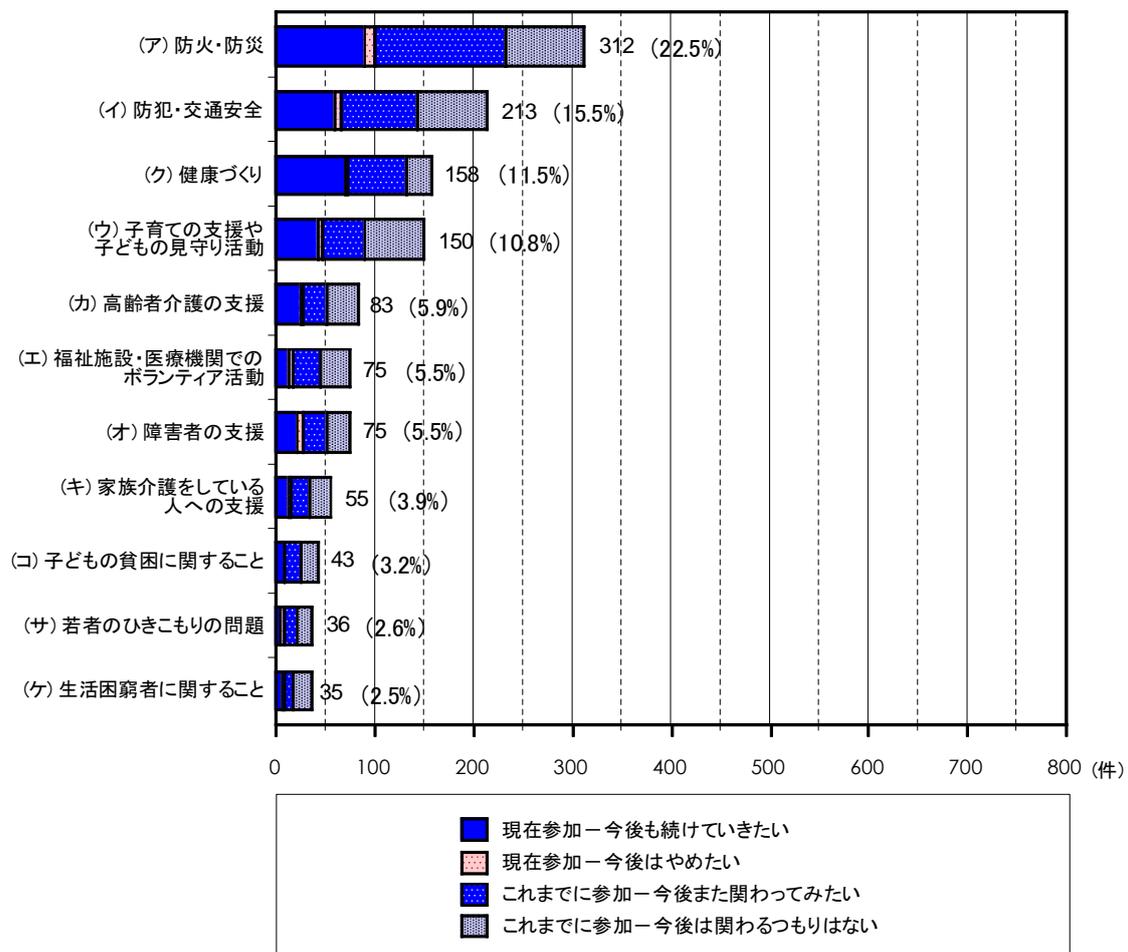
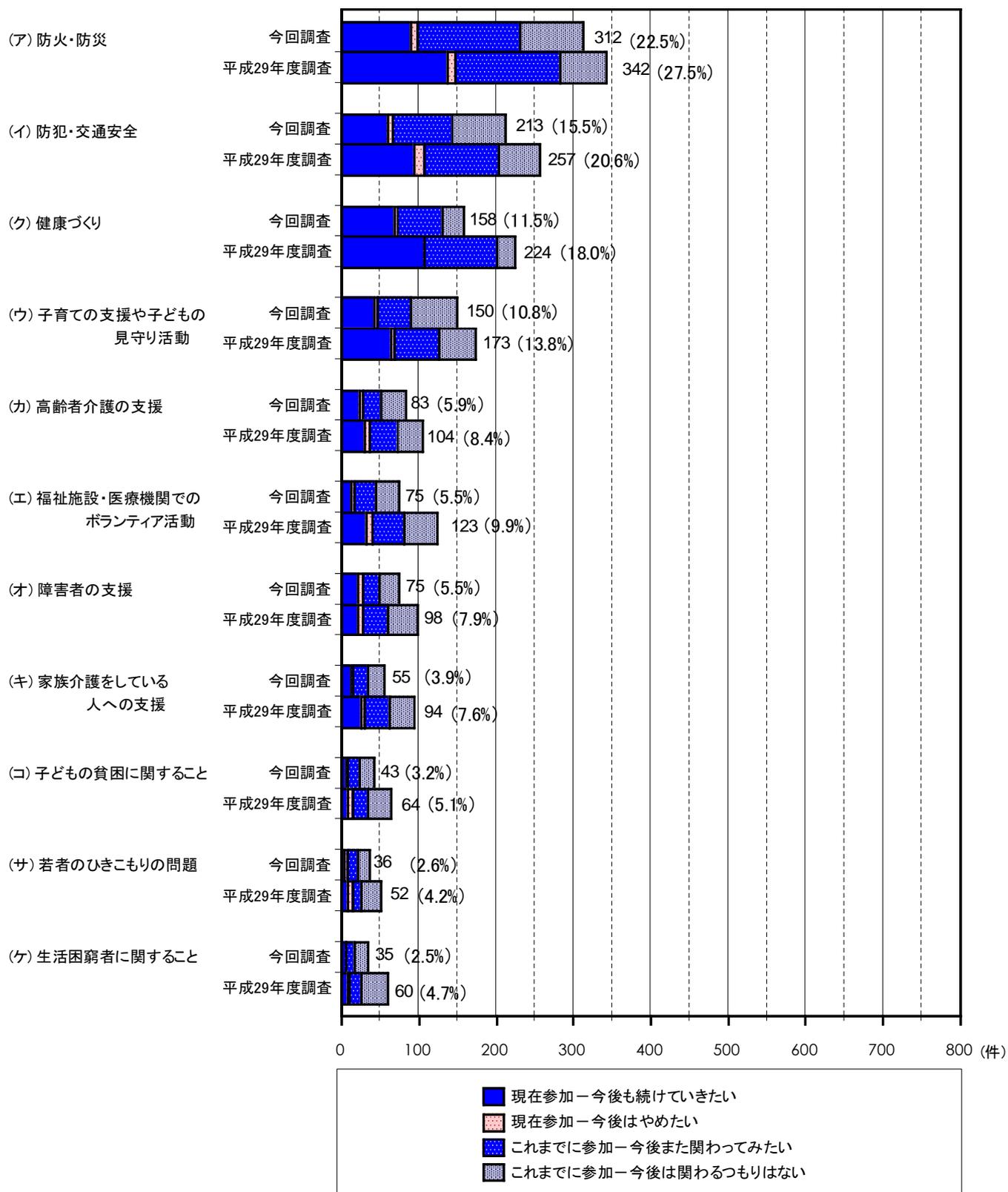


図 4-3-2 「地域福祉活動等への関わり（現在参加している・これまで参加したことがある活動）」

（前回調査との比較）－ 複数回答 －



全体

- 今後も参加する・今後は参加する地域福祉活動については、「健康づくり」が667人(48.3%)で最も多く、次いで、「防火・防災」の563人(40.6%)、「防犯・交通安全」の508人(36.8%)、「子育ての支援や子どもの見守り活動」の479人(34.6%)の順に多くなっています。以上の4つの項目には3割以上が回答しています。
- いずれの地域福祉活動も「これまで参加せず—今後は関わってみたい」とする潜在的な活動希望者が高い割合を占めています。
- 「生活困窮者に関すること」、「若者の引きこもりの問題」のように、「現在参加している」が極めて少ない活動であっても、「今後は関わってみたい」と回答する人が2割近い数となっています。(図4-3-3)
- 前回調査(平成29年度調査)と比較すると、“今後も参加する(続けていきたい)”もしくは“今後は関わってみたい”と回答した人の割合はほとんどの活動で減少する傾向がみられますが、「子どもの貧困に関すること」については、人の数、割合とも増加しています。(図4-3-4)

図4-3-3 「地域福祉活動等への関わり(今後も参加する・今後は参加する活動)」 - 複数回答 -

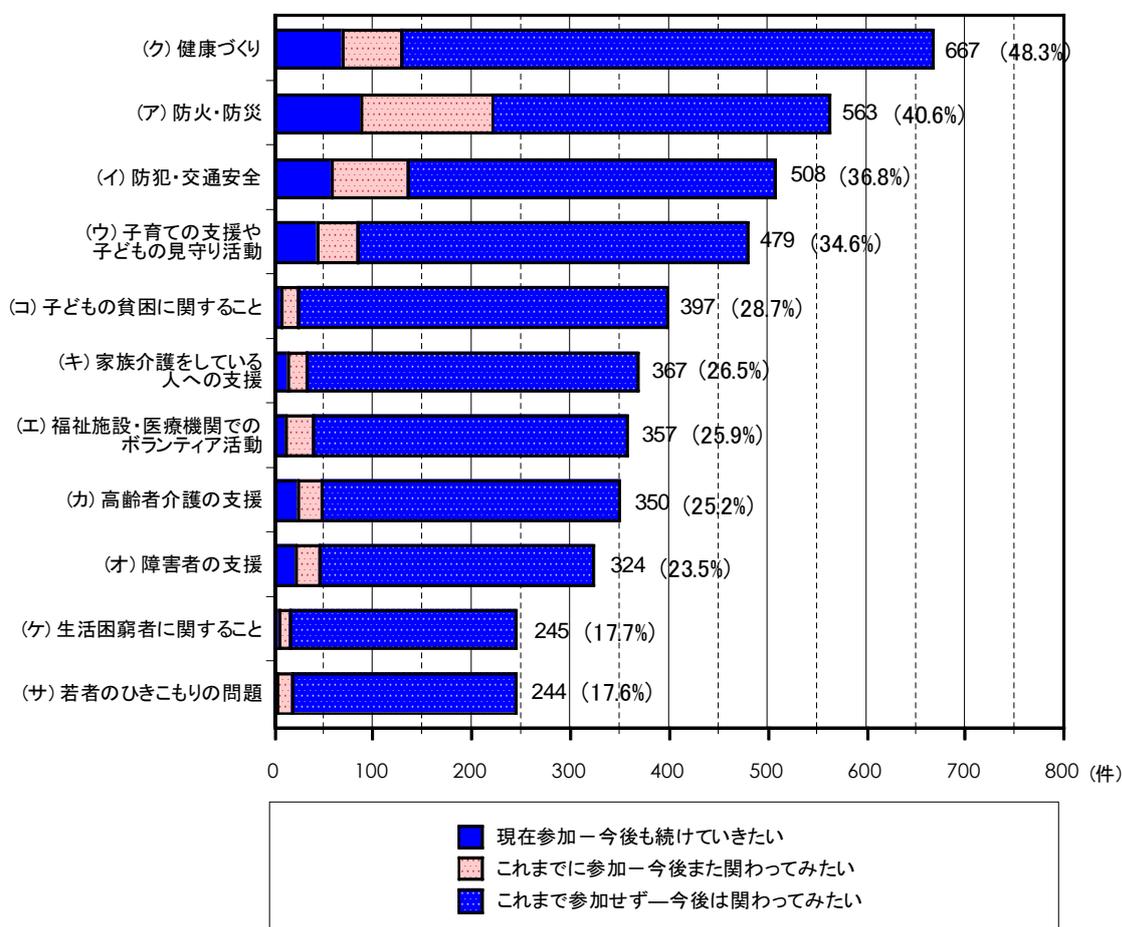
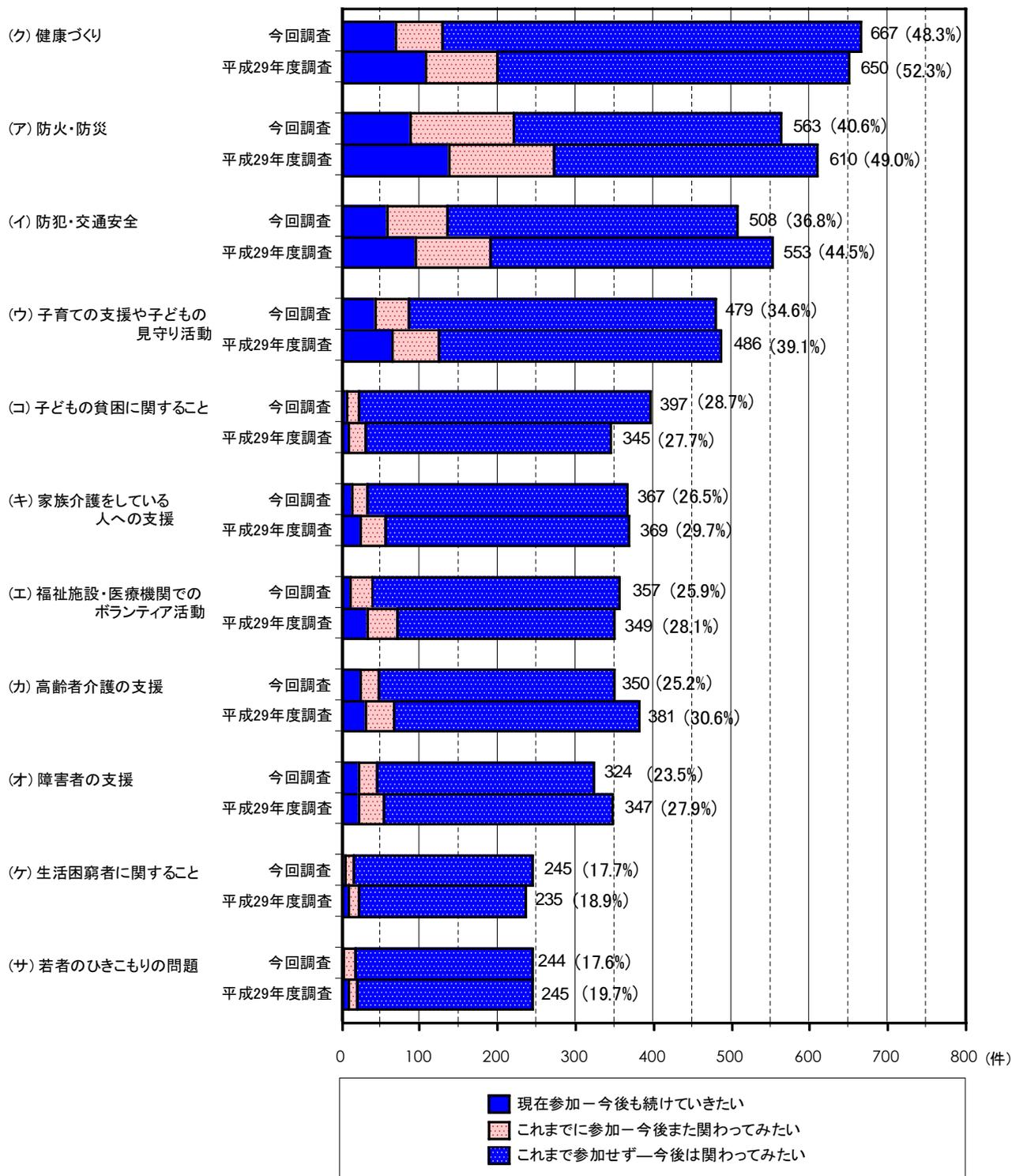


図 4-3-4 「地域福祉活動等への関わり（今後も参加する・今後は参加する活動）」

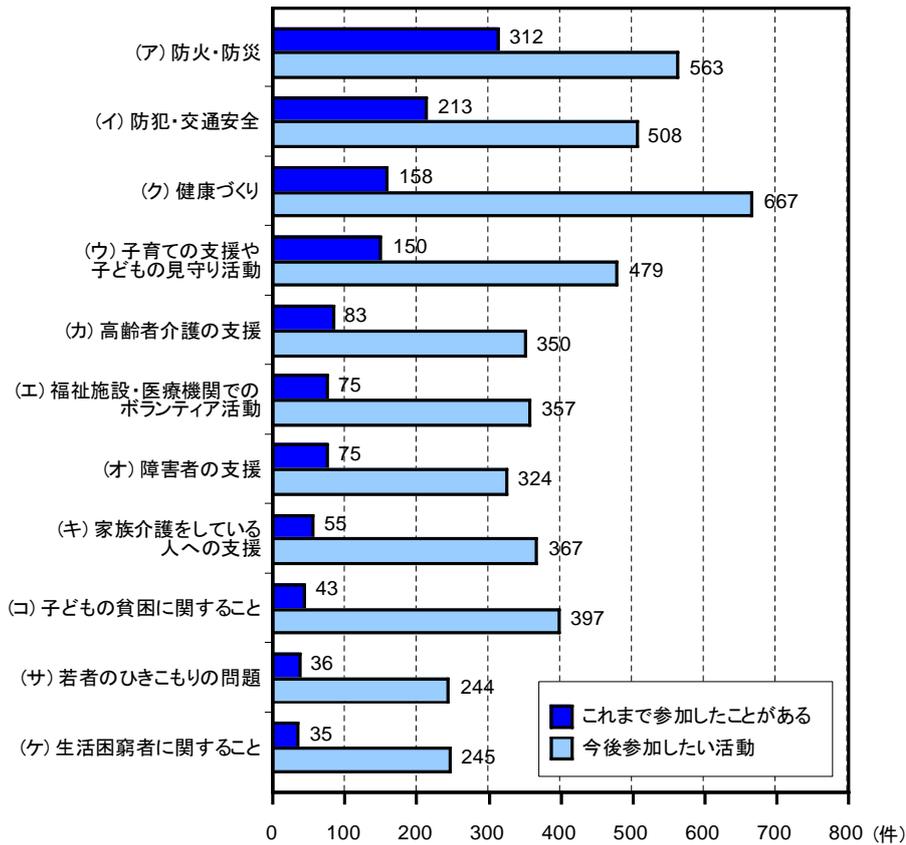
（前回調査との比較） - 複数回答 -



全体

- “これまで参加したことがある活動（現在参加している＋これまで参加したことがある）”と“今後参加したい活動（今後も続ける＋今後は関わってみたい）”を比較すると、いずれの活動においても、「これまで参加したことがある」よりも、「今後参加したい」の方がはるかに多くなっています。
- この結果からは、地域福祉活動に「今後参加したい」と考える潜在的な活動希望者が相当数存在している様子が見えてきます。（図 4-3-5）

図 4-3-5 これまで参加したことがある活動と今後も（今後は）参加したい活動の比較 - 複数回答 -



(4) 今後、充実すべき地域福祉活動（問 23）

問 23 今後のあなたの暮らしや今後予想される地域社会の状況を踏まえると、今後、どのような地域の福祉活動（町内会等の地域福祉活動やボランティア・NPO等の活動）を充実していくべきと考えますか。（あてはまるものすべてに○）

要点

防災・防犯に関わる活動、介護・子育て支援、健康づくりに関わる活動が上位を占めています。

「複合的な課題を抱えている人への支援」は2割近くの回答となっています。

前回調査との比較では、「子どもの貧困に関すること」、「生活困窮者に関すること」、「若者の引きこもりの問題」の伸びが大きくなっています。

全体

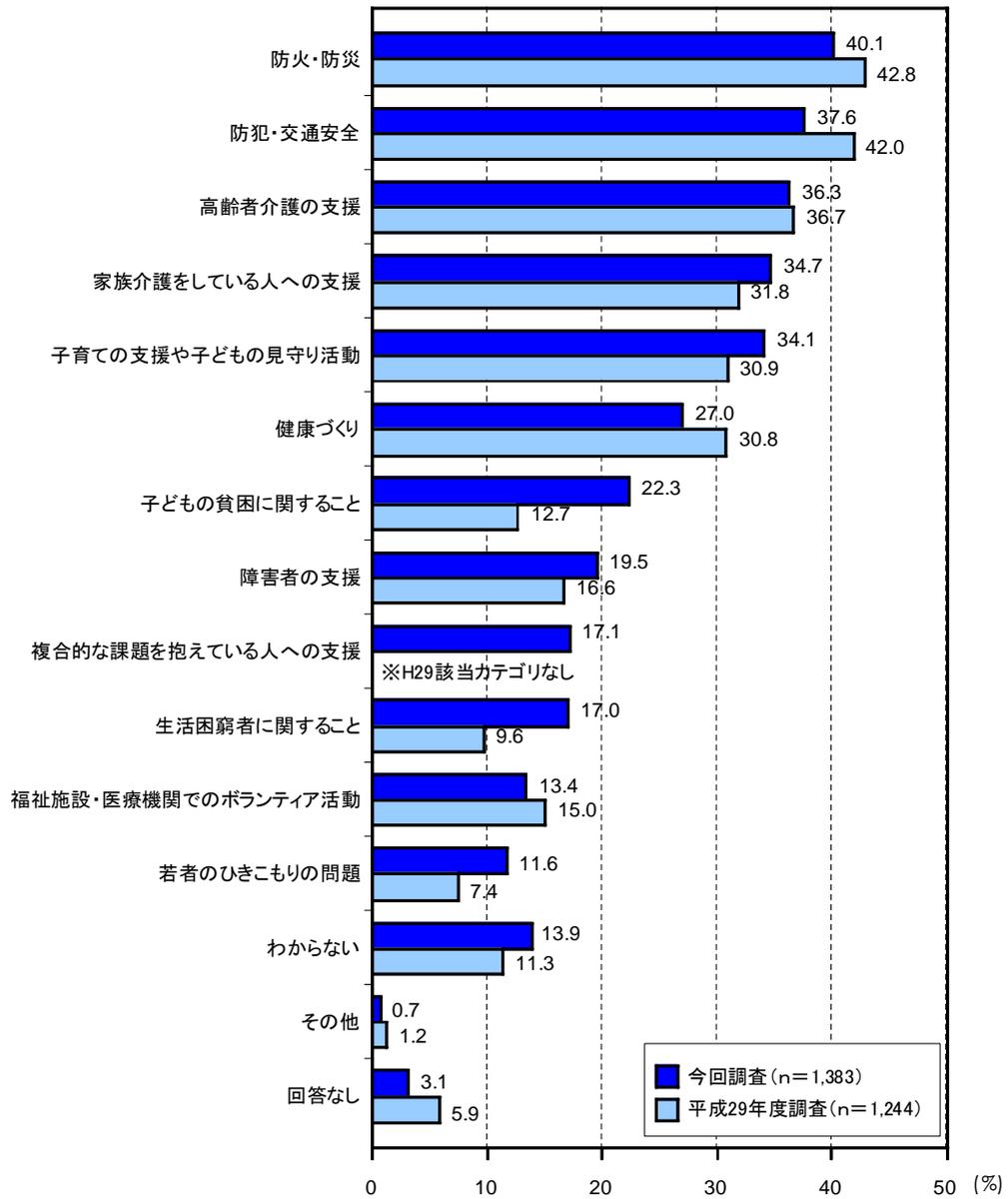
○今後、充実すべき地域の福祉活動については、「防火・防災」が40.1%で最も高く、次いで「防犯・交通安全」の37.6%、「高齢者介護の支援」の36.3%、「家族介護をしている人への支援」の34.7%、「子育ての支援や子どもの見守り活動」の34.1%、「健康づくり」の27.0%が順に高くなっています。防災・防犯に関わる活動、介護・子育て支援、健康づくりに関わる活動が上位を占めています。

○今回の調査から新しく選択肢に加えた「複合的な課題を抱えている人への支援」は17.1%で、2割近くの回答となっています。

○前回調査（平成29年度調査）と比較すると、「子どもの貧困に関すること」では前回調査では12.7%でしたが、今回調査では22.3%となり9.6ポイント高くなっています。

○また、「生活困窮者に関すること」でも、9.6%が17.0%となり7.4ポイント高くなっています。「若者の引きこもりの問題」も同様に4.2ポイント高くなっています。（図4-4-1）

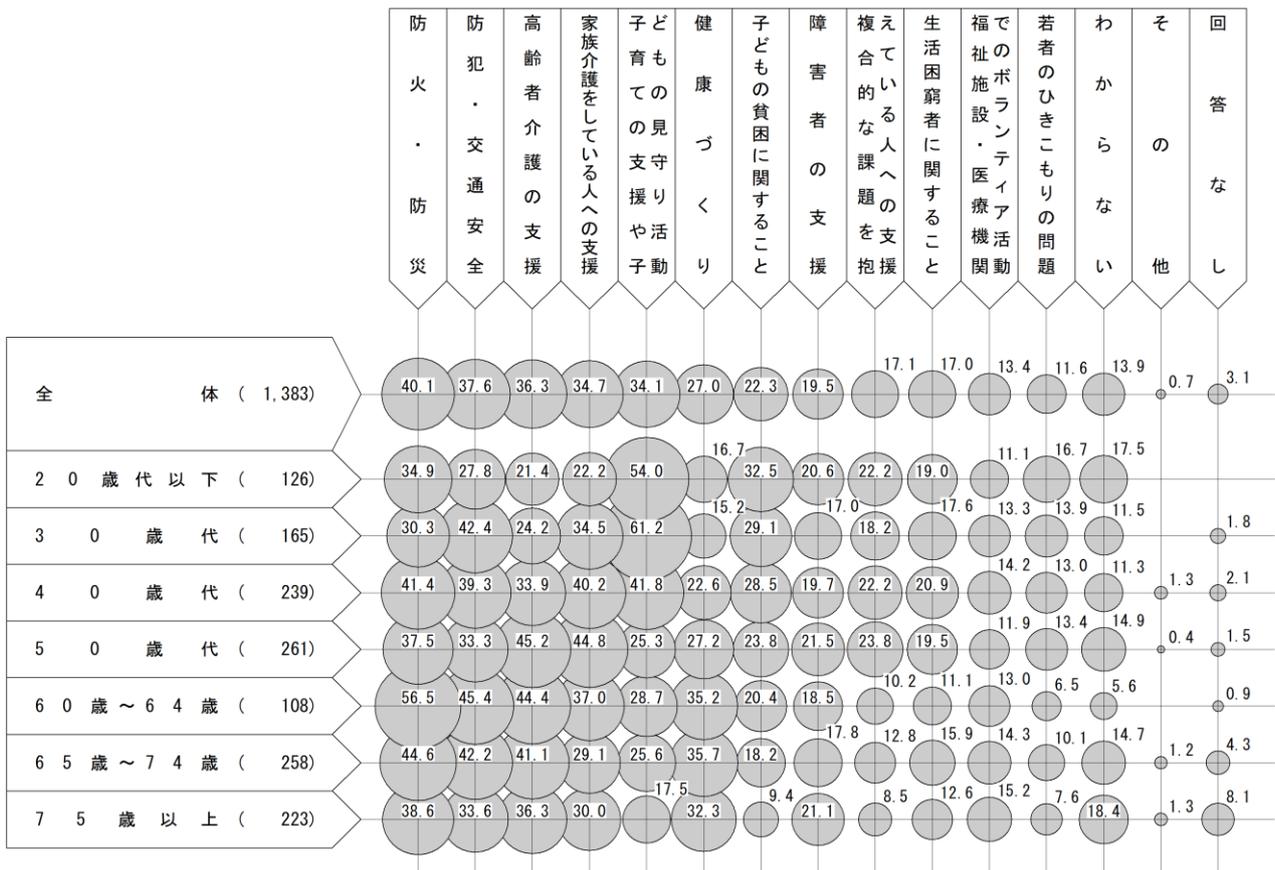
図 4-4-1 「今後、充実すべき地域福祉活動」(前回調査との比較) - 複数回答 -



年齢別

- 今後、充実すべき地域の福祉活動について年齢別にみていくと、20歳代以下、30歳代、40歳代の若い年齢層では、「子育ての支援や子どもの見守り」がそれぞれ54.0%、61.2%、41.8%で最も高くなっています。
- この年齢層では、「子どもの貧困に関すること」、「複合的な課題を抱えている人への支援」も相対的に高い割合となっています。
- 50歳代では、「高齢者介護の支援」が45.2%で最も高くなっており、次いで、「家族介護をしている人への支援」が44.8%と高くなっています。この年齢層では介護に関する活動を充実すべきとの意見が高くなっています。
- 60歳～64歳、65歳～74歳、75歳以上では、「防火・防災」がそれぞれ56.5%、44.6%、38.6%で最も高くなっています。また、「防犯・交通安全」、「高齢者介護の支援」が「防火・防犯」に次いで高くなっています。
- この年齢層では、「健康づくり」が相対的に高い割合となっています。(図4-4-2)

図4-4-2 年齢別「今後、充実すべき地域福祉活動」 - 複数回答 -



(5) 高齢期の過ごし方 (問 24)

問 24 あなたは、定年退職後など的高齢期を主にどのように過ごしたいとお考えですか。
(〇は3つまで) ※既に高齢期を迎えておられる方もご回答ください。

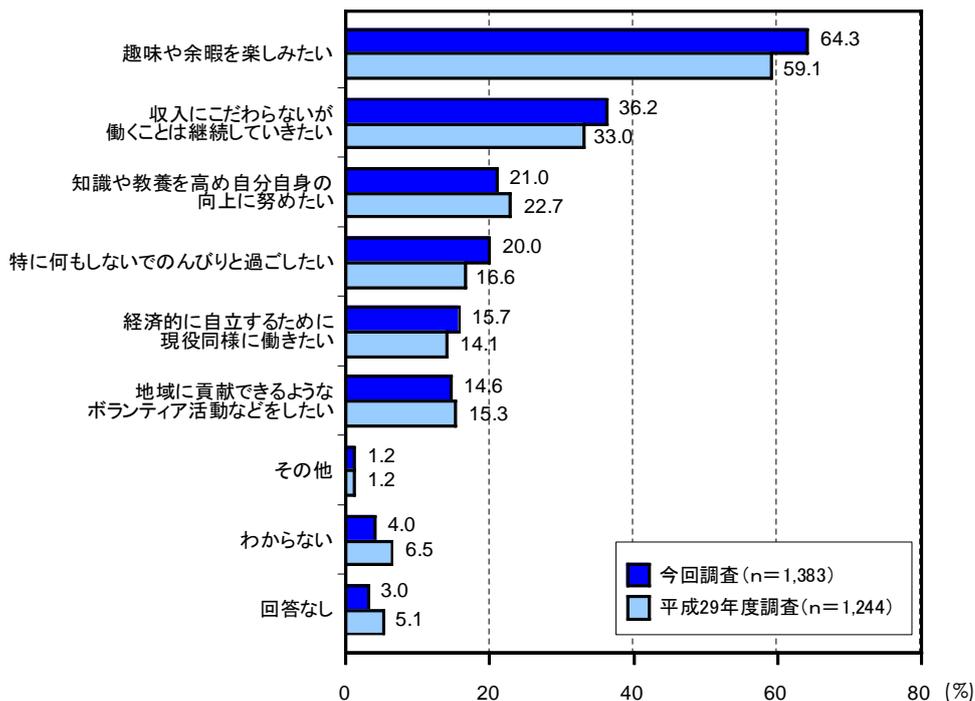
要点

「趣味や余暇を楽しみたい」や「収入にこだわらないが働くことは継続していきたい」など、自身のためや個人的な生活のために高齢期を過ごしていきたいという意向が強く、「地域に貢献できるようなボランティア活動などをしたい」といった意向を示す人はあまり多くありません。

全体

- 「趣味や余暇を楽しみたい」が64.3%で最も高くなっています。次いで「収入にこだわらないが働くことは継続していきたい」の36.2%、「知識や教養を高め自分自身の向上に努めたい」の21.0%、「特に何もしないでのんびりと過ごしたい」の20.0%の順に高くなっています。
- 「地域に貢献できるようなボランティア活動などをしたい」は14.6%で、あまり高くありません。(図4-5-1)

図4-5-1 「高齢期の過ごし方」(前回調査との比較) - 複数回答 -



- 「趣味や余暇を楽しみたい」は、いずれの年齢層においても最も高くなっています。
- 20歳代以下や30歳代といった若い年齢層では、「趣味や余暇を楽しみたい」がそれぞれ79.4%、72.7%となっており、特に高くなっています。
- 40歳代、50歳代では、「収入にこだわらないが働くことは継続していききたい」がそれぞれ47.3%、46.7%で、他の年齢層と比較すると高くなっています。
- 定年を間近に控えた60歳～64歳では、「趣味や余暇を楽しみたい」が70.4%と、相対的に高い割合となっています。
- 65歳～74歳では、「知識や教養を高め自分自身の向上に努めたい」が29.8%で、他の年齢層と比べ高くなっています。
- 75歳以上では、「趣味や余暇を楽しみたい」は44.4%で他の年齢層と比べると最も低く、相対的に、「特に何もしないでのんびりと過ごしたい」が高くなっています。
- 「地域に貢献できるようなボランティア活動などをしたい」は、50歳代で18.8%、40歳代で17.6%で、他の年齢層と比較するとやや高くなっています。(図4-5-2)

図4-5-2 年齢別「高齢期の過ごし方」 - 複数回答 -

